

# 中国四国地域農業をめぐる事情

---

令和8年6月

農林水産省  
中国四国農政局



# 目 次

トピックス1 スマート農業技術活用促進法について	・・・ I
トピックス2 フラッグシップ輸出産地について	・・・ II
トピックス3 農泊インバウンド受入促進重点地域について	・・・ III
トピックス4 家畜伝染病の発生・まん延の防止について	・・・ IV
トピックス5 大規模自然災害の対応	・・・ V
1 中国四国地域の農業構造	
(1) 農業労働力の現状	・・・ 1
(2) 農地をめぐる状況	・・・ 2・3
(3) 農業産出額	・・・ 4・5
2 生産基盤の強化と、需要拡大の推進	
(1) 需要に応じた土地利用型作物の生産拡大	
① 米の生産動向	・・・ 6
② 需要に応じた米生産	・・・ 7
③ 麦作生産振興	・・・ 8
(2) 地域の特色を生かした園芸作物等の推進	
① 野菜	・・・ 9
② 果樹	・・・ 10
③ 花き・地域特産作物	・・・ 11

(3) 畜産・酪農の生産基盤の強化	・・・ 12
(4) 国産飼料の生産・利用拡大	・・・ 13
(5) 国内肥料資源の利用拡大	・・・ 14
(6) 環境負荷の低減に向けた取組の推進	
① G A P 拡大の推進	・・・ 15
② 有機農業の推進	・・・ 16
(7) 農作業安全の推進	・・・ 17
3 農林水産物・食品の輸出の促進、食品産業の持続的な発展	
(1) 農林水産物・食品の輸出の促進	
① 輸出の動向	・・・ 18・19
② G F P の取組	・・・ 20
③ 中国四国農政局の農林水産物等の輸出促進に に向けた取組	・・・ 20・21
④ SAVOR JAPAN (地域の食・食文化による インバウンド誘致) の取組	・・・ 22
(2) 知的財産の保護・活用の強化 ～ 地理的表示 (GI) 保護制度の活用促進～	・・・ 23
(3) 食品産業の持続的な発展	
① 持続的な食料供給に向けた事業活動の促進及び 取引の適正化	・・・ 24
② 物流の効率化に向けた取組の推進	・・・ 25
4 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進	
(1) みどりの食料システム戦略の推進	・・・ 26
(2) みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動	・・・ 27
(3) 環境保全型農業直接支払制度の推進	・・・ 28
(4) 中国四国農政局有機農業推進 P R プロジェクト	・・・ 29

5	スマート農業の推進	・・・30	(2) 国土強靱化のための農業農村の整備の推進	
			① 安全・安心のための農村地域の防災・減災 (国土強靱化対策)	・・・45・46
6	食の安全と消費者の信頼確保		② 流域治水プロジェクトの推進	・・・47
(1)	病害虫への対応強化	・・・31	③ 農業生産の継続に欠かせない基幹水利 施設の長寿命化・機能強化	・・・48
(2)	食育の推進			
①	食育推進計画、食育活動表彰等	・・・32		
②	デジタル化に対応した食育の推進	・・・33		
(3)	「食から日本を考える。ニッポンフード シフト」の取組	・・・34		
7	農地集積・集約化と担い手の育成・確保		9 農村の振興（地域の活性化）	
(1)	農地中間管理機構による集積・集約化と 担い手による農地利用		(1) 地域資源を活用した農山漁村の課題解決	
①	地域計画を核とする取組	・・・35	① 地域資源活用価値創出の推進	・・・49
②	担い手への農地の利用集積の状況	・・・36・37	② 農泊の推進	・・・50・51・52
(2)	担い手の育成・確保		③ 農福連携の推進	・・・53・54
①	認定農業者制度の推進	・・・38	(2) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	・・・55・56
②	農業経営の法人化の推進	・・・39	(3) 多面的機能の発揮	
③	新規就農の推進	・・・40	① 多面的機能支払制度の推進	・・・57・58
④	女性の活躍	・・・41	② 中山間地域等直接支払制度の推進	・・・59・60
	～土地改良区の女性理事登用～	・・・42・43	(4) 中山間地域等の活性化	
8	農業農村整備		① 棚田地域振興	・・・61
(1)	農地の基盤整備等による生産性向上	・・・44	② 中山間地域の振興	・・・62
			③ 農村型地域運営組織（農村RMO）の 形成推進	・・・63
			④ 農業集落排水施設の整備	・・・64
			⑤ 世界農業遺産、日本農業遺産	・・・65・66

【利用上の注意】

- 1 統計表中で使用した記号「-」は、事実のないものである。
- 2 図表の数値は、原則として四捨五入しており、内訳と合計が一致しない場合がある。

# トピックス1

## スマート農業技術活用促進法について

- 農業の担い手の高齢化等により労働力不足が深刻化しており、次代の担い手の経営規模の拡大、栽培技術の継承等が課題となっている。これらの課題を解消し、生産性を飛躍的に向上させるため、近年発展が著しいロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業技術の活用を促進する必要がある。
- このため、「スマート農業技術活用促進法※」が、令和6年（2024）10月に施行された。本法律では、農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、スマート農業技術の活用とともに、これと併せて行う農産物の新たな生産の方式を導入する計画（生産方式革新実施計画）等の認定制度を創設した。
- 全国での認定数は193計画、うち中国四国管内は20計画（令和8（2026）年5月末現在）となっている。

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

### 【スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画の認定状況】

認定日	事業者名	県名	作物名	スマート農業技術+新たな生産方式
令和7年2月7日	株式会社杉村農園等	山口県	水稲	栽培管理支援システム+データの共有・分析による品質・収量の向上
令和7年3月21日	定廣 武志	岡山県	水稲	収量計測機能付きコンバイン+作期の異なる品種の導入による導入機械の稼働率向上
令和7年3月21日	小野 善久等	岡山県	水稲	農業用ドローン+直播栽培の導入による導入機械の稼働率向上 栽培管理支援システム+データの共有・分析による品質・収量の向上
令和7年3月21日	有限会社山室組	岡山県	水稲	農業用ドローン+移植栽培から直播栽培への変更による導入機械の稼働率向上
令和7年3月21日	弘中 静雄	山口県	水稲	農業用ドローン+ドローン直播に適した水管理、施肥管理等の栽培方式への転換
令和7年3月21日	合同会社前川ファーム	香川県	水稲	収量計測機能付きコンバイン+作期の異なる品種の導入による導入機械の稼働率向上
令和7年6月26日	中野 雄一郎	徳島県	ブロッコリー等	直進アシスト機能付きトラクター+ほ場の枕地確保による導入機械の稼働面積の向上
令和7年6月26日	株式会社下村青果商会	高知県	きゅうり	総合環境制御技術+高機能性高軒高ハウスを導入による栽培環境制御効率の向上
令和7年8月7日	株式会社ベイファーム	香川県	水稲	直進アシスト機能付き田植機、収量計測機能付きコンバイン+作期の異なる品種の導入による導入機械の稼働率向上
令和7年8月7日	株式会社ミヤモトオレンジガーデン	愛媛県	みかん・柑橘類	農業用ドローン+樹形変更により作業効率向上
令和7年8月28日	合同会社Mirai farm	鳥取県	水稲	農業用ドローン+作期の異なる新たな品種の導入による導入機械の稼働率向上
令和7年10月15日	有限会社檜山農園	徳島県	水稲	直進アシスト機能付き直播機+作期の異なる品種の導入による導入機械の稼働率向上
令和7年10月30日	平石 吉三郎	愛媛県	柑橘	農業用ドローン+樹形変更による作業効率向上
令和7年11月27日	農事組合法人奈良須	香川県	水稲	自動操舵田植機+作期の異なる品種の導入による導入機械の稼働率向上
令和8年1月28日	佐藤智洋	香川県	水稲	収量計測機能付きコンバイン+作期の異なる品種の導入による品質・収量の向上
令和8年3月24日	えーひだカンパニー	島根県	水稲	収量計測機能付きコンバイン、栽培管理システム+データの共有・分析による品質・収量の向上
令和8年4月23日	穴ファームOKI	広島県	水稲	農業用ドローン+直播栽培体系の導入、直播適正の高い品種の導入による作業の省力化及び収益性の向上
令和8年4月23日	正金農園	岡山県	ぶどう	自動草刈ロボット+侵入防止柵の設置による労働生産性の向上
令和8年5月21日	農事組合法人二島西	山口県	水稲	食味・収量計測機能付きコンバイン、栽培管理システム+データの共有・分析による収量向上
令和8年5月21日	農事組合法人川西	山口県	水稲	自動操舵トラクター（播種機付き）+ほ場の均平化、作期の異なる品種の導入による導入機械の稼働率向上

- 「フラッグシップ輸出産地」とは、令和6年度に創設された、海外の規制やニーズに対応して継続的に農林水産物の輸出に取り組み、輸出取組の手本となる産地として農林水産大臣が認定する制度。令和6（2024）年7月に第1回、12月に第2回、令和7（2025）年12月に第3回の認定が行われ、全国で108産地が認定されている。
- 中国四国農政局管内では、第1回に5産地、第2回に8産地、第3回に4産地が認定され、計17産地が認定されている（1品目につき1産地とカウント）。
- 当局の認定産地の特徴として、他局では認定実績のない盆栽の栽培産地が2産地（高松盆栽輸出振興会、赤石五葉松輸出振興組合）が認定されている。

## 認定産地

県名	認定産地（申請者名）	品目	認定回	県名	認定産地（申請者名）	品目	認定回
鳥取	<b>大山乳業農業協同組合</b> (特殊パックで賞味期限延長した「白バラ牛乳」のチルド牛乳を香港向けに輸出)	牛乳乳製品	第1回	香川	<b>高松盆栽輸出振興会</b> (各国の輸出条件に対応した防除暦を作成。技術の普及や輸出後の品質維持に繋げる)	盆栽	第1回
岡山	<b>全国農業協同組合連合会岡山県本部 (JA岡山、JA晴れの国岡山)</b> (主に台湾、香港向けに輸出。高い品質は現地でも高評価)	もも、 ぶどう	第2回	愛媛・ 香川	<b>赤石五葉松輸出振興組合</b> (EUの規制に対応した栽培管理体制を整備。スペイン、オランダ向けに直接輸出)	盆栽	第1回
	<b>江与味製材株式会社</b> (桧製品の販売におけるサプライチェーンの構築を進めつつ輸出に取り組む産地)	製材	第3回		愛媛	<b>えひめ愛フード推進機構</b> (販売促進と、検疫条件や残留農薬基準等の規制を克服する課題解決の両面から取組)	かんきつ
広島	<b>クニヒロ株式会社</b> (日本で唯一牡蠣のEU HACCP認証を取得し海外輸出の拡大に邁進)	牡蠣	第3回	<b>愛育フィッシュ輸出促進共同企業体</b> (県産養殖魚「愛育フィッシュ」のプロモーションを現地商談会等で積極的に実施)		ぶり、たい、 シマアジ	第2回
	<b>尾道海産株式会社</b> (産地・製造方法、漁船のトレース情報等の証明書を提出しつつ輸出に取り組む産地)	煮干魚介類	第3回	<b>愛南漁業協同組合</b> (水産エコラベルを取得。米国で好まれる無投薬による生産拡大を働きかけている)		たい	第2回
徳島	<b>徳島県阿波尾鶏ブランド確立対策協議会</b> (輸出食鳥処理場認定を受け、香港、ベトナム等向け輸出に注力)	鶏肉	第1回	<b>辻水産株式会社</b> (対米HACCP認証取得。FDA、中国、台湾等の施設登録を行い各国の規制に対応)		クロマグロ	第2回
	<b>株式会社農家ソムリエーズ</b> (ニーズに合った規格品の安定的なロット確保を実現しカナダ向け輸出を強化)	かんしょ	第1回	高知	<b>高知市農業協同組合</b> (完全共同選果共同販売体制による輸出先国ニーズに応じた独自の出荷ルールを策定)	切り花(グロ リオサ)	第3回

## トピックス3

### 農泊インバウンド受入促進重点地域について

- 農林水産省では、農泊地域への訪日外国人旅行者（インバウンド）の更なる受入促進に向け、これまで農泊に取り組んできた地域の中から「農泊インバウンド受入促進重点地域」の公募を行い全国で40地域を選定している。  
中国四国地域では、せとうち牛窓玉津農泊推進協議会（岡山県瀬戸内市）、萩市ふるさとツーリズム推進協議会（山口県萩市）、にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会（徳島県美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町）、てしま農泊推進協議会（香川県土庄町）の4地域が選定された。
- 選定された重点地域に対しては、地域の宿泊・食事・体験等のコンテンツを紹介する特別WEBサイトによる情報発信等の支援を実施している。
- 令和7（2025）年9月に重点地域による「農泊地域滞在プランコンテスト」が行われ、てしま農泊推進協議会が企業賞（JTB賞）を受賞した。



「特別WEBサイト」

### 選定4地域のインバウンド向けコンテンツ

#### せとうち牛窓玉津農泊推進協議会



備前長船刀剣博物館にて、英国人学芸員による館内解説ツアー、日本刀古式鍛錬の様子や現代刀の職人が駐在する工房見学等を提供

#### 萩市ふるさとツーリズム推進協議会



農漁村や城下町で萩古来の暮らし体験、瓦そばや押し寿司といったホームメイドな郷土料理を囲んでの交流等を提供

#### にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会



にし阿波の傾斜地農耕システム（世界農業遺産）」、祖谷のかずら橋（世界の持続可能な観光地100選）での体験・見学等を提供

#### てしま農泊推進協議会



豊島美術館や瀬戸内国際芸術祭の見学、歴史のある建物を改築した古民家での宿泊、地引網体験等を提供

### 農泊地域滞在プランコンテスト受賞内容

#### 滞在プラン名

瀬戸内・豊島「水がつながる島の物語」

#### 滞在プランの内容

自然とともに人々が暮らしてきた歴史ある豊島。1980年代に産業廃棄物の不法投棄によって途絶えかけた生活環境は島民の粘り強い努力によって良好な環境に再生された。今、この経緯をもとに水が人を呼び、人がつながりを育み、暮らしの環境を支える「つながる島」という新たな旅先として、島民とのふれあいや漁業体験等を通じ、その価値を世界に届けはじめている。





## トピックス5

### 大規模自然災害の対応

- 中国四国地域では、令和7（2025）8月5日から9月21日までの豪雨により、島根県、山口県などで農作物等や農地・農業用施設等の被害が発生した。農政局は、県や市町村と連携し、迅速な被害把握と被災地の営農再開に向けた復旧支援を実施した。
- 令和7年7月下旬から渇水及び高温により、水稻の生育等への影響が懸念されたことから、支援要請があった市町村等に、MAFF-SAT（農林水産省サポート・アドバイス・チーム）を派遣（島根県5名及び岡山県15名）し、災害応急用ポンプの設置等の渇水対策の支援を行った。
- 令和7年から災害時の市町村支援をより円滑に進めるため、平時の取組として、市町村への個別訪問や県別説明会を開催し、MAFF-SATの支援の枠組や災害復旧事業制度等の説明、災害時の業務体制に係る意見交換等を行っている。

#### 令和7年8月から9月豪雨の対応



水路法面崩落等（島根県出雲市）  
左：被災後 右：復旧後



法面崩落（山口県下関市）  
左：被災後 右：復旧後

#### 令和7年7月渇水対応



MAFF-SAT派遣による渇水対策状況  
（左：島根県松江市 右：岡山県岡山市）

#### 平時の取組



県別説明会（愛媛県）



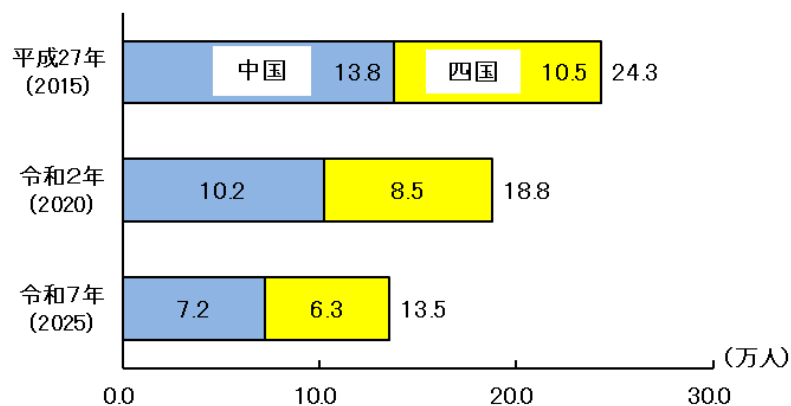
市町村への個別訪問  
（香川県坂出市）

# 1 中国四国地域の農業構造

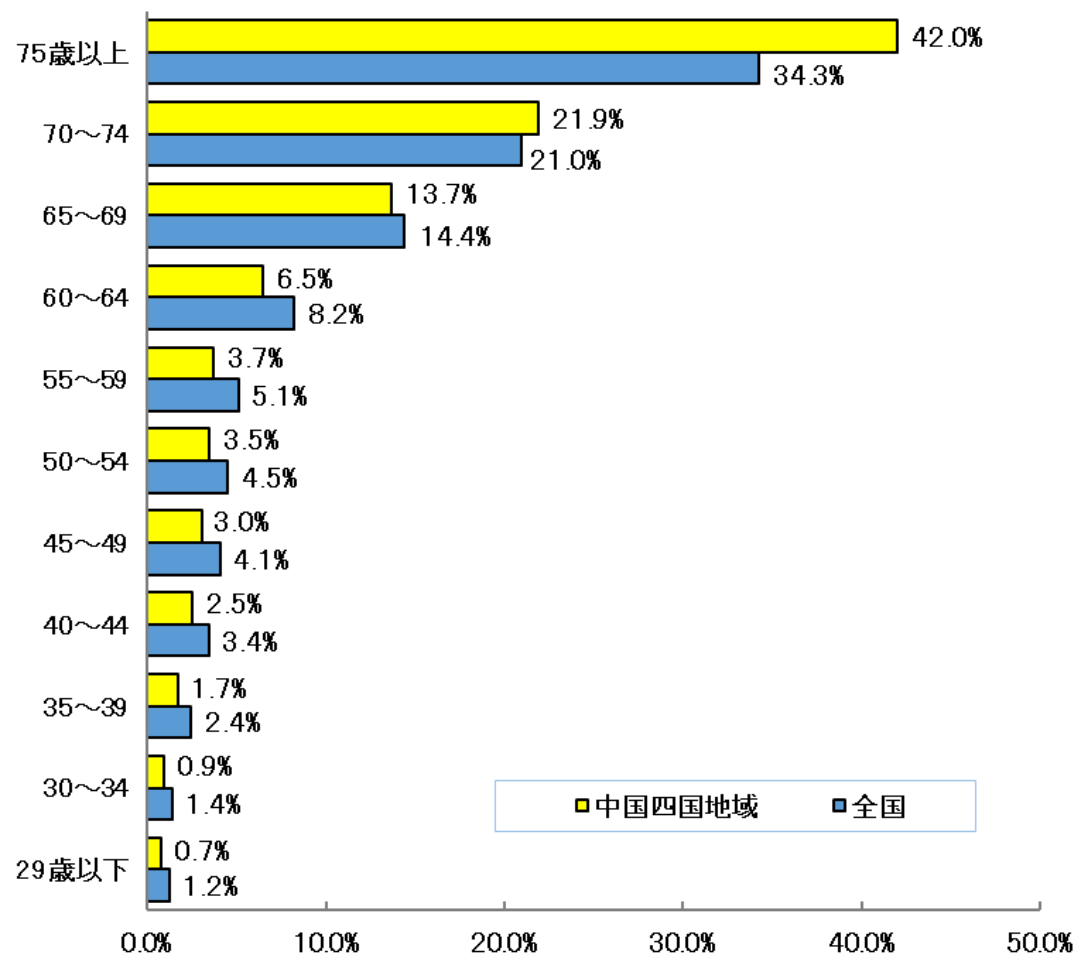
## (1) 農業労働力の現状

- 中国四国地域の農業を支える基幹的農業従事者は、令和7（2025）年において13.5万人で、全国（103.6万人）の約13%を占めているが、減少傾向にある。
- 平均年齢は70.3歳で、全国平均（67.7歳）より2.6歳高く、高齢化が進んでいる。
- 基幹的農業従事者の年齢構成をみると、70歳以上階層で全国を上回っている。

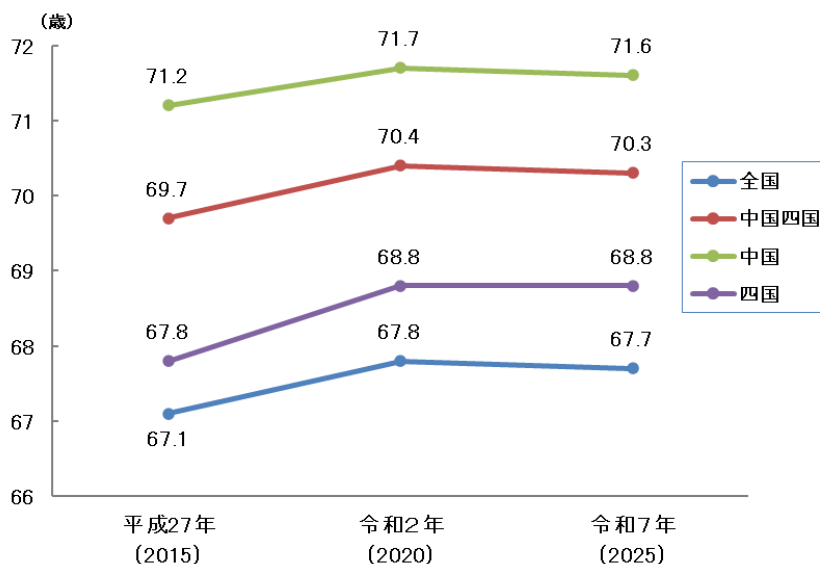
基幹的農業従事者数（個人経営体）



基幹的農業従事者の年齢構成割合（令和7（2025）年）



基幹的農業従事者の平均年齢（個人経営体）



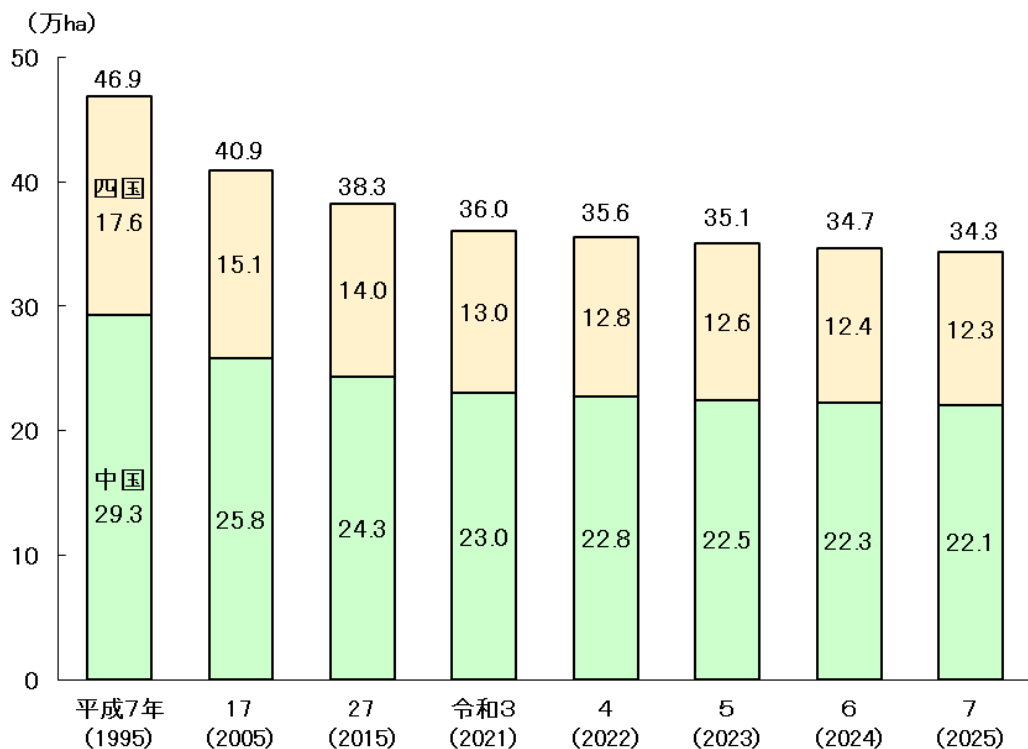
資料：農林水産省「農林業センサス」

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

## (2) 農地をめぐる状況

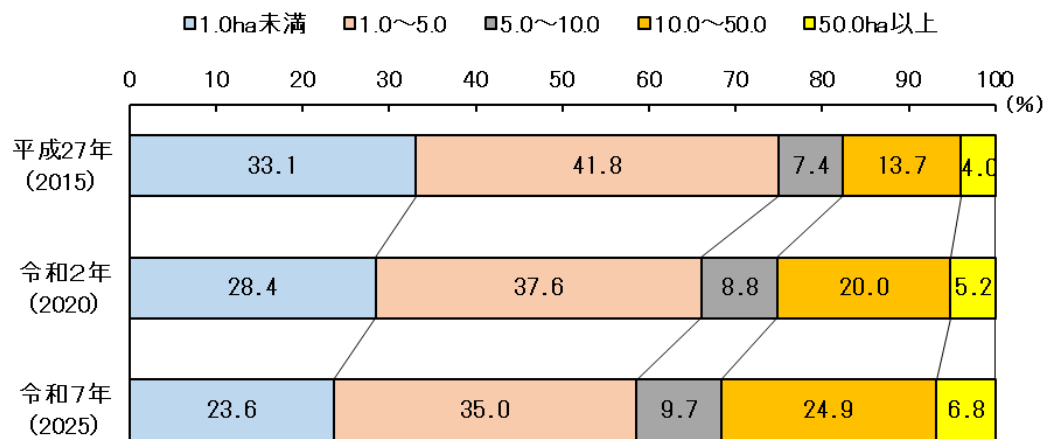
- 中国四国地域における令和7（2025）年の耕地面積は34.3万haで、全国（423.9万ha）の約8%を占めているが、中国地域、四国地域ともに減少傾向で推移している。
- 中国四国地域の1経営体当たりの経営耕地面積は増加し、規模拡大がみられるものの、令和7年（2025年）のそれは1.5haで、全国（3.6ha）及び都府県（2.6ha）と比較すると小さい。

耕地面積の推移（中国四国）



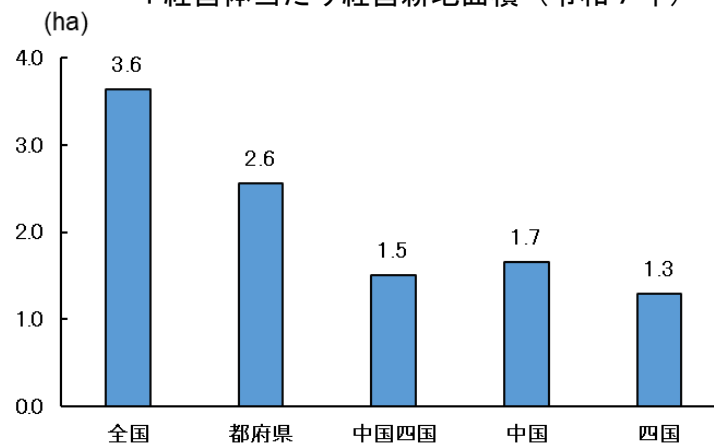
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」  
注：耕地面積とは、農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含む。

経営耕地面積規模別経営耕地面積の割合（中国四国）



資料：農林水産省「農林業センサス」  
注：経営耕地面積とは、農林業経営体が経営している耕地をいい、自ら所有している耕地（自作地）と他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。

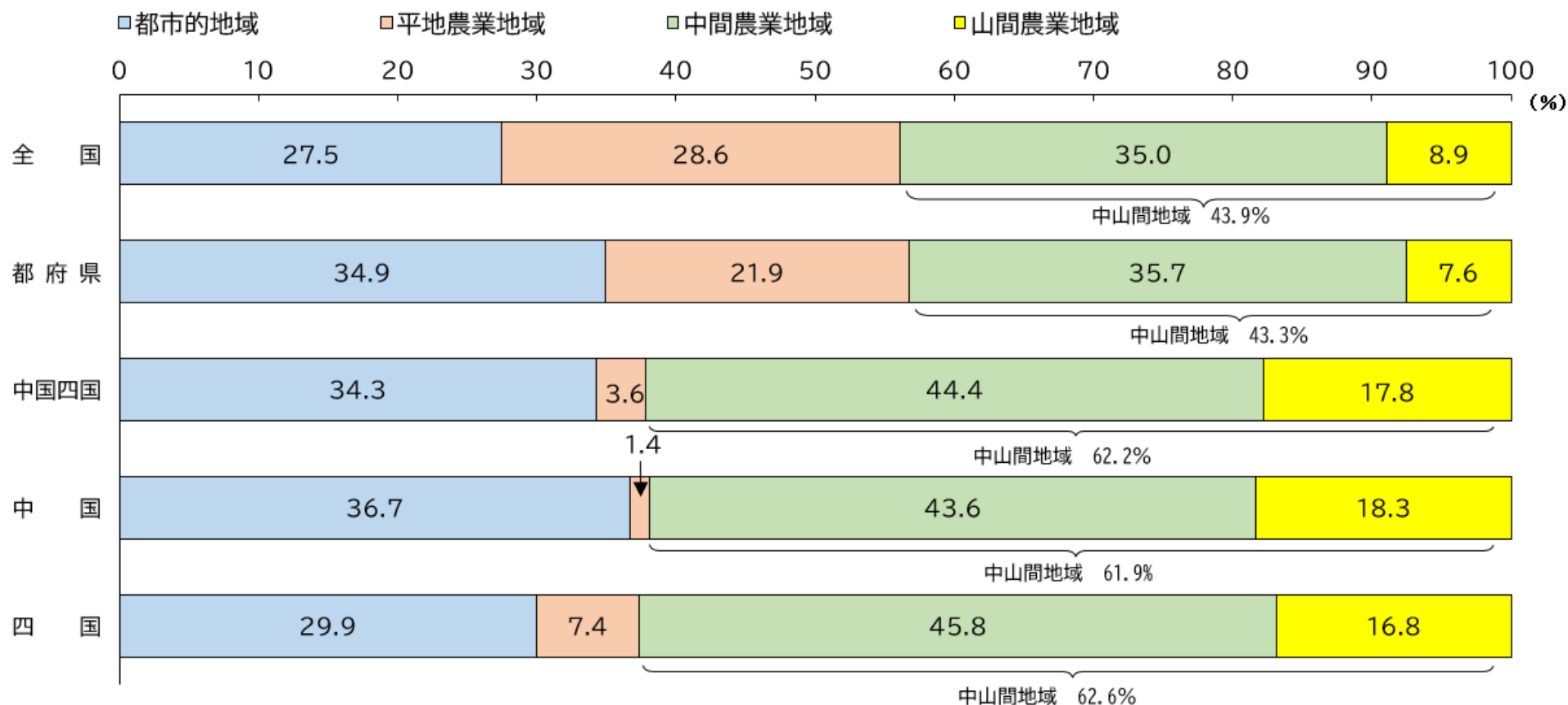
1経営体当たり経営耕地面積（令和7年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

- 中国四国地域における令和7（2025）年の耕地面積に占める中山間地域の割合は62.2%で、全国の割合（43.9%）を大きく上回っている。
- このため、農業生産活動の場として重要な役割を担う中山間地域の活性化は、中国四国地域において大きな課題である。

耕地面積に占める中山間地域の割合（令和7（2025）年）

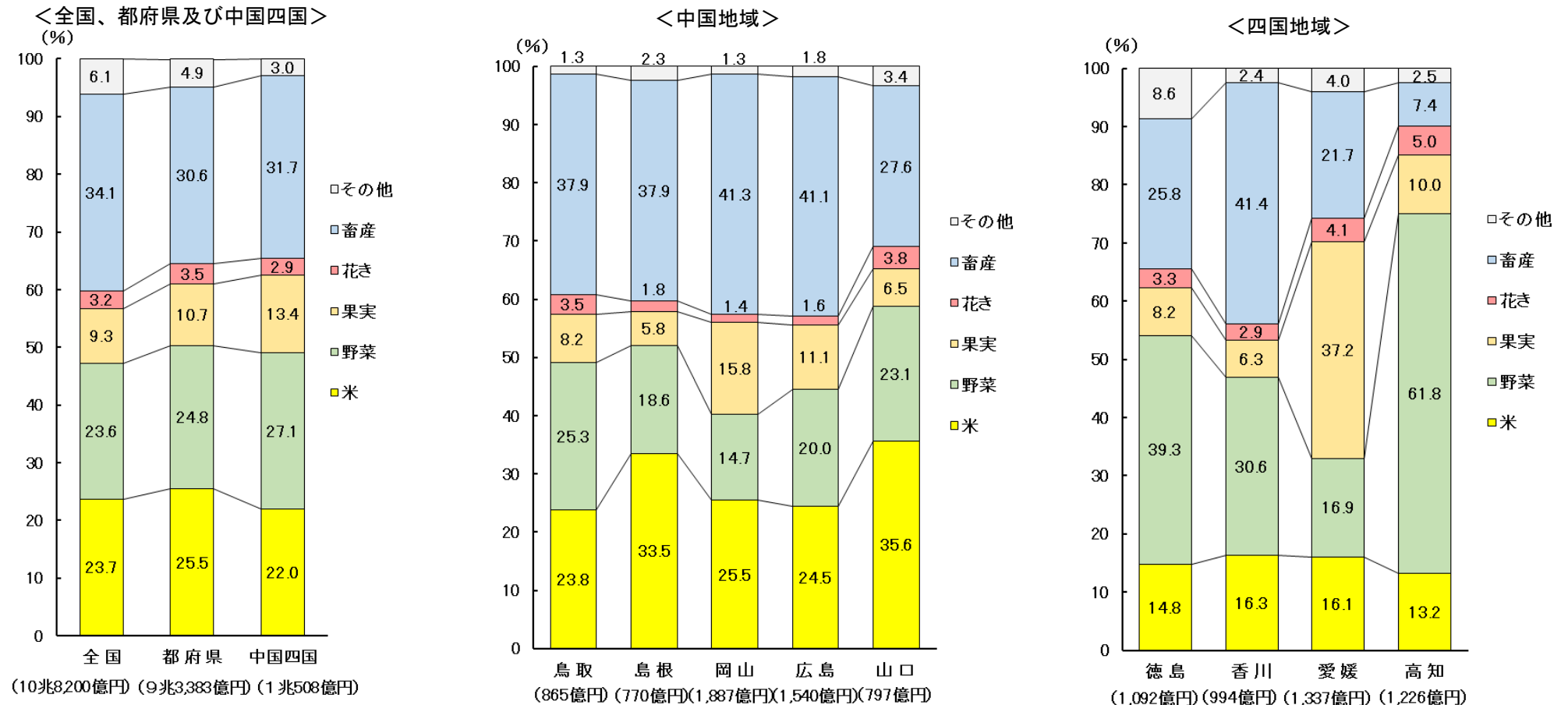


注：1 面積調査の調査期日は、令和7（2025）年7月15日現在である。  
 2 中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分」（平成13年11月30日付け 13統計第956号）で定められた基準指標（耕地率、林野率等）により設定された都市的、平地、中間、山間の4つの農業地域類型区分のうち、中間農業地域及び山間農業地域を合わせた地域を指す。  
 3 農業地域類型区分は令和5（2023）年に改定されたものを用いた。また、中山間地域等の割合は、それぞれの農業地域類型区分における市町村別耕地面積から算出した。

### (3) 農業産出額

- 中国四国地域における令和6（2024）年の農業産出額は1兆508億円で、全国（10兆8,200億円）の約1割を占めている。
- 中国地域の農業産出額を部門別にみると、山口県では米、その他4県では畜産の割合が最も高い。一方、四国地域をみると、香川県では畜産、愛媛県では果実、徳島県及び高知県では野菜の割合が最も高くなっている。

部門別農業産出額の構成割合（令和6（2024）年）



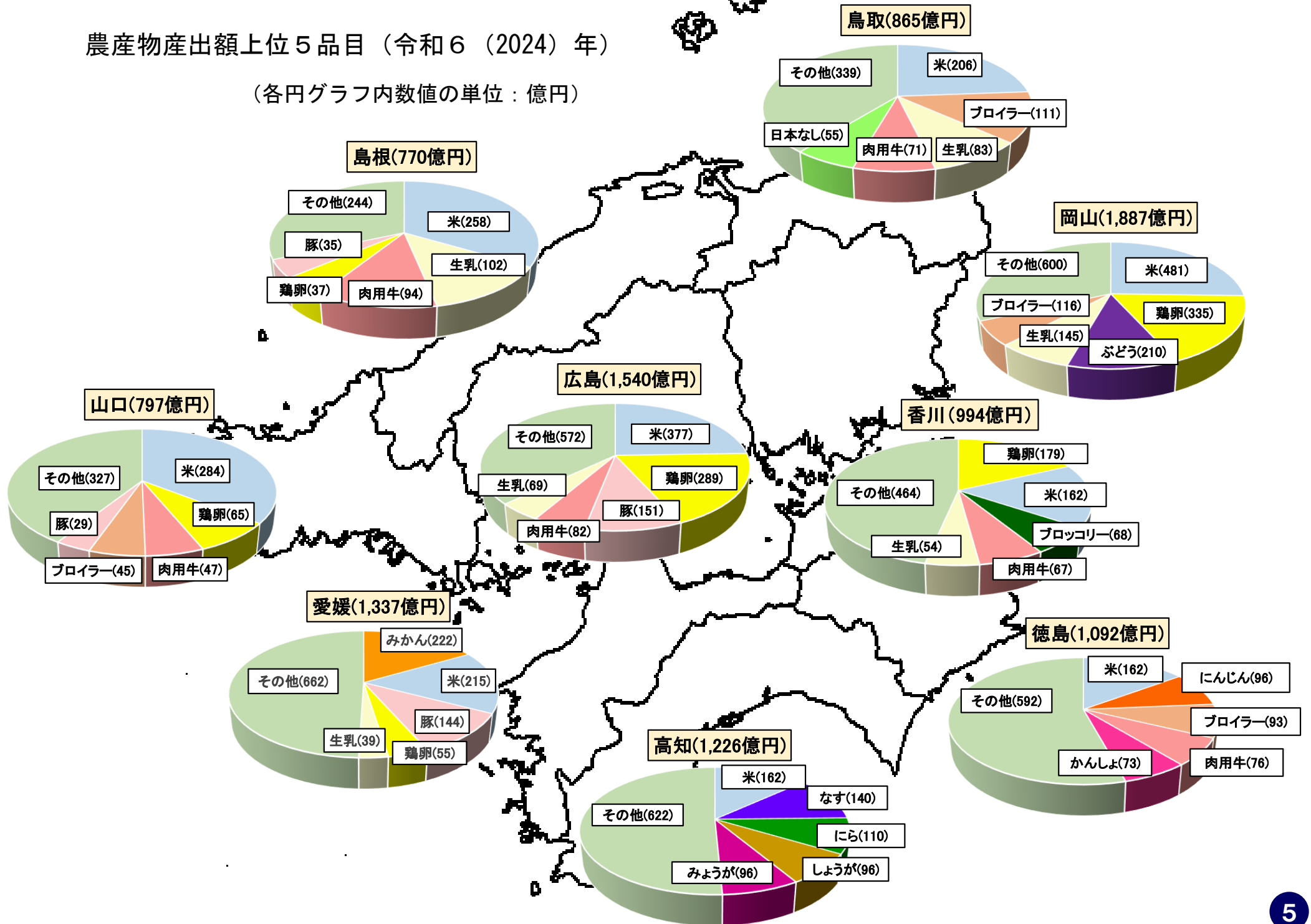
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1 品目別農業産出額の中のその他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物、その他作物及び加工農産物の合計である。

2 全国、都府県及び中国四国の農業産出額は、各県の積上値であり県間で取り引きされた種苗、子豚等の中間生産物が重複計上されている。

# 農産物産出額上位5品目（令和6（2024）年）

（各円グラフ内数値の単位：億円）



## 2 生産基盤の強化と、需要拡大の推進

### (1) 需要に応じた土地利用型作物の生産拡大

#### ① 米の生産動向

- 主食用米の価格高騰を背景に、令和7年産の主食用米の作付面積は、令和6年産と比較し全国で10万8千ha増加した。中国四国地域においても、近年、主食用米は減少傾向で推移してきたが、令和6年産と比較し3千700ha増加の13万6千400haの作付となった。
- また、中国四国地域における全水稻面積は、毎年2～3千haの減少で推移してきたが、このような主食用米の作付増加を背景に、令和7年産については例年に比べ減少幅が小さくなっている。

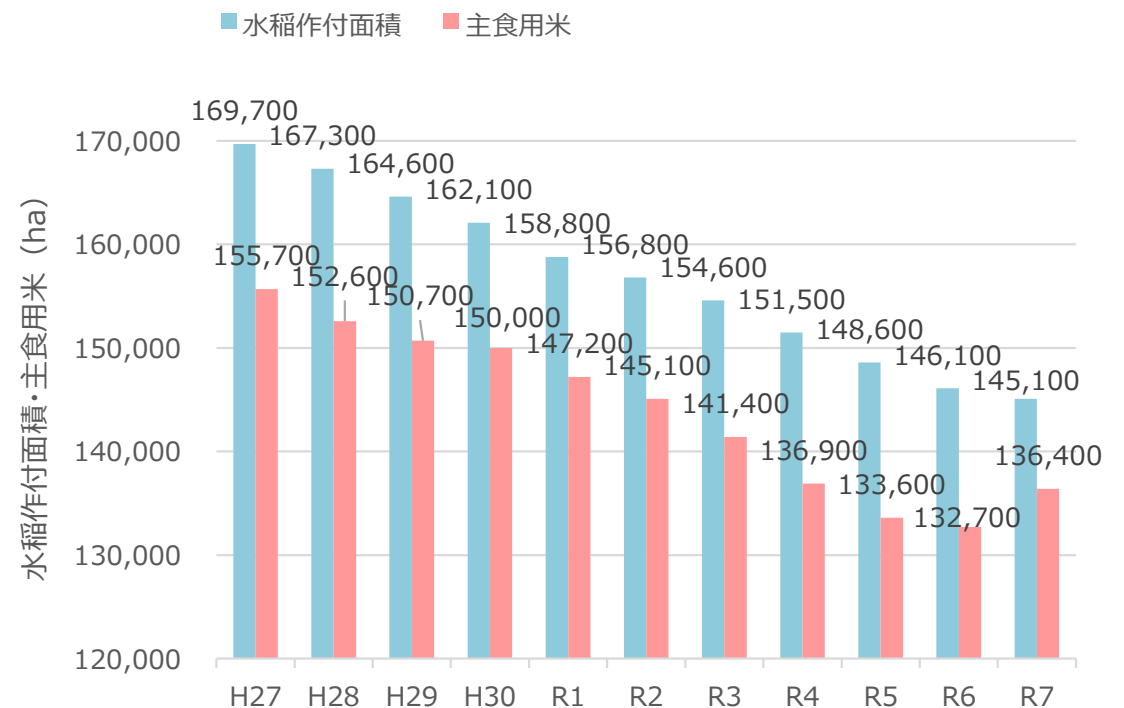
【主食用米の作付面積】

(単位：ha)

	R6年産 作付面積 ①	R7年産 作付面積 ②	②-①	増加率
鳥取県	11,600	12,000	400	3.45
島根県	15,700	16,100	400	2.55
岡山県	27,200	28,100	900	3.31
広島県	20,100	20,200	100	0.50
山口県	15,800	16,300	500	3.16
徳島県	9,790	10,300	510	5.21
香川県	9,770	10,100	330	3.38
愛媛県	12,700	12,700	0	0.00
高知県	10,100	10,500	400	3.96
中国四国	132,700	136,400	3,700	2.79
全国	1,259,000	1,367,000	108,000	8.58

資料：農林水産省「作物統計」

【全水稻及び主食用米の作付面積の推移】

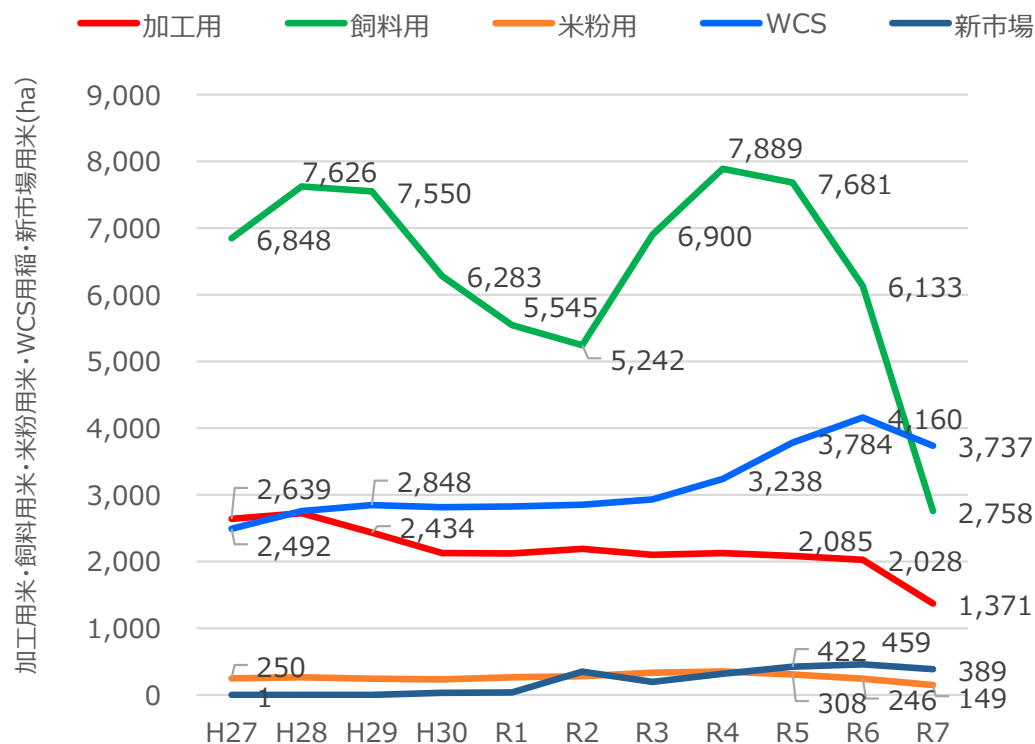


資料：農林水産省「作物統計」

## ② 需要に応じた米生産

- 主食用米の作付面積が増加する中、加工用米や米粉用米、飼料用米等の戦略作物（水稻関係）については、主食用米への転換や担い手不足、高齢化等により減少することが見込まれている。
- これらの戦略作物については、それぞれが実需者と結びついている現状を踏まえ、引き続き、需要に応じた生産が行われることが課題となっている。

【戦略作物（水稻関係）の作付面積の推移】



資料：農林水産省：「水田における作付状況について」

【きめ細やかな情報提供】

**米に関するマンスリーレポート**  
(令和8年2月号)

うちの郷土料理 岡山県 豆腐飯  
出典 農林水産省「うちの郷土料理」  
調査協力 農水省政策評価推進委員会  
詳細情報は裏面で紹介

「米に関するマンスリーレポート（マンレポ）」とは  
⇒ 米に関する価格や需給の動向に関するデータを集約・整理し、毎月定期的に公表しています。需要に応じた生産・円滑な米取引に役立てていただくことを目的としています。

【利用上の注意】  
1. 原則として毎月中旬公表。公表日の2営業日前までに入手可能なデータを反映しています。  
2. 内容については、必要に応じて項目の追加・削除などの変更を行うことがあります。

データはどっち読み解けばいいの？  
そんなときは、「ここがからない！マンレポ」をチェック  
[https://www.maff.go.jp/j/sesan/keikaku/soukatu/manrepo\\_kaisetu.html](https://www.maff.go.jp/j/sesan/keikaku/soukatu/manrepo_kaisetu.html)

農林水産省

【スマート農業技術】



【ドローンによる農薬散布】



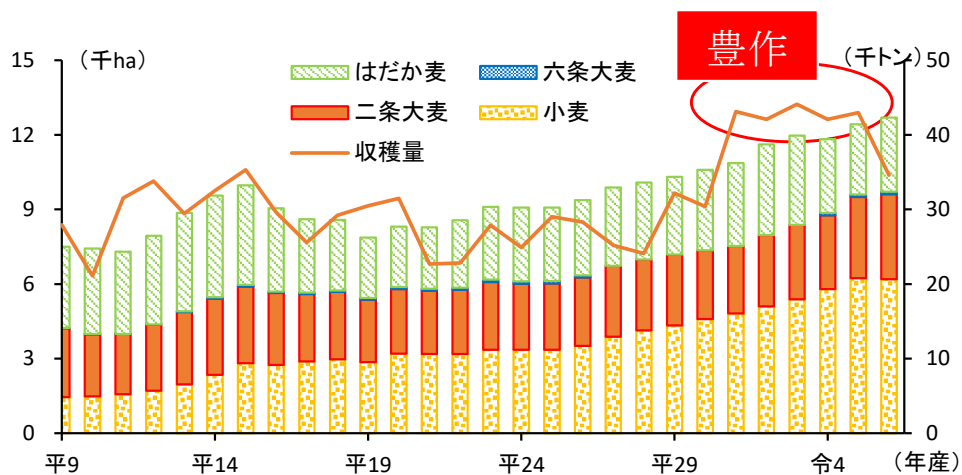
【収量コンバイン】

- 「米の需要に応じた生産」に向けて、全国会議やマンスリーレポート等を通じ、きめ細やかな情報提供により、生産者自らが経営判断できる環境整備を推進する。
- 農地の集積・集約、大区画化やスマート農業技術の活用等を通じた生産性の向上を推進する。

### ③ 麦作生産振興

- 中国四国地域において、麦は水稻との二毛作により栽培されることが多く、農業経営の収益性向上・安定に資する重要な作物である。
- 麦の栽培面積は年々増加しており、近年の豊作と合わせて生産量が増加している一方で、需要拡大を図ることが必要となっている。

#### 中国四国地域における4麦の 作付面積及び収穫量の推移



資料: 農林水産省統計部「作物統計」

#### 中国・四国地域麦類の販路拡大等プロジェクト ～「瀬戸内麦推進協議会」の設立～

瀬戸内地域全体として麦・麦製品のブランド化等を進める  
「せとうち麦連合構想」を各県・産地に提案。

##### 具体策

製粉・精麦企業、食品メーカー、産地等が一体となって麦振興に取り組む「瀬戸内麦推進協議会」を令和4年7月に設立、令和5年8月に一般社団法人化。

中国四国地域が主産地である“はだか麦”に着目し、「瀬戸内はだか麦」のブランド活用や、開発したはだか麦のジュレを発売開始するなど、新たな用途開拓による需要拡大等を推進。



開発したはだか麦のジュレ  
(協議会公式ECサイトで発売)

協議会主催の商談会(令和8年3月)の様子

「中国・四国地域麦類の販路拡大等プロジェクト」を中心に、麦・麦製品のブランド化等により需要拡大を推進する。

## (2) 地域の特徴を生かした園芸作物等の推進

### ① 野菜

- 中国四国地域では、多様な自然・立地条件を活かして大山山麓のすいか、瀬戸内の温暖な気候によるブロッコリー、ハウス栽培のなすやピーマンなど、多彩な野菜が生産されているが、近年、農業従事者の減少や高齢化の進行等により作付面積が減少傾向で推移している。
- 食の外部化、簡便化等により、野菜の需要は加工・業務用に徐々にシフトし、近年では全体の約6割を加工・業務用需要が占める一方、国産の比率は7割程度にとどまっており、食料安全保障の観点からも、加工・業務用野菜の需要に対応した生産・流通システムの構築が必要である。

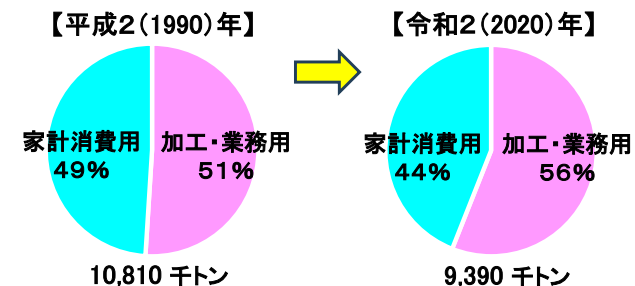
野菜の作付面積の推移（中国四国）

	(単位:ha)				
	令和2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)	6年 (2024)
鳥取県	3,703	3,735	3,624	3,561	3,513
島根県	2,555	2,583	2,530	2,511	2,500
岡山県	2,781	2,794	2,819	2,784	2,724
広島県	4,590	4,664	4,649	4,613	4,607
山口県	3,195	3,138	3,061	3,023	2,965
徳島県	5,955	5,921	5,724	5,663	5,505
香川県	4,557	4,612	4,491	4,486	4,536
愛媛県	4,464	4,377	4,018	3,885	3,807
高知県	3,153	3,082	3,006	2,981	2,936
中国四国①	34,951	34,904	33,920	33,510	33,092
全国②	389,957	385,368	378,296	371,422	364,145
①/②	9%	9%	9%	9%	9%

野菜の農業産出額の推移（中国四国）

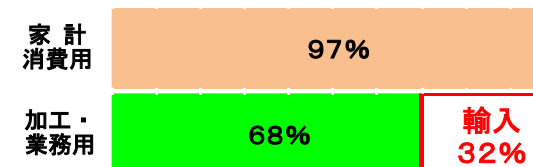
	(単位:億円)				
	令和2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)	6年 (2024)
鳥取県	214	205	209	210	219 (25%)
島根県	101	99	126	130	143 (19%)
岡山県	223	203	230	253	277 (15%)
広島県	247	242	271	295	308 (20%)
山口県	160	149	163	166	184 (23%)
徳島県	352	343	336	364	429 (39%)
香川県	242	236	241	251	304 (31%)
愛媛県	197	187	190	204	226 (17%)
高知県	711	676	674	705	758 (62%)
中国四国①	2,447	2,340	2,442	2,578	2,848 (27%)
全国②	22,520	21,463	22,294	23,243	25,510 (24%)
①/②	11%	11%	11%	11%	11%

加工・業務用野菜の割合



出典：農林水産政策研究所

家計消費野菜と加工・業務用野菜それぞれの国産割合(令和2年)



注1：ばれいしょを除く指定野菜13品目  
注2：データは農林水産政策研究所による

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計（一部品目除く）」  
「地域特産野菜生産状況調査」「特用林産物生産統計調査」

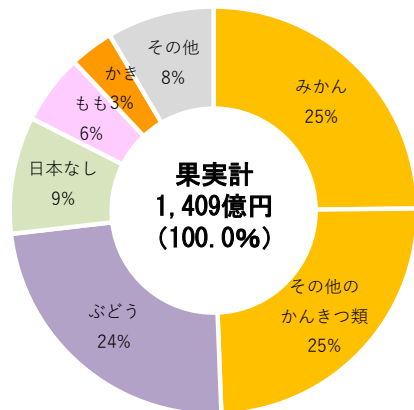
資料：農林水産省「生産農業所得統計」  
注：（ ）は農業産出額に占める野菜の割合

野菜の生産性の向上、加工・業務用需要に対応した野菜生産、高収益な施設園芸等の推進等を図るため、①作業時間短縮に向けた集出荷貯蔵施設等の整備、②省力化・効率化に向けた農業機械の導入、③生産量増加や品質向上に向けた低コスト耐候性ハウス等の整備、環境制御装置等の導入、パイプハウス等生産資材の導入などを推進する。

## ② 果樹

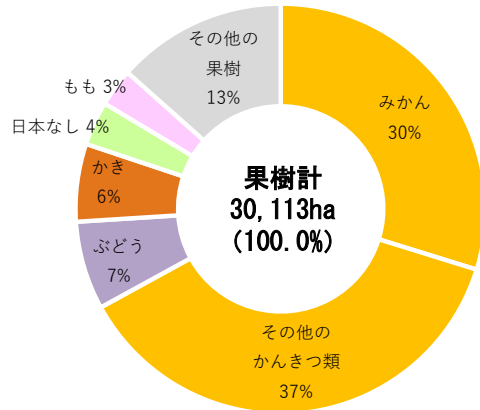
- 中国四国地域は、みかん、ぶどう、日本なし、もも等で全国有数の産地を形成している。
- 農業産出額に占める果実の割合は、全国（9.3%）と比べ中国四国地域は13.4%と高く、品目別では、みかんとその他のかんきつ類で果実産出額の約半数を占め、次いでぶどうの割合が高い。
- 栽培面積は、みかん、その他のかんきつ類の割合が高い。
- 中国地域では、ぶどう、日本なしなどの落葉果樹やかんきつ類、四国地域ではかんきつ類を中心とした産地を形成している。また、栽培面積が全国で上位となっている品目も多い。

果実産出額の品目別割合（中国四国）



資料：農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

果樹の栽培面積割合（中国四国）



資料：農林水産省「令和6年耕地及び作付面積統計」  
 注：1) 果樹計は調査対象品目（みかん、その他のかんきつ類、りんご、日本なし、西洋なし、かき、びわ、もも、すもも、おうとう、うめ、ぶどう、くり、パインアップル及びキウイフルーツ）の積上値。  
 2) 令和6年は主産県調査年であることに留意。

中国四国管内の主な果樹

県名	主な品目
鳥取県	日本なし(①二十世紀)
島根県	ぶどう(④デラウェア、⑧シャインマスカット)
岡山県	ぶどう(①ピオーネ、①マスカットオブアレキサンドリア、③シャインマスカット)、⑥もも
広島県	かんきつ類(①レモン、①ネーブルオレンジ、⑧うんしゅうみかん)、ぶどう(③ピオーネ、⑩シャインマスカット)
山口県	かんきつ類(④いよかん)、⑧くり、日本なし(②二十世紀)
徳島県	かんきつ類(①すだち、②ゆず)、日本なし(⑥豊水)
香川県	④びわ、⑤キウイフルーツ、ぶどう(④ピオーネ)、⑧もも
愛媛県	かんきつ類(①いよかん、①河内晩柑、①きよみ、①ポンカン、②うんしゅうみかん)、①キウイフルーツ、③くり、⑥びわ
高知県	かんきつ類(①ゆず、①バンタン)

資料：農林水産省「令和4年産特産果樹生産動態等調査」

注：○付き数字は全国順位（栽培面積）

愛媛県のオリジナル品種  
愛媛果試第28号（紅まどんな®）



※紅まどんな®は全国農業協同組合連合会の登録商標

レモンの栽培面積日本一  
—広島県—



ぶどうの大規模生産団地  
—岡山県—



なしの省力樹形（ジョイント栽培）  
—鳥取県—



ドローンによる農業散布  
—愛媛県—



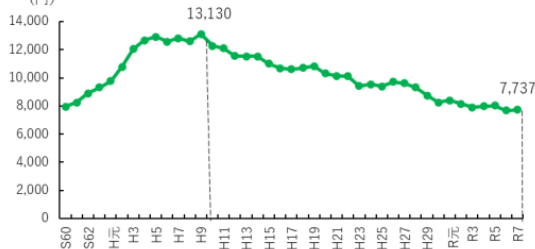
生産基盤を強化するため、果樹経営支援対策事業等により①省力樹形への改植等による労働生産性の向上や、②果樹型トレーニングファームの設置等による担い手の育成・確保などを推進する。

### ③ 花き・地域特産作物

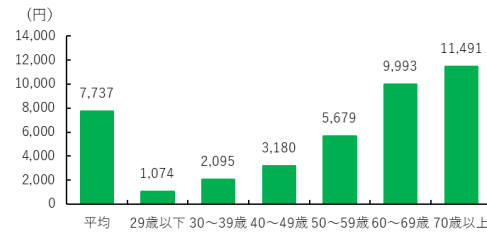
- 切り花の購入金額は長期的に減少傾向。世帯主の年齢別でみると、若年層の購入金額が低い。
- 農政局では、「花のある生活」の啓発・普及として、日常生活における花きの活用促進、花きの新たな文化の創出等に向けた取組を実施している。
- 中国四国地域では、中山間地域を中心に、かんしょ、茶、葉たばこをはじめ、オリーブ、えごま、薬用作物のミシマサイコ等の地域特産作物が地域条件を活かして栽培されている。

#### 《切り花1世帯あたり購入額》

・年間購入額の推移  
(円)



・世帯主年齢別年間購入額 (令和7年)  
(円)



資料：総務省統計局「家計調査年報」二人以上の全世帯  
※平成20年以降の金額は、「(農林漁業を含む)二人以上の世帯」の金額。それ以外は「農林漁業を除く二人以上の世帯」の金額となっている。

#### 《「3 LOVE STORIES」に関する取組》

農政局では、「フラワーバレンタイン」など1月～3月の花贈りをPRする「3 LOVE STORIES」の取組、中国四国管内の主な花き産地、2027年国際園芸博覧会を紹介。

また、岡山県花き消費拡大実行委員会の協力により、イベント当日に婚姻届や出生届を提出された世帯に岡山県産スイートピー等のブーケを贈呈。



#### 《中国四国地域の地域特産作物》

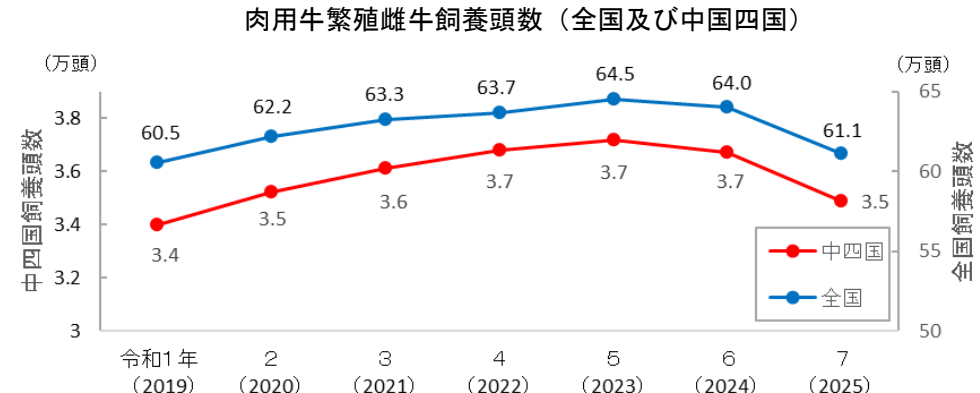
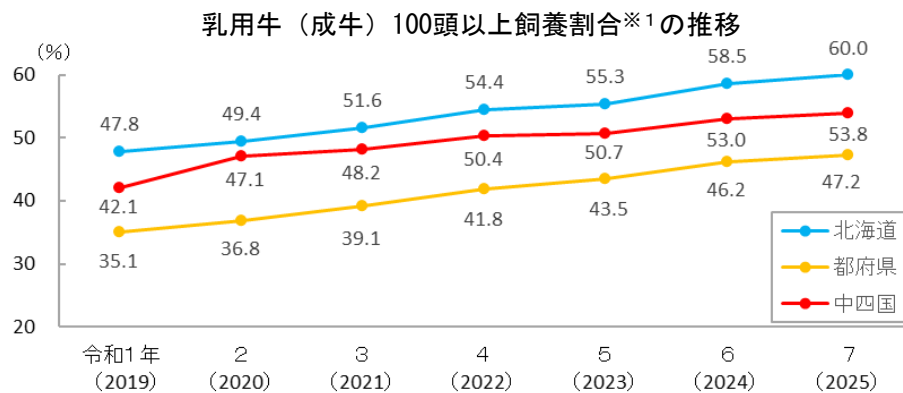
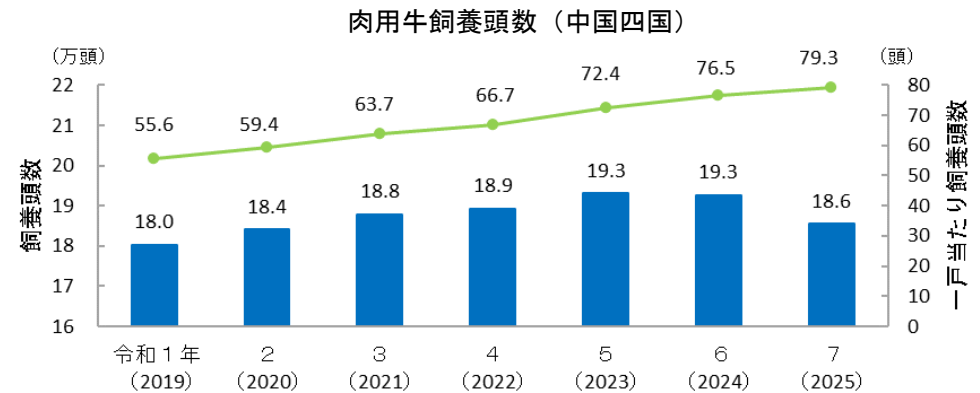
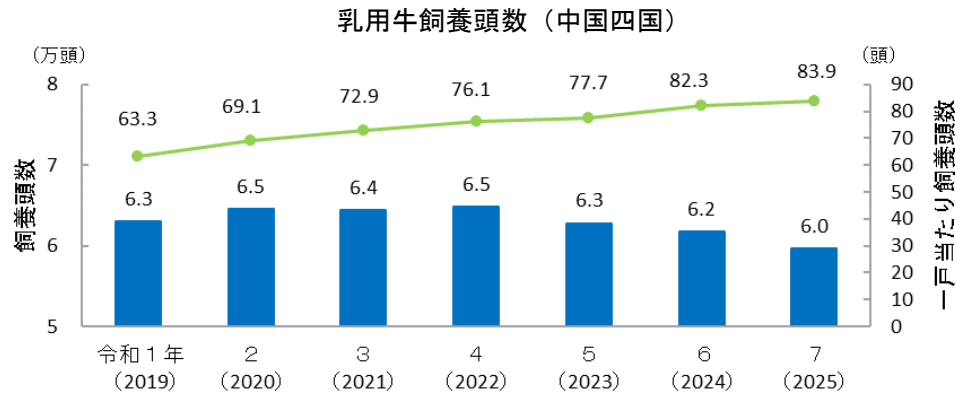


島根県松江市の茶園

- 花きは、物流2024年問題に対応した流通の効率化や、品目の転換や導入、産地の課題解決に必要な技術導入等を推進する。
- 地域特産作物は、持続的な生産体制の構築や実需者ニーズに対応した高品質生産等を推進する。

### (3) 畜産・酪農の生産基盤の強化

- 乳用牛の飼養頭数は、令和5（2023）年から減少傾向で令和7（2025）年も減少し、およそ6万頭。
- 肉用牛の飼養頭数は、増加傾向で推移してきたが、令和7（2025）年は、7,000頭あまり減少した。
- 一方、乳用牛、肉用牛とも一戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移し、令和元（2019）年から20頭以上増加、特に乳用牛（成牛）100頭以上の飼養割合は、都府県平均を大きく上回り、大規模化が進展。

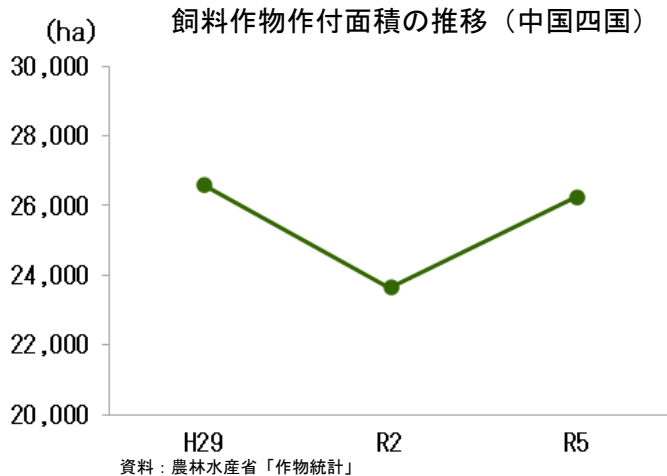


畜産・酪農の生産基盤の維持・強化や経営の安定のため、需要拡大に取組みつつ需要に応じた生産、生産コストの低減・生産性の向上に向け乳牛の長命連産や肉用牛の早期出荷、国産飼料(青刈りとうもろこし、牧草等)の生産・利用拡大を通じ輸入飼料依存度の低減などを推進するとともに、スマート農業技術の活用、労働負担の軽減や生産性向上に資する省力化機器の導入、温室効果ガス排出削減対策など持続的な畜産経営に向けた取組を進める。

※1 乳用牛（成牛）100頭以上飼養割合：乳用牛（成畜）を100頭以上飼っている農家の飼養頭数割合

## (4) 国産飼料の生産・利用拡大

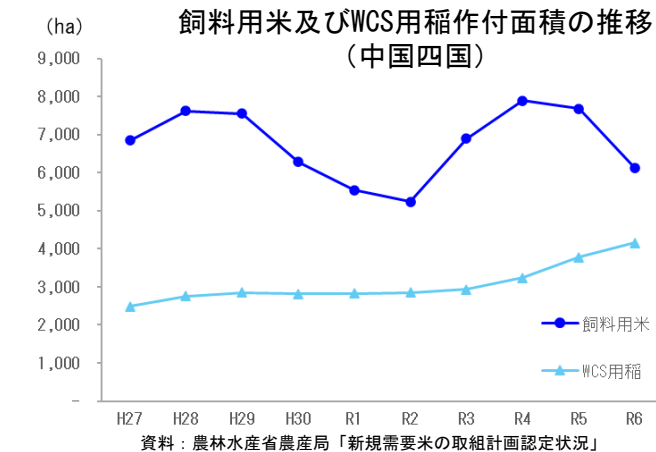
- 中国四国地域における飼料作物の作付面積は、近年の輸入飼料価格の高騰等により、国産飼料の利用が増えてきたことに伴い、令和2（2020）年産から増加傾向にある。
- 飼料作物別にみると、畜産農家等が以前から生産している牧草の作付面積の割合が比較的高く、また、地域で組織的に生産されているWCS用稲などの拡大も進んでいる。



青刈りとうもろこしの収穫



WCS用稲の収穫



放牧の活用

### 中国四国管内における国産飼料の生産・利用拡大に係る取組

#### 島根県飼料用米推進協議会

飼料用米の生産・利用の拡大、流通体制の構築を図るため協議会を設立。当初、採卵鶏農家を中心に飼料用米の供給をしていたが、現在は肉用牛肥育農家等も利用し、「こめたまご」や「まい米牛（まいまいぎゅう）」のブランド化を実現。

#### 広島県酪農業協同組合

広島県酪農協同組合では、WCS用稲を県内の農業生産法人等と契約栽培してもらい、業者に委託して収穫。農協が運営している「みわTMRセンター」で、WCS用稲を中心とした乳用牛向けのTMRを製造し、県内外の酪農家に廉価で販売。

#### 四万十農協飼料米利用研究会

飼料用米の生産・利用の拡大、流通体制の構築を図るため研究会を設立し、養豚農家への飼料用米の供給を開始。四万十ポーク「米豚」の出荷前2か月間、飼料用米を配合した飼料を給与。

#### 東宇和コントラクター研究会

愛媛県西予市内の酪農家を中心としたコントラクター研究会を設立し、飼料作物（青刈りとうもろこし、ソルゴー、WCS用稲）の収穫調整作業を受託。自給飼料生産の効率化や品質・生産性の向上を図り、地域畜産の発展に寄与。

飼料の多くを輸入に依存している現状から国産飼料に立脚した畜産への転換を図るため、青刈りとうもろこし等の栄養価の高い飼料作物の生産拡大、草地の生産性向上、耕作放棄地等の活用による放牧推進や耕畜連携の推進に加え、飼料生産組織による飼料生産の効率化などを推進し、国産飼料の生産・利用の拡大を進める。

注1) 飼料作物に係る調査は、全ての都道府県を調査対象とする全国調査を、作付面積調査にあつては3年ごとに実施している（直近は令和5年産）。

注2) 「飼料作物計」とは、牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴーのほか、その他飼料作物（飼料用米等）を含めた合計である。

注3) WCSはWhole Crop Silageの略で、実と茎葉を一体的に収穫し、乳酸発酵させた飼料のこと。WCS用稲は、WCSとして家畜に給与する目的で栽培する稲のことで、水田の有効活用と飼料自給率の向上に資する。

## (5) 国内肥料資源の利用拡大

- 我が国の肥料は、その原料の多くを海外からの輸入に依存している。輸入原料に過度に依存した肥料利用からの転換を図るため、畜産由来の堆肥や下水汚泥などの国内資源の肥料利用を推進している。令和4（2022）年度から、肥料の原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援しており、中国四国管内では、16事業実施主体が事業を実施している。
- 農政局では、肥料製造事業者、JA、農業者、行政機関等で構築する中国四国地域国内肥料資源利用拡大ネットワークを令和5（2023）年10月に設立し、勉強会での関連施策や取組事例の紹介、関係者の交流機会の提供を行っている。

### 国内資源由来の利用拡大に向けた管内地域の取組事例

堆肥や下水汚泥、食品残渣など、肥料成分を含有する国内資源の利用を拡大。農家が使いやすい、使いたくなる肥料の流通を促進。

#### 西日本砕石株式会社 (愛媛県新居浜市)

地域資源（飲料製造工場から出る茶殻に菌床シイタケの廃菌床等）と火力発電所から出るケイ酸と鉄が主成分のクリンカを砕いたものを発酵促進剤として混合し、自社プラントにて堆肥化。「耕力堆肥」という名称で販売。



攪拌機による攪拌



耕力堆肥

#### 島根県宍道湖東部浄化センター

下水処理の過程でリンを回収し「りん酸マグネシウムアンモニウム（MAP）」として製造するとともに、肥料原料として肥料メーカーに販売し、有効に活用。



造粒脱リン装置



MAP入り肥料

### 各地域での取組創出に向けた支援

#### 中国四国地域国内肥料資源利用拡大 ネットワークの取組

会員数：257会員（令和8年2月末現在）  
肥料製造事業者、JA、農業者、行政機関等

○肥料関連情報を随時提供

○勉強会の開催（令和7年度開催分）

第5回：令和7年8月27日（Web開催）

地域資源を活用した取組事例及び施策を紹介。

第6回：令和8年2月3日（Web開催）

「汚泥資源の活用」をテーマに取組事例及び  
施策等を紹介。



勉強会の様子



肥料関連情報の発信や関係者の連携づくりの支援により、堆肥や汚泥肥料などの国内肥料資源由来肥料の利用拡大を推進する。

## (6) 環境負荷の低減に向けた取組の推進

### ① G A P 拡大の推進

- 中国四国地域のG A P 認証の取得状況は、令和7（2025）年3月末で356経営体となっている。
- 農業高校・農業大学校におけるG A P 認証取得は、令和7（2025）年3月末で、JGAPは10校、ASIAGAPは1校、GLOBALG. A. P. は8校となっている。
- 輸出の拡大等により我が国の農産物の国際的な取引が増加していること等を踏まえ、農林水産省は、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野を満たした国際水準G A Pに関する共通の取組規準として、令和4（2022）年3月に「国際水準G A P ガイドライン」を策定した。
- 島根県、岡山県、徳島県においては、国際水準GAPガイドラインに準拠した県版GAPを策定している。

#### 中国四国地域のG A P 認証取得等の状況（令和7（2025）年3月末現在）

（単位：経営体数、人）

	JGAP	ASIAGAP	GLOBALG. A. P.	合計	指導員数
鳥取県	19	0	1	20	4
島根県	8	1	2	11	93
岡山県	5	1	6	12	14
広島県	44	4	0	48	14
山口県	25	4	1	30	51
徳島県	46	3	6	55	30
香川県	21	1	1	23	66
愛媛県	121	0	11	132	79
高知県	19	2	4	25	67
中国四国	308	16	32	356	418
(参考)全国	4,932	1,761	721	7,414	4,271

(出典) ・JGAP及びASIAGAP取得経営体数は(一財)日本GAP協会公表値  
 ・GLOBALG.A.P.取得経営体数の管内の取得経営体数は中国四国農政局調べ  
 ・GLOBALG.A.P.取得経営体数の全国値は、農林水産省農産局農業環境対策課調べ  
 ・指導員数は、農林水産省農産局農業環境対策課調べ

#### 【取組事例】 株式会社 篤農（高知県香南市）

「令和6年度未来につながる持続可能な農業推進  
 コンクールGAP部門」の中国四国農政局長賞受賞

平成29年にGLOBALG.A.P.の認証を取得しており、メロン栽培を持続可能とするため、代表が現場にいなくても生産工程管理が可能となるよう生産マニュアルを作成しているほか、顧客に環境への配慮やSDGsの取組を伝えることで会社の理念の理解につなげている。



メロン栽培の様子

- 県におけるG A P 指導員の育成や指導活動、農業教育機関等のG A P 認証取得の支援を通じ、国際水準のG A P の実施を推進する。
- 実需者とのマッチングを希望する経営体（G A P 認証取得、取得意向有り）の情報をとりまとめ、「G A P パートナー」に提供することで、G A P 認証農産物のマーケットの拡大を図る。

注：1 「G A P (Good Agricultural Practices: 農業生産工程管理)」とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組  
 2 「G A P 認証」とは、第三者機関の審査により、客観的にG A P が正しく実施されていることが確認された証明  
 3 「G A P パートナー」とは、農林水産省HPにおいて、G A P 認証農産物を取り扱う意向を表明している実需者（製造業、卸売・小売・飲食業、サービス業）をいう。

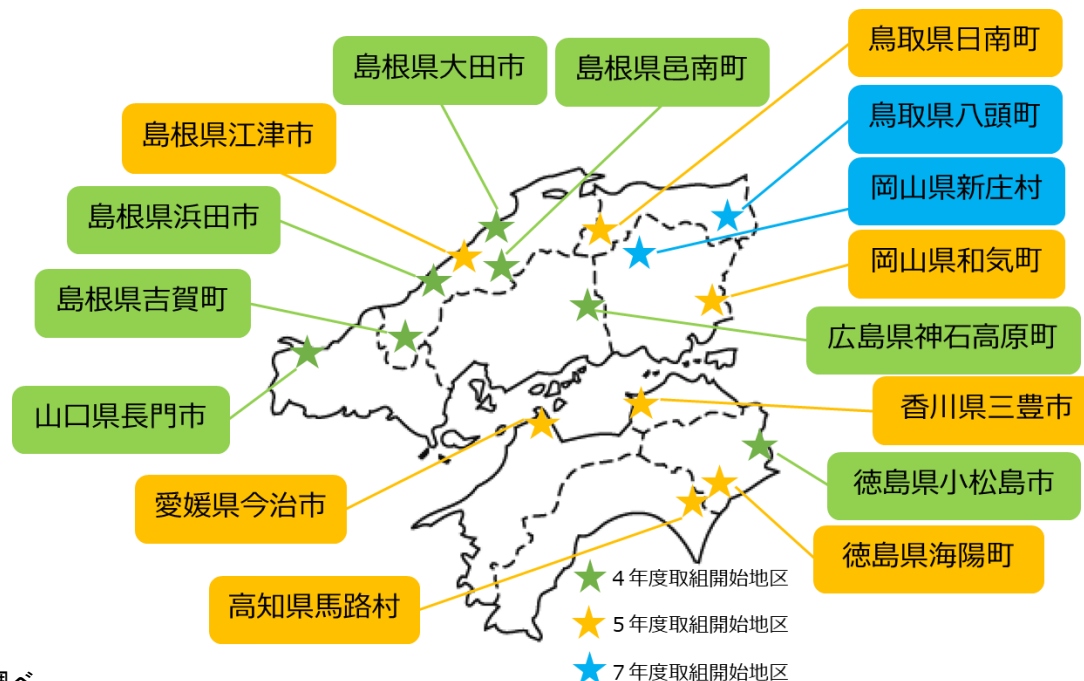
## ② 有機農業の推進

- 中国四国地域の有機JAS認証を取得しているほ場面積は、令和5(2023)年度は865ha(管内耕地面積の約0.2%)。また、有機JAS認証を取得している経営体数は469戸(管内農林業経営体数<sup>※</sup>の約0.3%)である。  
※2020年農林業センサス
- 市町村主導の下、有機農業の生産から消費まで一貫し、事業者や住民を巻き込んで推進するモデル的先進地区を創出する「オーガニックビレッジ」の取組が、令和4(2022)年度に4県7市町、令和5(2023)年度に7県7市町村、令和7(2025)年度に2県2町村の合計9県16市町村で実施されている。

中国四国地域の有機JASほ場面積及び有機JAS取得経営体数  
(令和6年3月31日現在)

	有機JASほ場の面積 (単位: ha)	有機JAS取得 経営体数
鳥取県	46	31
島根県	303	78
岡山県	93	121
広島県	102	39
山口県	84	25
徳島県	48	45
香川県	26	22
愛媛県	107	63
高知県	57	45
中国四国	865	469
(参考)全国	21,815	3,945

中国四国地域で「オーガニックビレッジ」に取り組む市町村

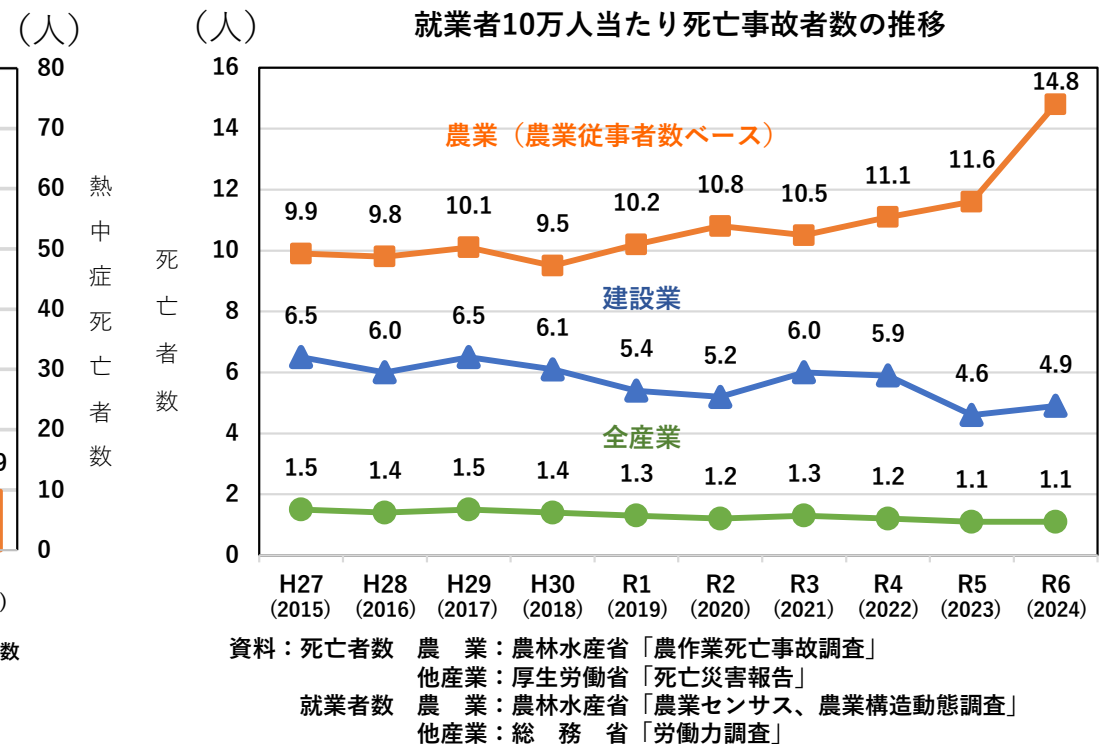
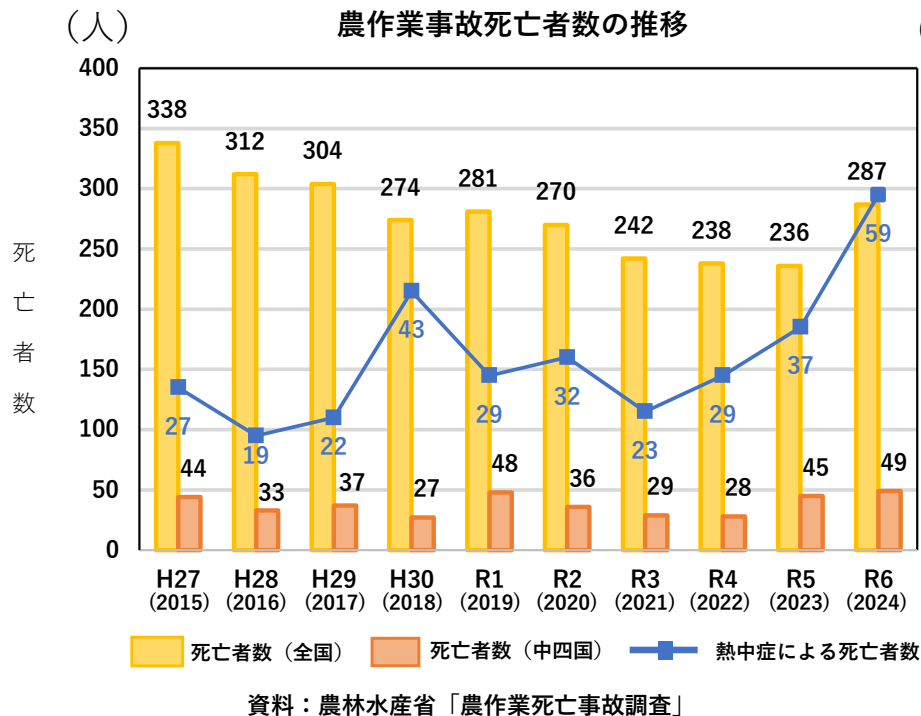


資料: 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品製造課基準認証室調べ。

- 農業者をはじめ消費者等に対して有機農業の理解を広めるため、「有機農業推進フォーラム」の開催などにより情報発信や意見交換を実施する。
- オーガニックビレッジ宣言をした市町村の取組事例の紹介等により有機農業を推進し、新たなオーガニックビレッジ地区の創出や有機農業の取組の拡大を図る。

## (7) 農作業安全の推進

- 令和6(2024)年の農作業事故死亡者数は287人であり、前年(令和5(2023)年)から51人の増加となった。このうち中国四国農政局管内の死亡者数は49人であり、前年から4人の増加となった。
- 熱中症による死亡者数は59人であり、前年から22人の増加となった。
- 就業者10万人当たりの死亡事故者数は14.8人と前年から増加し、他産業との差がさらに拡大した。



- あらゆる機会を活用し、農業者に対する声かけ等を実施。特に熱中症による死亡事故者数が多くなっており、熱中症等の回避行動の啓発や関連施策を推進する。
- 農業者への声かけ等の実施に際し、各県農作業安全指導員、本局・県拠点職員の説明資料として、引き続き『中国四国「+ (プラス) 安全min」』を作成し、周知を図る。  
『中国四国「+ (プラス) 安全min」』：<https://www.maff.go.jp/chushi/seisan/anzen/index.html>

### 3 農林水産物・食品の輸出の促進、食品産業の持続的な発展

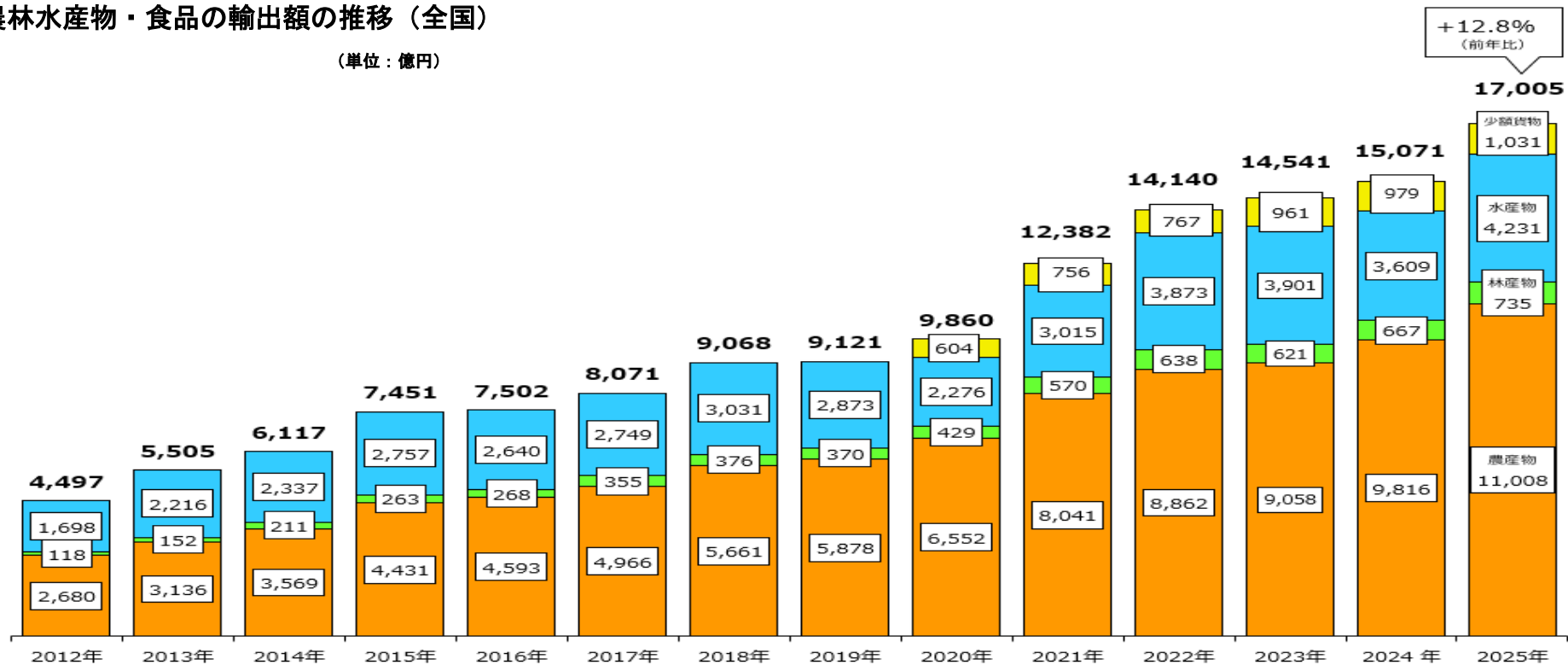
#### (1) 農林水産物・食品の輸出の促進

##### ① 輸出の動向

- 我が国の農林水産物・食品の輸出額は平成24（2012）年から13年連続で増加、令和3（2021）年は初めて1兆円を突破し、令和7（2025）年は1兆7,005億円であった。

#### 農林水産物・食品の輸出額の推移（全国）

（単位：億円）



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

注：新たな輸出額目標（2025年2兆円、2030年5兆円）については、少額貨物等を含めて設定したことから、2020年より少額貨物等を加えた輸出額を公表。

#### 政府の輸出促進政策

- 2019年11月、輸出先国による食品安全規制等に対応するため、輸出先国との協議等について、政府一体となって取り組むための体制整備等を内容とする「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」が成立した（令和2年4月1日施行）。
- 食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）において、2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標を設定した。
- 2020年12月、総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」において「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を決定した。
- 2022年5月、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律」が成立（令和4年10月1日施行）。改正法の成立を受け、2022年6月、「農林水産業・地域の活力創造本部」において「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を改訂した。
- 2025年5月、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を改訂し、「海外から稼ぐ力」を強化する方針が示された。

# 令和6年度 中国四国地域の主な農林水産物・食品の輸出品目と輸出先

### 山口県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額
水産加工品	台湾、シンガポール、 ベトナム、米国、EU等	723,576
和牛等		

※やまぐちの農林水産物等輸出推進会議調べ  
※ぶちうまエクスポーター実績

### 愛媛県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額	輸出量
温州みかん	香港ほか 6国・地域	62,714	119.3 t
中晩柑	香港ほか 7国・地域	59,131	62.0 t
柿	香港ほか 3国・地域	1,176	1.66 t
ブルーベリー	台湾ほか 3国・地域	1,725	0.66 t
キウイ	香港ほか	3,004	4.8 t
フルーツ	4国・地域		

※ えひめ愛フード推進機構調べ

加工食品	シンガポール、中国ほか9国・地域	330,420
林産物	カナダ、韓国ほか3国・地域	277,158
水産物	中国ほか6国・地域	3,510,686

※ 愛のくにえひめ営業本部調べ

### 高知県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額
ゆず(果汁含)	フランス、米国、 オーストラリア等	883,673
酒類	米国、中国、韓国等	624,128
水産物 (加工品除く)	ベトナム、香港、米国等	553,607
その他加工品等	シンガポール、 マレーシア、台湾等	970,255

※ ジェトロ高知・高知県 貿易実態調査

### 広島県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額	輸出量
ぶどう	香港・台湾	472	0.4 t
なし	香港、台湾、 シンガポール	1,942	3.7 t
柑橘 (レモン)	マレーシア、 シンガポール	635	1.4 t
柑橘 (はるか)	香港	400	1.0 t
鶏卵	香港	838,485	2,834 t
日本酒	フランス等	234,000	234 kL
牡蠣	香港、台湾等	2,193,740	1,745 t

※ 広島県調べ  
※ 日本酒は令和5年1月～12月のデータ、  
牡蠣は令和6年7月～令和7年6月の実績データ(むき身ベース)

※ 日本酒は令和5年1月～12月のデータ、  
牡蠣は令和6年7月～令和7年6月の実績データ(むき身ベース)

### 島根県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額
加工食品 (茶、酒、海産物加工等)	米国、韓国、 台湾等	2,744,520
花き(牡丹苗、芍薬等)	オランダ、 台湾等	15,351
農産物	台湾、香港、 フランス等	58,514
うち米		2,724
野菜(乾燥野菜、エ ディブルフラワー等)		13,593
果樹(ぶどう、柿等)		42,197
畜産物	香港、シンガ ポール等	298,722
水産物 (冷凍魚、動物、鮮魚等)	ベトナム、 タイ、中国等	408,313
木材及び木材加工品	中国、韓国、 メキシコ等	97,862

※ 島根県調べ  
※ 令和6年1月～12月のデータを集計  
※ 各品目の内訳は島根県HP参照

### 鳥取県

(百万円)

品目名	輸出先	輸出額	輸出量
日本なし	主に台湾、香港、 米国	150	182 t
柿	主にタイ	4	8 t
スイカ	香港	10	31 t
和牛	台湾、香港、 米国等	166	26 t
乳製品	香港、韓国、 マカオ等	53	—
日本酒	米国、ロシア、 中国等	148	—
加工食品 (菓子等)	米国、中国、 韓国等	682	—

※ 鳥取県実態調査に回答があったもののみ

### 岡山県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額	輸出量
もも	台湾、香港等	41,415	24 t
ぶどう	台湾、香港等	1,089,789	465 t
木材 (ヒノキ)	韓国、中国等	485,075	8,336 m <sup>3</sup>

※ 岡山県調べ



### 徳島県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額
農畜水産物	マレーシア、香港等	3,328,148
木材・木材加工品	米国、ドイツ	588,355
加工食品	EU、イギリス	1,077,570

※ 徳島県調べ

### 香川県

(千円)

品目名	輸出先	輸出額
畜産物 (オリーブ牛、鶏卵等)	米国、香港等	269,776
青果物 (いちご、かんしょ、レタス等)	香港、シンガポール、タイ等	134,220
加工食品 (うどん、調味料、日本酒等)	米国・台湾等	98,070
その他 (盆栽、オリーブハマチ等)	EU、香港等	29,866

※ 香川県 県産品振興課調べ  
(成約・出荷等に香川県が関与したもの)

注：本資料は、県及びJA等の協力により把握した主な農林水産物・食品の輸出額・輸出量であり、各県の状況を網羅したものではない。

## ② GFPの取組

- 輸出は、国内販売と異なり、各種手続き、輸出先国の規制、言語のハードル、独特の商流が存在するため、継続的な成果を出すことが課題である。
- 平成30（2018）年8月31日に農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げた。
- GFP（ジー・エフ・ピー）とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Projectの略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクトである。

### GFP登録者へのサービス提供

- ・ 専門家による無料の輸出診断
- ・ 課題解消に向けてのフォローアップ
- ・ GFPコミュニティサイトにおいて事業者の商品やサービスを発信
- ・ 各地域、品目、業種毎のイベント・交流会の開催
- ・ 輸出に関連する各種情報の提供 等

### GFPへの登録状況（令和8（2026）年2月末現在）

区分	登録者数(全国)	うち中国四国
農林水産物食品事業者	6,243	677
うち訪問診断完了数	962	88
流通事業者、物流事業者	5,019	252
合計	11,262	929

## ③ 中国四国農政局の農林水産物等の輸出促進に向けた取組

- 輸出産地・事業者の伴走型支援
  - ・ 中国四国地域において農林水産物等の輸出促進を図るため、各県及び関係機関をメンバーとする「中国四国地域農林水産物等輸出促進協議会」を設置。令和8（2026）年2月20日に幹事会を開催し、各機関から輸出の取組や支援策等について情報共有。
  - ・ 令和4（2022）年1月4日に農政局内に「中国四国農政局輸出産地等支援プロジェクトチーム」を、2月10日に関係機関と連携した「中国四国地域輸出産地等支援ネットワーク」を設立。
- セミナー等の開催
  - ・ GFPコミュニティ委託事業として、令和7（2025）年10月30日に岡山市で「“味噌・醤油”輸出促進セミナー～輸出×インバウンドで稼ぐ！～」、令和7年11月28日に農政局で、輸出拡大に向けた金融機関・地域商社・支援機関向け情報交換会、令和8（2026）年2月2日～2月5日に徳島県・岡山県・香川県で「海外バイヤー招聘ツアー」を開催。



【セミナー風景】

今後、令和12（2030）年までに、農林水産物・食品の輸出額5兆円、食品産業の海外展開による収益額3兆円、インバウンドによる食関連消費額4.5兆円という目標達成のため、上記の取組を一層推進する。



(岡山県)

**岡山県果実生産出荷安定協議会 (ぶどう、桃) ▶**  
 <全国農業協同組合連合会岡山県本部等が参画>

- タイ輸出向けの選果施設の体制整備に向けた検討
- 長期安定供給や選定品種の販路拡大を目的とした輸出試験及び品質等の調査

**総社市ぶどうスマート輸出促進協議会 (ぶどう) ▶**

<A TRA-DE(株)、総社市、秦果樹生産出荷組合、JA晴れの国岡山、(株)誠和、佐川急便(株)が参画>

- スマート農業技術を導入したデータに基づく栽培管理を実施
- 長距離・長期間の輸送を可能とするため、ぶどう専用コンテナ及び鮮度保持袋を活用

**おかやま白桃輸出促進協議会 (岡山白桃及び岡山白桃の加工品)**

<A TRA-De(株)、MOMONAPeach Farm他生産者9名、おかやまおひさまファーム(株)、(株)誠和、佐川急便(株)が参画>

- Y字型栽培の導入による生産力向上及び省力化の両立
- 運送会社による効率的な国内輸送、海外輸送ルートを検討

(愛媛県)

**えひめ愛フード推進機構 (河内晩柑) ▶**

<愛媛県、愛南町、JAえひめ南、生産企業等が参画>

- 緊急防除における散布時期や代替農薬等を検討
- 販路開拓・拡大に向けた現地での営業活動を実施

**愛媛かんきつ輸出促進協議会 (かんきつ)**

<遠赤青汁、愛媛県、遠赤農園、西南セーフティグループ、清五郎農園が参画>

- 耕作放棄地や再生畑を活用した有機かんきつの面積拡大
- 生果・加工品の品質統一のための基準を整備
- 有機かんきつ加工品を主力としたプロモーションによる海外販路開拓を実施

**愛南の真鯛輸出拡大連携協議会 (養殖マダイ) ▶**

<愛南漁業協同組合、愛南漁協魚類養殖協議会、有限会社ハマスイ等が参画>

- 国際水産エコラベル認証取得・管理円滑化のためのフォーマットを整備
- 加工機能強化に向けた調査・検討等を実施

**岡山備中ブドウ輸出産地育成協議会(ぶどう)**

<東山農園、中島農園、備中美味しいぶどう研究会等が参画>

- 長期輸送リスク及び低コスト栽培 (露地・無袋栽培) に対応可能な品種の検討
- 輸送コストの低減及び輸送時間短縮のため地元空港を活用した輸出ルートの確立

(徳島県)

**なると金時北米輸出拡大協議会 (かんしょ) ▶**

<農家ソムリエず及び契約生産者、徳島県、育川合同会社、(公社)徳島県産業国際化支援機構 (略称: IGAT) 等が参画>

- 有機JAS転換圃場にて、苗・栽培方法 (施肥・防除) ・作付け方法を一括管理。
- データロガーを活用し、品質変化を最小限に留める仕組みの確立

**日本スマートオイスター輸出連携協議会 (殻付き牡蠣 (活き・冷凍))**

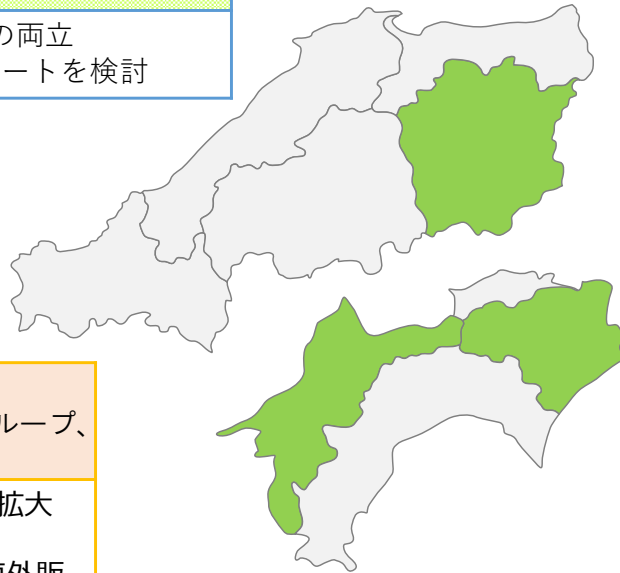
<株式会社リブル、輸出商社が参画>

- IoTシステムを活用したシングルシード養殖を拡充し、輸送に適した牡蠣を安定供給する体制を構築
- 最適な輸送ルートの確保やコンテナ単位での大ロット輸出を前提とした流通体制の構築

**徳島いちご輸出産地形成協議会 (いちご)**

<ヴェリタス(株)及び生産者、(株)世界市場、Nippon ICHIBA Taiwan Company Ltd.、徳島県 等が参画>

- 農薬使用量削減のため、IPM防除の推進
- JGAP/ASIAGAPの取得
- 最適な予冷環境のため、予冷と植物検疫対策に適した収穫資材の導入



**GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区一覧 (R6補正)**

**大規模輸出産地モデル形成等支援事業採択地区一覧 (R7当初)**

▶ : 認定フラッグシップ輸出産地が含まれているもの

④ **SAVOR JAPAN (地域の食・食文化によるインバウンド誘致) の取組** (※SAVORとは「味わう、楽しむ」という意味の英単語)

- 増大するインバウンドを和食・食文化の本場である農山漁村に呼び込み、訪日外国人旅行者による食関連消費需要を、国産農林水産物・食品の輸出など需要拡大及び農山漁村の所得向上に繋げる好循環を構築していくことが重要である。
- 「SAVOR JAPAN」は、地域の食やそれを生み出す農林水産業を核として、訪日外国人の誘致を図る地域の取組を農林水産大臣が認定する制度として平成28(2016)年度に創設。専門家の派遣により食体験の掘り起こしや地域資源の観光商品化に向けた磨き上げを支援。
- 美味しい日本食と地域の食文化の歴史やストーリーに触れることができる旅先として、「SAVOR JAPAN」ブランドでの魅力を世界に向けて一体的に発信し、海外及び訪日外国人に対する訴求力の向上を図る。

中国四国における「SAVOR JAPAN」認定7地域の概要 (全国認定地域46：令和7年12月現在)

地域	実行組織	地域の食	内容
益田市 (島根県)	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	饗応料理・鮎雑煮・うずめ飯 	豪族益田氏が戦国武将をもてなした饗応料理や、民間の饗応料理で現在でも地域の年中行事で提供される鮎雑煮やわさびを使ったうずめ飯などの食文化を、鮎釣りやわさび田見学などと併せて体験できる周遊コースを提供。
津山市 (岡山県)	公益社団法人津山市観光協会	干し肉・そずり鍋 	古くから牛馬の流通拠点として栄え、他の地域では見られない独特の牛肉食文化が郷土料理として発展。津山城、武家屋敷等の歴史的な町並みや農業体験、アウトドア体験等と併せた食体験を提供。
尾道市 (広島県)	株式会社せとうちクルーズ	法楽焼き・浜子鍋 	北前船により運ばれた日本各地の食材と地域の豊富な海産物、柑橘等により豊かな食文化が発達。歴史のある街並としまなみ海道の景観を活かし、まち歩きやサイクリング等と併せた食の体験を提供。
呉市音戸地域 (広島県)	音戸町魅力化推進協議会	牡蠣めし・牡蠣エスカパーチエ 	音戸の海域は、豊富な栄養分と水質の良さから牡蠣の養殖に適し、牡蠣生産は島の主要産業に発展。むき身の生産量は日本一を誇る。養殖場等のまかない飯から家庭の味に定着した「牡蠣めし」とともに、インバウンドに対応した「牡蠣特別メニュー」を提供。牡蠣と島の魅力を体験できる牡蠣ロゲイニングやサイクリングツアーも展開。
にし阿波地域 (徳島県)	一般社団法人そらの郷	そば米雑炊・ひらら焼き 	独特の高傾斜地集落での「傾斜地農耕システム」と、在来の穀物、そば、芋等を中心とした伝統的な食文化が息づく。古民家を高級感ある宿泊施設として整備することで、交流できる滞在型地域としてインバウンドを呼び込む。
さぬき地域 (香川県)	さぬきの農泊 食文化海外発信地域推進協議会	さぬきうどん 	良質な小麦をはじめとして、イリコ、塩、醤油など、地域の資源が融合して「さぬきうどん」が発展し、地域全体にうどん店が展開。伝統的なうどんからターゲット国の嗜好に合わせたうどんまで、多様な食を堪能できる。
八幡浜市 (愛媛県)	一般社団法人八幡浜市ふるさと観光公社	さつま汁 	「みかんと魚のまちを暮らすように旅する」をテーマに、古くから営まれてきたトロール船の漁業の歴史とじゃこ天やさつま汁などの食文化を農林漁業体験や料理体験で学ぶことができる。温州みかんの大産地であり、宇和海を望むみかんの段々畑など美しい景観も魅力。

## (2) 知的財産の保護・活用の強化 ～地理的表示 (GI) 保護制度の活用促進～

- 地理的表示(GI)保護制度は、地域ならではの特徴的な産品の名称を知的財産として保護する仕組み。同制度への産品の登録により、模倣品が排除されるほか、登録生産者団体が自らの産品の価値を再認識することで品質管理が徹底されるなどの効果が期待される。
- 令和7(2025)年11月17日現在、全国で164産品が登録され着実に増加している。うち中国四国地域では29産品が登録された。
- 日EU・EPAにより日本側108産品、EU側121産品が、日英・EPAにより日本側109産品、英国側59産品のGIが相互に保護されている。



【登録標章  
(GIマーク)】

### 【中国四国地域のGI登録産品(令和7年11月17日現在)】



鳥取砂丘らっきょう  
(鳥取県)



大山ブロッコリー  
(鳥取県)



こおげ花御所柿  
(鳥取県)



大栄西瓜  
(鳥取県)



伯州美人  
(鳥取県)



東出雲のまる畑  
(島根県)



三瓶そば  
(島根県)



益田アムメロン  
(島根県)



宍道湖産ヤマト  
シジミ (島根県)



連島ごぼう  
(岡山県)



備前黒皮かぼちゃ  
(岡山県)



比婆牛  
(広島県)



豊島タチウオ  
(広島県)



大野あさり  
(広島県)



福山のくわい  
(広島県)



下関ふく  
(山口県)



美東ごぼう  
(山口県)



徳地やまのいも  
(山口県)



長州黒かしわ  
(山口県)



木頭ゆず  
(徳島県)



阿波尾鶏  
(徳島県)



徳島すだち  
(徳島県)



御膳みそ  
(徳島県)



香川小原紅早生  
みかん (香川県)



善通寺産四角  
スイカ (香川県)



サヌキ白みそ  
(香川県)



大野豆  
(香川県)



伊予生糸  
(愛媛県)



物部ゆず  
(高知県)

日本地理的表示協議会(当省委託機関)と連携し、登録申請に係る支援や制度の周知・理解の促進を図るとともに、GI産品の輸出促進・販路拡大・付加価値向上を図る。

### (3) 食品産業の持続的な発展

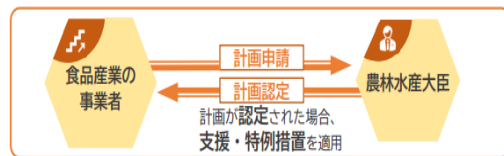
#### ① 持続的な食料供給に向けた事業活動の促進及び取引の適正化

- 農業生産資材の高騰や急速な円安の進行など、農業・食料産業の事業環境が急激に変化。このため、「食料システム法※1」を制定し、法の目的として、食品等事業者による事業活動の促進と食品等の取引の適正化をもって、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に資することが規定された。
- 「事業活動の促進」については、食品産業の持続的な発展に向け、流通の合理化や環境の負荷低減等を行う食品等事業者を支援する。事業者は事業活動に関する計画を申請し、農林水産大臣の認定を受けた場合、支援・特例措置が適用される。
- 「食品等の取引の適正化」については、食品等の取引や商習慣等に関する情報収集や状況把握を行い、不適切な場合は指導・助言等の措置を講ずることとしている。当該業務を遂行するため、地方農政局等には新たにフードGメンが配置された。また、通常取引において費用が認識しにくい品目については、「コスト指標※2」が作成・公表されることになっている。当該指標は、事業者間の取引条件協議において合理的な根拠あるものとして活用可能。

※1 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（令和7年6月18日公布）

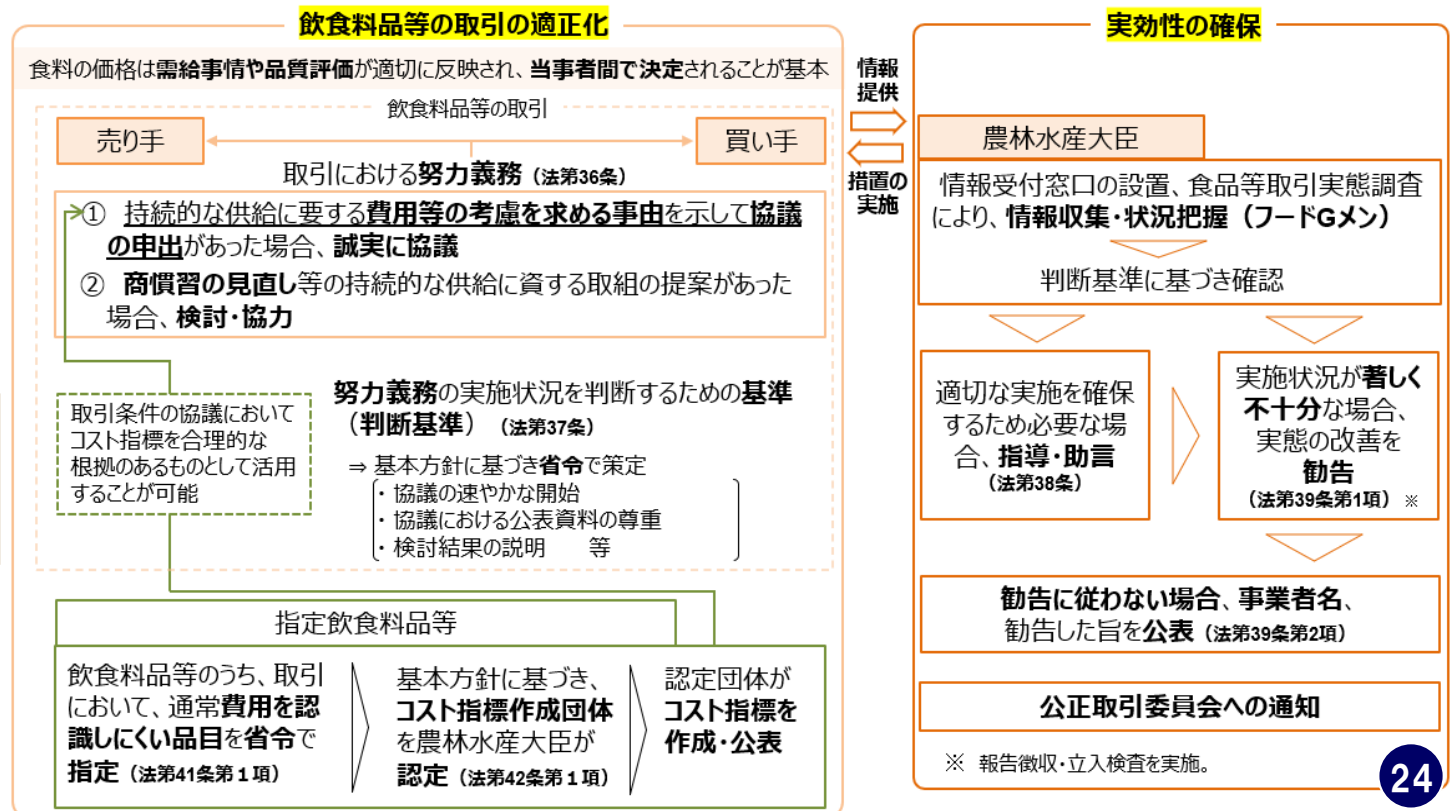
※2 持続的な供給に要する費用を示す指標。現在、米穀、野菜、豆腐、納豆、飲用牛乳（成分調整牛乳を除く）の5品目が対象品目に指定されている。

#### 【事業活動の促進（令和7年10月1日施行）】



01 生産者との安定的な取引関係の確立	02 流通の合理化
<b>取組事例</b> ・新たな産地との原材料調達に関する契約の締結 ・農林漁業者への出資	<b>取組事例</b> ・労働生産性向上のための設備の導入 ・新規需要先開拓のための新たな事業所の整備
03 環境負荷の低減	04 消費者に選ばれるための情報提供
<b>取組事例</b> ・食品の製造過程における食品ロスの削減 ・食品廃棄物の利活用	<b>取組事例</b> ・製品のサステナビリティ情報の消費者への発信 ・食品のコスト構造の見える化

#### 【食品等の取引の適正化（令和8年4月1日施行）】



食料の持続的な供給確保のため、食品等の取引の適正化及び食品産業の持続的な発展に向けた支援に引き続き取り組む。


## ② 物流の効率化に向けた取組の推進

- 令和6（2024）年度からトラックドライバーの時間外労働の上限規制の適用により、労働力不足による物流需給が逼迫。物流効率化に取り組まなかった場合、コロナ前の令和元（2019）年比で最大14.2%（4.0億トン）の輸送能力不足（いわゆる物流2024年問題）に。さらに、令和12（2030）年には34.1%（9.4億トン）の輸送能力不足になるおそれも。
- このため、改正物流効率化法※において、全ての荷主事業者に対して努力義務（積載効率の向上・荷待ち時間の短縮・荷役等時間の短縮）を課すとともに、年間取扱貨物重量が9万トン以上の荷主事業者等を特定事業者と指定し、中長期計画等の提出や物流統括管理者の選任等を義務づけ。（※物資の流通の効率化に関する法律：令和8（2026）年4月完全施行）
- 今後、流通合理化に向け、パレット標準化・中継輸送・デジタル化・商慣習の見直しを重点的に推進。

### 物流効率化に取り組むべき努力義務（令和7年4月施行）

#### ① 積載効率の向上等


- ・複数の荷主の貨物の積合せ、共同配送、帰り荷の確保等のための実態に即したリードタイムの確保や荷主間の連携
- ・繁閑差の平準化や納品日の集約等を通じた発送量・納入量の適正化
- ・配車システムの導入等を通じた配車・運行計画の最適化等



地域における配送の共同化

#### ② 荷待ち時間の短縮


- ・トラック予約受付システムの導入や混雑時間を回避した日時指定等による貨物の出荷・納品日時の分散等
- ※ トラック予約受付システムについては、単にシステムを導入するだけでなく、現場の実態を踏まえ実際に荷待ち時間の短縮につながるような効果的な活用を行う



トラック予約受付システムの導入

#### ③ 荷役等時間の短縮

- ・パレット等の輸送用器具の導入による荷役等の効率化
- ・商品を識別するタグの導入や検品・返品水準の合理化等による検品の効率化
- ・パース等の荷捌き場の適正な確保による荷役作業のための環境整備
- ・フォークリフトや荷役作業員の適切な配置等によるトラックドライバーの負担軽減と積卸し作業の効率化等



パレットの利用や検品の効率化

### 特定事業者の義務（令和8年4月施行）

特定荷主：年間の取扱貨物重量が9万トン以上

#### ① 中長期計画の提出 (変更がない限り5年に1度)

<記載内容>

1. 実施する措置
2. 上記1の具体的な内容
3. 実施期間等

#### ② 定期報告の提出 (毎年度)

<記載内容>

1. 事業者の判断基準の遵守状況(チェックリスト形式)
2. 判断基準と関連した取組に関する状況(自由記述)
3. 荷待ち時間等の状況

#### ③ 物流統括管理者 (CLO) の選任

<物流統括管理者の要件>

- ・物流効率化のための計画その他必要な業務運営の重要な決定に参画する管理的地位にある者

### 中国四国管内における物流効率化の取組

#### デジタル化・データ連携の導入

荷待ち時間・荷役時間の短縮等

◎ JA全農ひろしま、JAひろしま

- ・「集出荷DX化システム」により、今まで手書きだった情報（品目や規格、生産者情報）をラベル化。
- JA営農指導員の集出荷に要する時間を69.2%短縮。
- ・規格数の多い品目や、荷物量が多い品目への対応も検証。
- 荷役・荷待ち時間を3年後に80%削減する目標。

個選品多規格荷受システム



個選品大量荷受システム



広角レンズにより、大量の荷を対象に情報を読み取る試験も実施

生産者は出荷前にラベルをスキャンして出荷情報を登録

「第2回総合物流施策大綱に関する検討会（令和6年6月13日）より抜粋」

#### 中継物流拠点の整備

積載効率の向上等

- ・高松市中央卸売市場は、四国の玄関として、農産物を九州・中部・北海道から四国へ、また四国から関西・関東へ輸送する中継共同輸送の拠点として、また県内の共同配送の拠点としてストックポイントを整備し、令和7年度から稼働。
- ・当該施設は、閉鎖型施設によりコールドチェーンを確保するほか、多段ラックの設置により収容力を確保、トラックや荷の導線の最適化により物流の効率性を向上。
- ・場内事業者、JA香川県、運送業者、JR貨物等の関係者が、協議会で今後の取組を検討。



高松市中央卸売市場

九州方面

四国一円

関西・中部方面

関東・北海道方面



【場内】閉鎖型でコールドチェーン確保。

「農林水産物・食品の物流生産性向上取組事例集より抜粋」

- 農産品等のサプライチェーン全体の物流効率化に向け、運輸局や経済産業局と連携し、制度の周知や課題把握を行いながら、物流の標準化、デジタル化等の取組を推進していく。
- 補助事業等により、産地、卸売事業者、小売事業者等食品流通関係者の協議会が行う物流効率化の取組みの実証・実装や必要な設備・機器の導入等を支援していく。

## 4 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

### (1) みどりの食料システム戦略の推進

- 「環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（みどりの食料システム法）に基づき、各県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）を推進。管内では、令和8（2026）年1月末現在で3,031人が認定された。
- 農政局では、推進チームを設置し、みどりの食料システム戦略に掲げる目標の達成に向け、各地域の取組に対する支援を推進している。

### ○みどり認定状況（令和8年1月末現在）

（単位：人）

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
68	317(8)	45	47	282
徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計
294(49)	94	1,275	609	3,031(57)

※( )は、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定数

### ○特定区域の設定状況

地域ぐるみで行う環境負荷低減の取組を促進するモデル地区として、みどりの食料システム法に基づく県の基本計画において設定された区域

県名	類型ごとの区域（重複有）		
	有機農業	GHG削減	先端技術の活用
鳥取県	八頭町		
島根県	浜田市、江津市、津和野町	美郷町	
岡山県	新庄村		真庭市
広島県	神石高原町		
徳島県	小松島市、阿南市、阿波市		徳島市、海陽町
高知県	馬路村	本山町	本山町

### みどり認定事例

- ・ 島根県江津市は「つなげよう。有機農業の輪」を理念に、有機農業の推進に向けて、有機農産物の学校給食への活用や、生産団地の育成・生産拡大などに取り組んでおり、特定区域（モデル地区）に設定されている。令和6年には、オーガニックビレッジ宣言を行った。
- ・ 江津市有機農業推進協議会（8経営体、栽培品目：水稻・葉物野菜）は、有機農産物の学校給食への活用に向けた意見交換会への参加や有機農業実践講座の開催などに取り組んできたところ。
- ・ 有機農業の更なる普及拡大に向けて、島根県と連携した新技術の実証や、JAしまねと連携した販売動向に応じた農産物の販売を行う計画を立て、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を取得。



栽培研修会



農産物販売の様子

みどり認定のメリット措置の丁寧な説明や認定事例などの積極的な情報発信等により、環境負荷低減事業活動実施計画の認定に加え、特定区域の設定や特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定の拡大を図る。

## (2) みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動

みどりの食料システム戦略の実現に向け、管内各県で農業者の行う化学肥料・化学農薬の使用低減や温室効果ガスの排出量削減等に係る環境負荷低減事業活動実施計画を認定し、税制特例、農業改良資金、みどりの食料システム戦略推進交付金をはじめとした各種補助金の優先採択等により、総合的に支援を行っている。

### みどり交付金活用事例

#### グリーンな栽培体系加速化事業

#### 【世羅町循環型農業推進協議会（広島県世羅郡世羅町）】

##### ○取組概要

家畜ふんの処理コストや耕種農業における生産コストの低減に向け、鶏ふん堆肥等の活用や、発生予察等による化学農薬を減らした防除体系の確立に向けた検証を実施。

##### ○取組成果

基肥に発酵鶏ふんを利用することにより、化学肥料由来の窒素量が対慣行58%低減。発生予察等による病害虫防除により、化学農薬の使用回数が16~18回から3~8回に低減。



病害虫の発生予察

##### ○普及に向けた取組

本取組によって生産されたコメを給食センターへ供給する体制を整備するとともに、研修会や消費者交流会等の開催を通じて取組の認知度向上を図った。

### 補助金の活用に向けた認定の推進

#### 【高知県農業協同組合 安芸地区園芸研究会安芸ブロック（高知県安芸市）】

##### ○経営の概況

- ・品目：施設ナス（土耕・養液）
- ・産地面積：145ha
- ・取組面積：64ha
- ・取組者数：274人



施設ナスの栽培

##### ○事業内容

集出荷施設の再編整備

##### ○環境負荷低減事業活動の取組内容

有機質資材の施用や、土着天敵の導入、フェロモン剤の活用等により、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

##### ○認定申請のきっかけ、良かったこと等

令和8年度以降に国庫補助金の活用を検討しているため、国庫補助金の採択ポイントの加算を目的に認定を取得した。

みどりの食料システム戦略推進交付金や各種補助金の取組事例の紹介等により、環境負荷低減に向けた事業活動の更なる取組の拡大を図る。

### (3) 環境保全型農業直接支払制度の推進

- 中国四国地域の実施面積は、令和6(2024)年度は4,676haであり、前年度に比べ430ha(10%)増加した。
- また、支援対象取組別の実施面積は、地域全体では堆肥の施用が最も多く、次いで有機農業、カバークロープ\*である。地域別には、中国地域では堆肥の施用、四国地域では有機農業の取組が多くなっている。

\*カバークロープ：主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥を作付けする取組。

実施件数及び実施面積の推移

(単位:件、ha)

区分	R4(2022)年度		R5(2023)年度		R6(2024)年度	
	取組件数	取組面積	取組件数	取組面積	取組件数	取組面積
鳥取県	41	451	45	498	49	551
島根県	83	1,480	82	1,503	84	1,695
岡山県	52	266	59	322	67	429
広島県	64	692	66	711	66	737
山口県	36	423	37	468	38	489
徳島県	42	181	44	196	45	206
香川県	18	110	21	126	22	139
愛媛県	22	176	24	185	25	187
高知県	31	195	35	237	35	244
中国四国	389	3,974	413	4,246	431	4,676
全国	3,163	82,803	3,245	86,545	3,369	90,615

資料：農林水産省農産局調べ

注：実施面積は表示単位未満を四捨五入したため、中国四国計と県の合計が一致しない場合があります。

支援対象取組別の実施面積（令和6(2024)年度）

(単位:ha)

取組名	堆肥の施用	カバークロープ	有機農業	その他の 全国共通取組	地域特認取組	合計
鳥取県	210	176	88	53	25	551
島根県	764	395	316	50	170	1,695
岡山県	90	176	144	18	-	429
広島県	513	79	128	17	-	737
山口県	166	177	133	13	-	489
徳島県	1	23	155	20	9	206
香川県	56	43	39	-	-	139
愛媛県	-	38	148	-	-	187
高知県	61	26	125	28	4	244
中国四国	1,862	1,133	1,275	199	207	4,676
全国	24,097	16,031	14,631	9,710	26,146	90,615

資料：農林水産省農産局調べ

注1：「-」…事実のないもの。

2：表示単位未満を四捨五入したため合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進する。

#### (4) 中国四国農政局有機農業推進PRプロジェクト

- みどりの食料システム戦略においては、令和32（2050）年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%に拡大することを目標の一つとしている。この目標達成のためには、農業者のみならず、消費者、流通業者など関係する様々な人々の有機農業への関心を高めることが重要である。
- このため、中国四国農政局では、「中国四国農政局有機農業推進PRプロジェクトチーム」を設置し、PR活動を行っている。
- また、令和4（2022）年11月、JA岡山中央会及び岡山県と連携し、有機農業への関心を高め岡山県の有機農産物・加工食品・畜産物等の需要と消費の拡大を図ることを目的に、「岡山有機農業フェア実行委員会」を設置した。  
令和7（2025）年7月12日（土）、12月20日（土）にJR岡山駅エキチカひろばにおいて「おかやま有機農業フェア」を開催した。

【第6回おかやま有機農業フェアで有機農産物を販売】



岡山県内の農業者、農業高校など5出店者が用意した有機農産物（野菜、ハーブ、椎茸等）は早々に完売する店舗もあった。他にも、パネル展示やパンフレット配布などで有機農業をPR。

【中吊り広告でPR】



路面電車の中吊り広告により有機農業フェアを乗客に広くPR。

今後、消費者、流通業者等が有機農業に対し、「知る」、「食べる」、「買う」、「有機農業とつながる」、「有機農業を応援する」など、行動変容を実現していく。

## 5 スマート農業の推進

- 今後20年間で基幹的農業従事者が、1/4にまで減少することが見込まれている中で、農業の持続的な発展や食料の安定供給を確保するため、農作業の効率化等を進めていくことが、喫緊の課題である。
- これらの課題を解決し、生産性を飛躍的に向上させるため、近年発展が著しいロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業を推進することを目的とした「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律」が、令和6年に制定された。
- この中で、特に新技術を現場に導入する際、スマート農業技術の活用とともに、当該技術の効果を高める新たな生産方式の導入をセットで行う取組の推進を「生産方式革新実施計画※」の認定を通じて実施した。全国での認定数は103計画、うち中国四国管内は15計画（令和8（2026）年2月25日現在）となっている。

※スマート農業技術の活用とともに、これと併せて行う農産物の新たな生産の方式を導入することにより労働生産性の向上を目指すもの

### ◆中国四国管内におけるスマート農機の導入事例



【収量計測機能付きコンバイン】  
（岡山県岡山市）



【農業用ドローンと栽培管理システム画像】  
（山口県柳井市）



【農業用ドローン】  
（愛媛県松山市）



【統合環境制御技術装置】  
（高知県南国市）

- スマート農業に関連した技術情報を農業者へ直接提供する場として、「スマート農業推進フォーラム」を開催する。
- 当局のホームページでは、中国四国地域で農業支援サービスに取り組む事業者を常時紹介し、産地とサービス事業者のマッチングの場を提供することで、生産者等の農業支援サービス活用に向けた取組を推進する。
- これらの取組を通じて、特に中山間地域の割合が高い中国四国地域においても、生産性の高い農業生産が可能となるようスマート農業を強力に推進する。

## 6 食の安全と消費者の信頼確保

### (1) 病害虫への対応強化

- 国内に存在しない（もしくは国内の一部のみに存在する）病害虫の侵入・まん延、国内で発生する病害虫の発生・まん延を防ぐため、令和5（2023）年4月に施行された改正植物防疫法に基づいた管内での主な取組は以下のとおり。
- ① 侵入を警戒すべき重要病害虫の侵入調査事業を実施した（管内では計769地点で調査）。
- ② 発生予察事業により、令和6（2024）年度は、管内では警報3件及び注意報33件を、県が発表した。
- ③ 化学農薬のみに依存しない発生予防を中心とした「総合防除」を推進するため、令和5（2023）年度末までに管内各県は「総合防除計画」を策定。中国四国農政局は、令和6（2024）年9月4日に「総合防除の普及推進を図るための全国キャラバン（中国四国地区）」を開催した（岡山市、178名参加）。

#### 【国内への侵入を警戒すべき重要病害虫】

国内に存在しない、若しくは国内の一部に存在し、まん延した場合に重大な被害を与えるおそれが高いもの。

- ・ミカンコミバエ種群
- ・アリモドキゾウムシ
- ・トマトキバガ 等 38種

トマトキバガは令和3年に九州で初確認。令和4年5月以降、管内9県でトラップへの誘殺を確認。



トマトキバガ  
(幼虫)



被害を受けた葉や果実

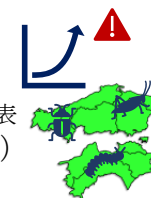
#### 【管内各県が発表した警報、注意報】 (令和6年4月～令和7年3月)

警報 3件 (全国4件)  
・果樹カメムシ類 (3件)

注意報 33件 (全国212件)  
<主な注意報>

- ・果樹カメムシ類 (11件)  
※鳥取県、徳島県が2回発表
- ・斑点米カメムシ類 (8件)
- ・ハスモンヨトウ (5件)

#### 国内にいるもの



警報: 重要な病害虫が大発生することが予測され、かつ、早急に防除措置を講ずる必要がある場合に発表

注意報: 警報を発表するほどではないが、重要な病害虫が多発することが予測され、かつ、早めに防除措置を講ずる必要がある場合に発表

#### 【病害虫の「総合防除」の推進】

○総合防除の普及推進を図るための全国キャラバン  
総合防除の推進のため、令和6年度に各地域において、取組事例、新規技術や課題の共有を目的として開催。



中国四国地区でのキャラバン開催の様子

今後、中国四国農政局では、管内各県が植物防疫法に基づき実施する侵入調査、発生予察等の植物防疫事業を推進するとともに、管内の病害虫の発生状況を注視し、地域の問題の早期把握に努めていく。

また、各県や農業者団体等と連携し、農業者に対して総合防除の必要性など認知を広めるとともに、各種事業の情報提供にも努め、予防・予察に重点を置いた防除体系の実証や防除指導等を進めていく。

## (2) 食育の推進

### ① 食育推進計画、食育活動表彰等

- 食育基本法（平成17（2005）年7月施行）に基づき、国、地方公共団体及び関係事業者等はそれぞれ食育の推進に関する責務を果たすことが求められ、都道府県及び市町村においては食育推進計画の作成が努力義務となっている。
- 毎年6月の「食育月間」に関連する取組として「食育推進全国大会」を開催しており、令和7（2025）年は、6月7・8日に徳島県との共催により、徳島県立産業観光交流センターで開催した。

#### 食育推進計画作成状況（令和7年3月末時点）

県名	県作成率 (%)	市町村作成率 (%)
鳥取県	100.0	94.7
島根県	100.0	100.0
岡山県	100.0	100.0
広島県	100.0	100.0
山口県	100.0	100.0
徳島県	100.0	95.8
香川県	100.0	100.0
愛媛県	100.0	100.0
高知県	100.0	100.0

#### 第8回食育活動表彰（令和5年）管内受賞事例

##### ボランティア部門【食育推進ボランティアの部】審査委員特別賞 高松市生活研究グループ連絡協議会（香川県）



種まきから食卓まで携わっている農家女性の視点を生かした取組を実践

高松市生活研究グループ連絡協議会は、「成長」を合言葉に、高松産ごじまん品とジビエ肉の利活用に向けた地産地消と食育への推進活動に積極的に取り組んでいる。

その中で、日常生活で料理に触れる機会が少ない男性を対象に「男の料理教室」を開催し、高松産ごじまん品を使用したおせち作りを実践するなど郷土料理の伝承や大人の食育を推進している。また、「親子クッキング」を開催し、子どもたちに料理は楽しいものだと思ってもらえるようなきっかけづくりを提供している。



親子クッキングの様子

※第9回食育活動表彰（令和6年）では、特定非営利活動法人まちの食農教育（徳島県）が教育関係者・事業者部門【農林漁業者等の部】消費・安全局長賞を受賞されました。（詳細は取組事例集に掲載）

#### 取組事例（令和6年度交付金活用）

##### 坂出市（香川県）

##### 学校給食における地場産物等活用の促進

「地場産物を活用したメニューを開発、学校給食として提供」  
高校生が地場産物を活用した給食メニューを開発し、市内小中学生に学校給食として提供するとともに食育授業を実施した。  
授業は、直接訪問の他、オンラインシステムを活用し、地場産物の魅力や調理方法のポイント等を紹介する動画を給食時間に配信、地産地消について理解を深める機会となった。



食育出前授業の様子



郷土料理教室の様子

##### 徳島県

##### 食文化の保護・継承のための取組支援

「地域ならではの食文化を伝える郷土料理教室の開催」  
徳島県には、県下全域で食べられている郷土料理のほかにも、各地域の地理や特産物に基づき生まれた郷土料理があることから、県内各地域の若い世代を対象とした「郷土料理教室」を開催。地産地消・地域食文化の保護継承に取り組んだ。

令和8（2026）年の食育推進全国大会は、6月6日に栃木県との共催により、栃木県立宇都宮産業展示館〔マロニエプラザ〕で開催予定である。

## ② デジタル化に対応した食育の推進

- 第4次食育推進基本計画では、基本的な方針として、3つの重点事項（①生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進、②持続可能な食を支える食育の推進、③「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進）が定められている。
- 中国四国農政局でも、動画配信と実践を組み合わせた「食育セミナー」等、デジタル化に対応した食育の取組を実施している。

### 食育セミナー

行くぜっ！にっぽんの和食～触れて、作って、食べて 塩の教室～

「和食；日本人の伝統的な食文化」は、平成25年12月4日にユネスコ無形文化遺産に登録され、令和5年12月に10周年を迎えた。

中国四国農政局では、日本の食文化に欠かせない調味料「塩」に関わる企業等の取組を体験を交え紹介し、我が国が誇る和食文化を身近に感じていただける体験型イベントを開催。

体験教室では、塩水を使った塩づくりや塩の食べ比べなどを実施。

こどもの参加者からの感想は、「出汁（だし）に塩を入れるとうま味がでたときはびっくりして、友達に教えたいと思った」、大人の参加者からの感想は、「涙の種類によって、しょっぱさが違うということを知り、おもしろかった」など。

- ◆ 日時：令和6年8月20日（火）
- ◆ 会場：学校法人本山学園 西日本調理製菓専門学校（岡山県岡山市）
- ◆ 参加人数：会場38名（大人15名、こども23名）  
オンライン58名（大人48名、こども10名）
- ◆ 実施内容：
  - 1 中国四国農政局から食育に関する情報提供
  - 2 伯方塩業株式会社による講演及び体験教室



### 食育セミナー

“食”で子どもたちのチャンスを広げよう！  
～元Jリーガーに学ぶ ころもからだも強くなるヒミツ～

第20回食育推進全国大会 in TOKUSHIMAの催しのひとつとして、主に親子を対象に、元プロサッカー選手であり料理研究者として活躍されている小泉勇人氏から、自身の現役時代や子どもの頃の食生活をお話いただき、栄養バランスの整った食事が心身の成長やスポーツをする上で重要であることを知っていただくことを目的として開催。

参加者からの感想は、「（講演タイトルの）「食が変われば未来が変わる」、その通りだと思いました。食事の重要性が伝わってきました。毎日の食事づくりを心して頑張ります」「食事に気を遣いたい気持ちはあったのですが、知識もなく考えるのは毎日できていませんでした。しかし“色”で栄養がとれているのかもと思えたら楽しいし続けられそうです」「具体的に補食の品を書き出してくれていたのが、取り入れやすく助かりました。サッカーをしている息子（高2）が残り1年、本気で頑張りたいと言っているのでも、セミナーで聞いたことを食事に取り入れたいです」など。

- ◆ 日時：令和7年6月7日（土）
- ◆ 会場：徳島県立産業観光交流センター（アスティとくしま）（徳島県徳島市）
- ◆ 参加人数：会場・オンライン約100名
- ◆ 実施内容：小泉勇人氏による講演・質疑応答



食育ネットワーク会員や一般消費者等の意見を参考に、動画配信と実践を組み合わせた「食育セミナー」等を引き続き実施する。

### (3) 「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」の取組

- ニッポンフードシフトとは、食料の持続的な確保が世界的な共通課題となる中で、日本の食の未来を守るために、国産の農林水産物を積極的に選択するといった行動変容や農林水産業・農山漁村への理解醸成を図るための国民運動である。
- 農林水産省では、動画配信やSNS、イベント等を通じた情報発信や広報等を官民協働で展開している。
- 中国四国農政局の取組として、令和7（2025）年度には、例年の取組に加えて、新たに「農政局フェアin岡山高島屋（2回）」、「移動消費者の部屋（岡山県立図書館）」において、動画放映や紹介ブースによる情報発信、チラシ配布による周知を実施した。
- 各県拠点においても、地域のイベントを通じて消費者に向けたPRや情報発信等に取り組んでいる。

#### 中国四国農政局でのニッポンフードシフトの発信・周知



「農政局フェアin岡山高島屋」（6月、11月）において、ニッポンフードシフトを紹介



「移動消費者の部屋（岡山県立図書館）」（1月～2月）において、ニッポンフードシフトを紹介



「おokayama有機農業フェア」（7月、12月）において、ニッポンフードシフトを周知・情報発信

メディア等を活用した情報発信、イベントの開催、ニッポンフードシフトの運動趣旨に賛同する推進パートナーの登録の推進に取り組み、食と農に関する理解を深める官民協働による広報活動を展開する。

## 7 農地集積・集約化と担い手の育成・確保

### (1) 農地中間管理機構による集積・集約化と担い手による農地利用

#### ① 地域計画を核とする取組

- 地域農業の将来の在り方、地域内の農業を担う者等を明確にする「地域計画」が、令和7（2025）年3月末までに全国で策定された（中国四国農政局管内では、約2,200の地域計画が策定済み）。
- 令和8（2026）年度以降は、機運が高い地域を中心として意見交換・フォローアップを行い、市町村による地域計画の継続的なブラッシュアップの取組を後押しする。

#### 【農地利用に係る課題と検討の視点】

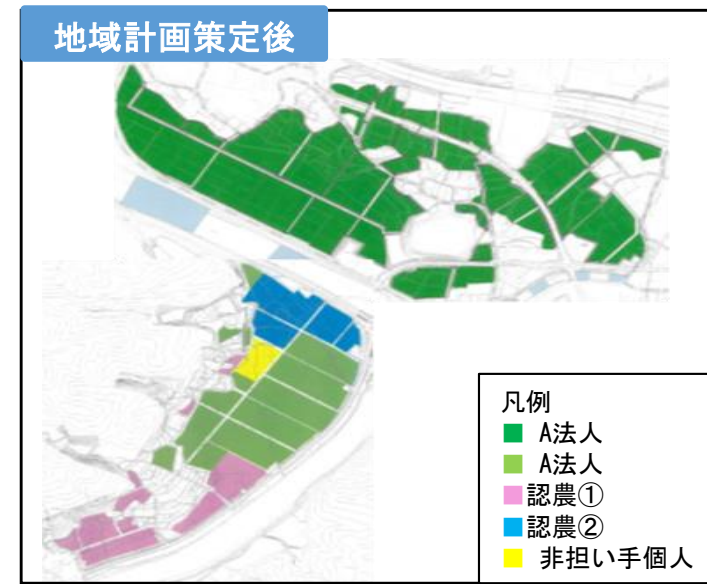
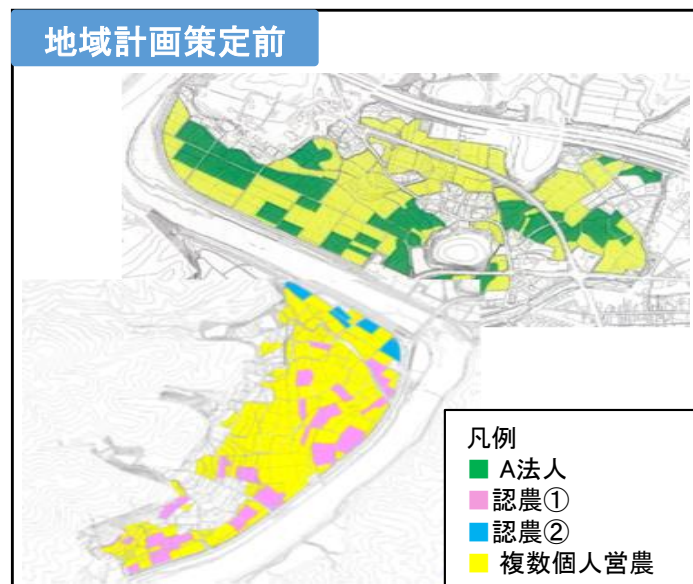
##### 克服すべき課題

- 農地は小規模で分散。
- 将来の受け手が位置付けられていない農地は、地域計画区域内の農用地等面積の約3割。  
⇒ 中国・四国地方の割合が高い（約6割）。

##### 検討の視点

- 地域計画を核とする産地づくり  
全ての品目で集約化が有効 = 品目別の団地化が重要
- 「地域計画を更に進化させ、「誰に集約するか」に加え、「どの品目の産地にしていくか」の視点を加えた「地域計画を核とした産地づくり」、自治体が新規参入を誘致しやすくするためあらかじめ整備された農業団地を育成していく。」

#### 【管内の農地集約化の事例】

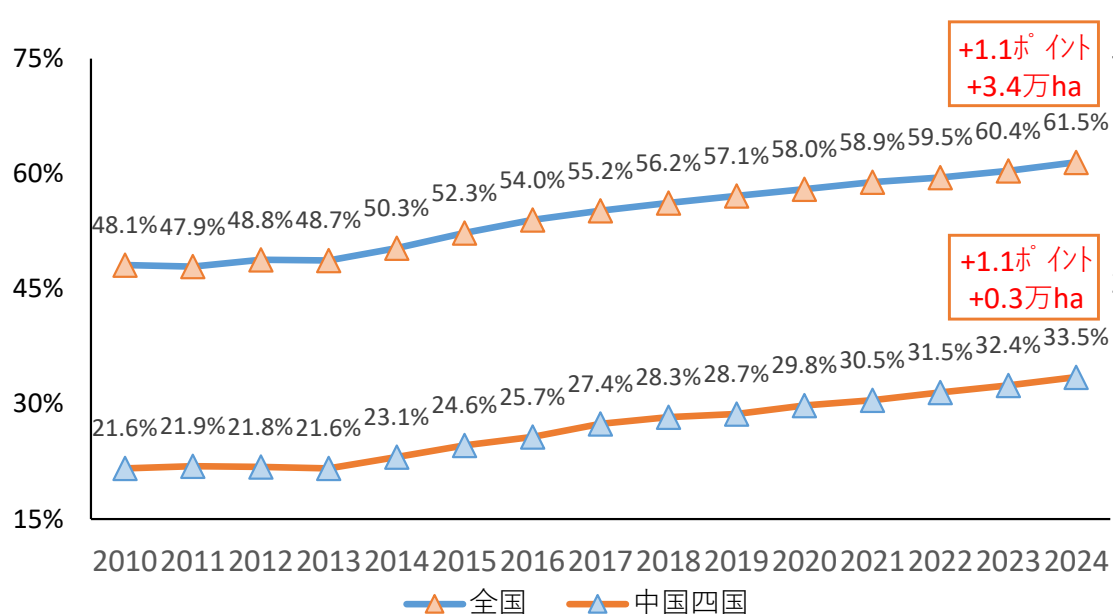


- 農政局では、各市町村における農地の集約化、地域外の担い手の誘致等を推進し、地域計画の実現を強力に後押しする。

## ② 担い手への農地の利用集積の状況

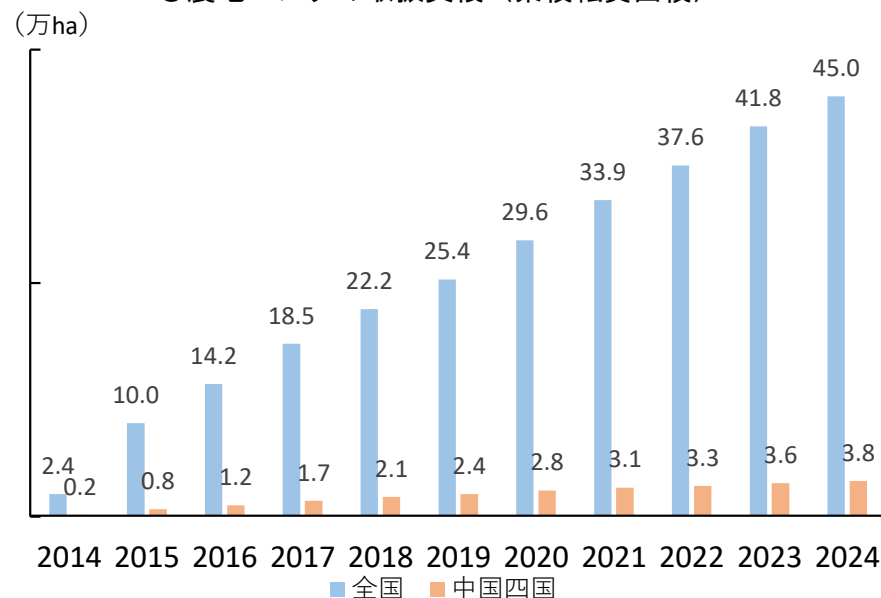
- 「担い手」への農地集積率は、令和6(2024)年度末時点で33.5%(全国 61.5%)となり、前年同期から1.1ポイント(全国 1.1ポイント)の増加。また、農地バンク事業が創設された平成26年(2014)年度から令和6(2024)年度までの農地バンクの取扱面積(累積転貸面積)は3.8万haと、前年度から2千ha増加している。
- 農業者の高齢化や農地面積の減少等が進み、担い手への農地の集積・集約化が喫緊の課題である中、中山間地域など条件不利地域でいかに取組を進めるかが重要なポイント。

○全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア(全国・中国四国)



資料：農林水産省調べ

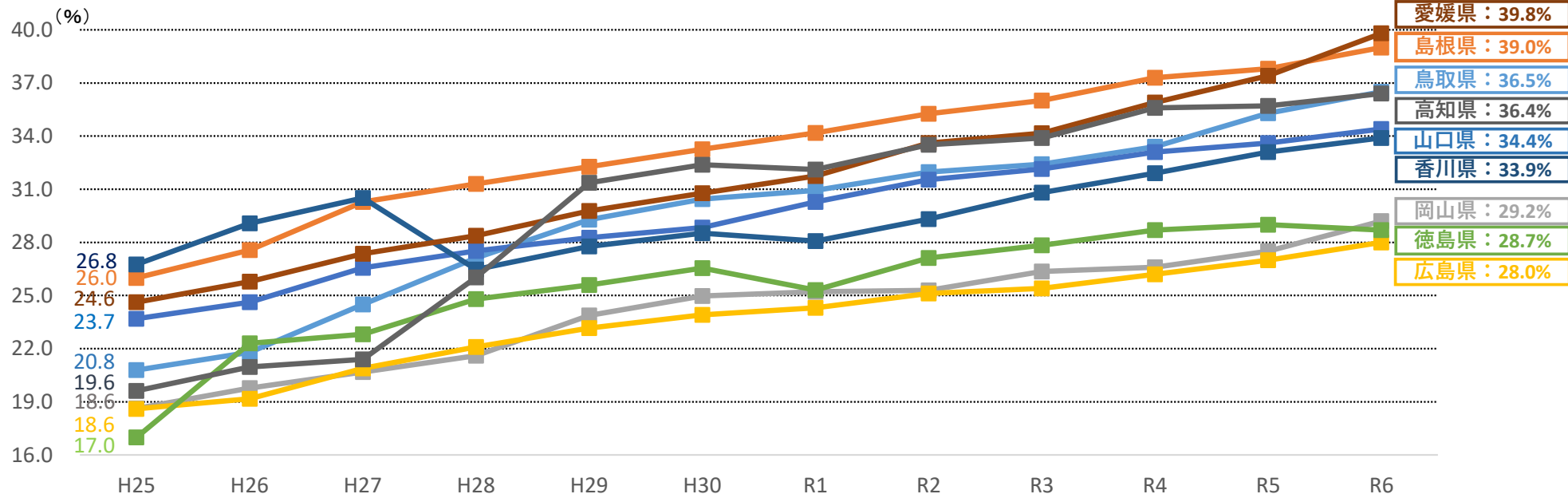
○農地バンクの取扱実績(累積転貸面積)



資料：農林水産省調べ

今後は農地バンクが、地域計画に基づき分散した農地をまとめて借り受け、必要に応じて基盤整備をした上で、担い手に貸し付ける取組を推進する。

○全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア（管内各県）



資料：農林水産省調べ

【用語の解説】

担い手とは、認定農業者（特定農業法人を含む）、認定新規就農者、基本構想水準到達農業者、集落営農経営をいう。

○農地バンクによる農地の借入・転貸面積

（単位：ha）

	令和4年度(2022)実績			令和5年度(2023)実績			令和6年度(2024)実績			平成26(2014)年度～令和6(2024)年度		
	借入面積	転貸面積	新規集積面積(※)	借入面積	転貸面積	新規集積面積(※)	借入面積	転貸面積	新規集積面積(※)	借入面積	転貸面積	新規集積面積(※)
全国	45,143	53,415	16,906	52,461	61,581	21,466	63,481	71,991	25,361	454,089	449,965	191,037
中国四国	3,977	4,849	1,709	4,531	5,544	1,593	5,394	6,931	1,989	38,893	37,556	18,908
鳥取県	732	1,286	269	739	1,192	342	1,340	1,499	339	5,304	5,094	3,564
島根県	760	844	374	1,012	1,198	267	1,034	1,205	315	7,787	7,493	4,126
岡山県	666	739	262	606	684	217	832	968	417	4,617	4,588	2,551
広島県	416	452	167	483	549	121	626	667	175	6,109	6,053	2,052
山口県	530	636	218	719	899	227	454	1,405	252	7,649	7,501	2,788
徳島県	102	75	48	178	133	75	179	201	129	1,359	879	746
香川県	618	639	284	646	673	280	703	729	262	4,283	4,221	2,534
愛媛県	70	70	37	51	99	39	77	80	40	799	799	399
高知県	84	109	50	97	117	25	149	177	60	986	928	148

資料：農林水産省調べ

【用語の解説】

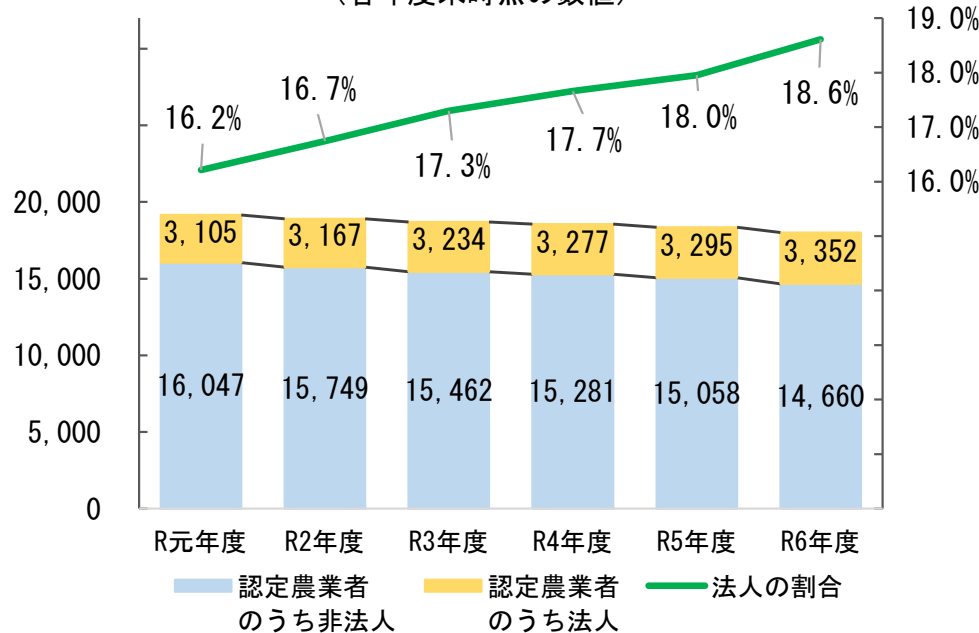
新規集積面積とは、農地中間管理事業による農地バンクからの転貸面積のうち、非担い手から担い手に貸し付けられた面積をいう。

## (2) 担い手の育成・確保

### ① 認定農業者制度の推進

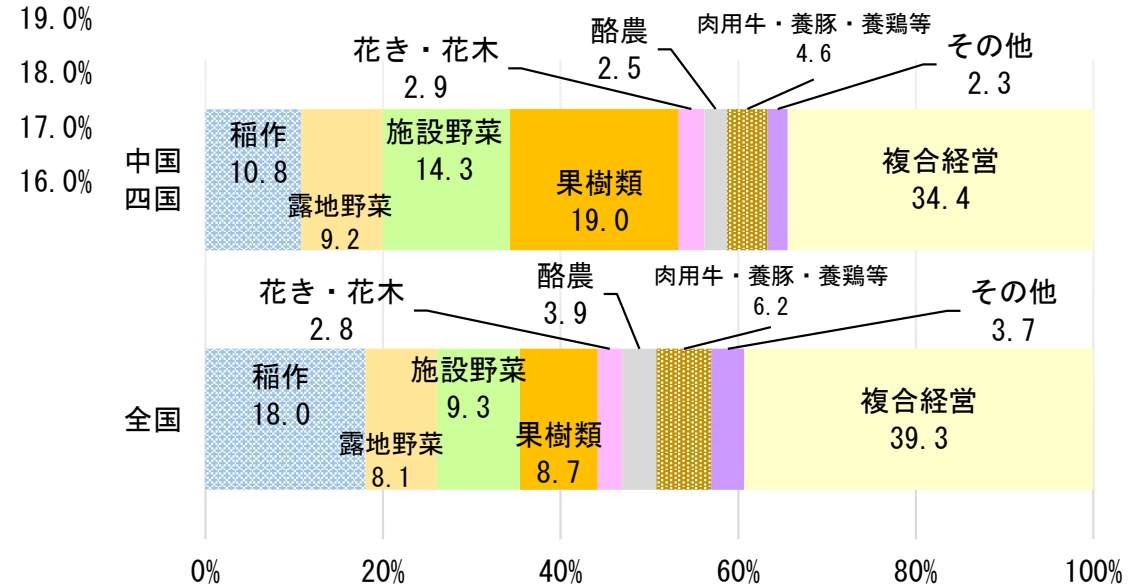
- 中国四国地域における令和6(2024)年度の認定農業者数（市町村認定、都道府県認定及び中国四国農政局認定）は、18,012経営体（全国212,136経営体）となっており、近年は減少傾向にある。このうち法人経営体の認定数については増加傾向にあり、令和6(2024)年度は前年度に比べ0.6%増加(全国は0.6%増加)し3,352経営体(全国は29,684経営体)となっている。
- 営農類型別にみると、複合経営が全体の34.4%（全国は39.3%）を占めており、単一経営では、中国四国地域は全国に比べ果樹類や施設野菜の割合が高く、稲作の割合が低くなっている。

中国四国における認定農業者数の推移  
(各年度末時点の数値)



資料：農林水産省経営局経営政策課調べ

営農類型別認定状況（令和6(2024)年度末時点の数値）



資料：農林水産省経営局経営政策課調べ

認定農業者に対しては、経営所得安定対策、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、農業経営基盤強化準備金制度等の支援措置により、経営改善に向けた取組を支援する。

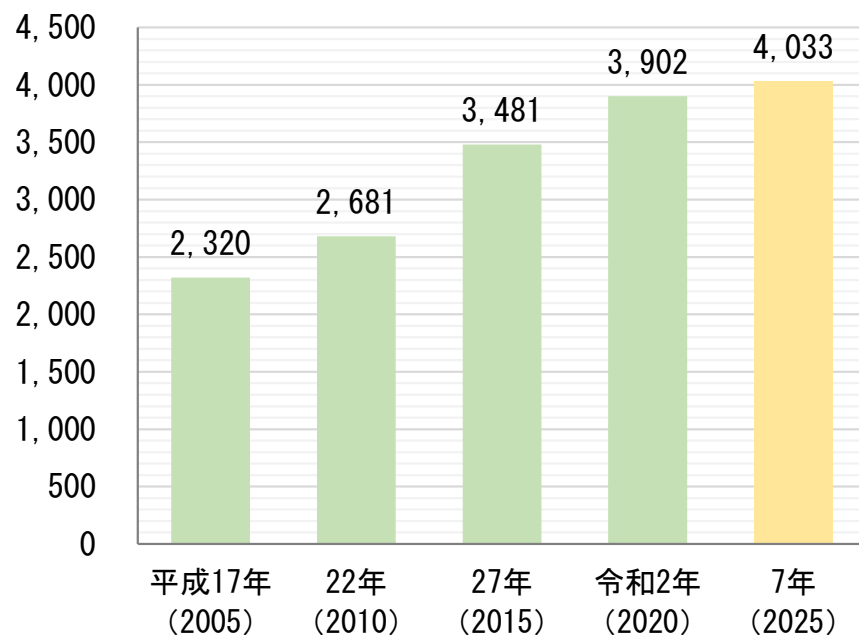
注1：複合経営とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門の販売金額が農産物総販売金額の80%に満たない経営。

注2：単一経営とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上を占める経営。

## ② 農業経営の法人化の推進

- 中国四国地域の法人経営体数は、令和7(2025)年に4,033経営体(全国33,146経営体)となり、平成17(2005)年から1.7倍(全国は1.7倍)になるなど、着実に増加している。
- 集落営農数は平成17(2005)年以降増加したが、平成31(2019)年をピークに減少。このうち、集落営農法人数は、令和7(2025)年において1,163経営体(全国5,852経営体)となり、平成17(2005)年から7.0倍(全国では9.1倍)に増加した。

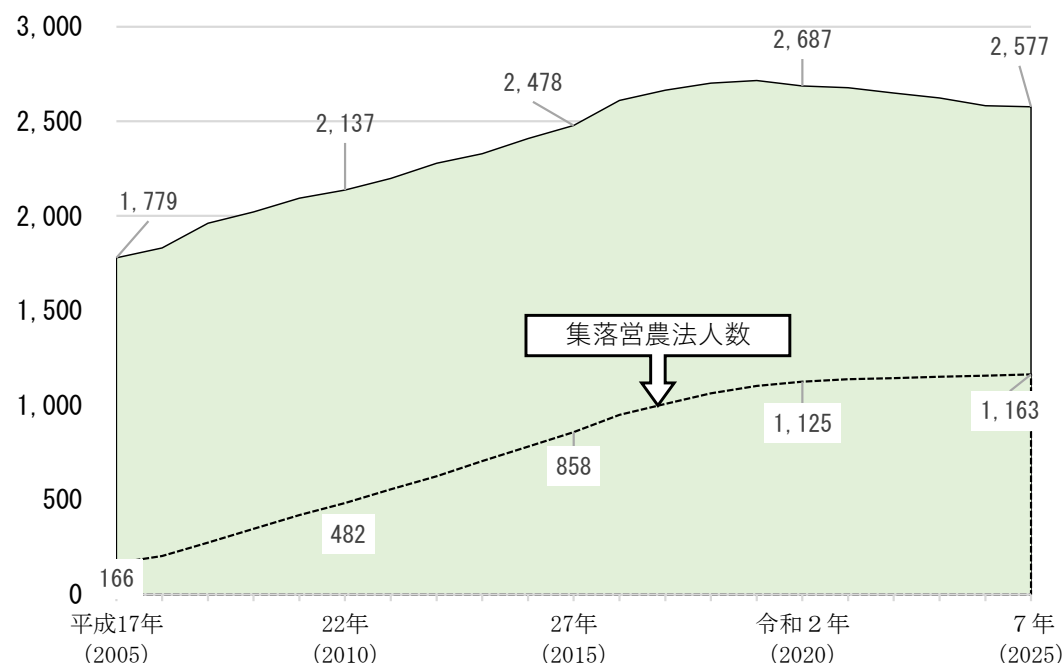
中国四国における法人経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」  
※令和7年の数値は「2025農林業センサス(概数値)」

※概数値

中国四国における集落営農数の推移

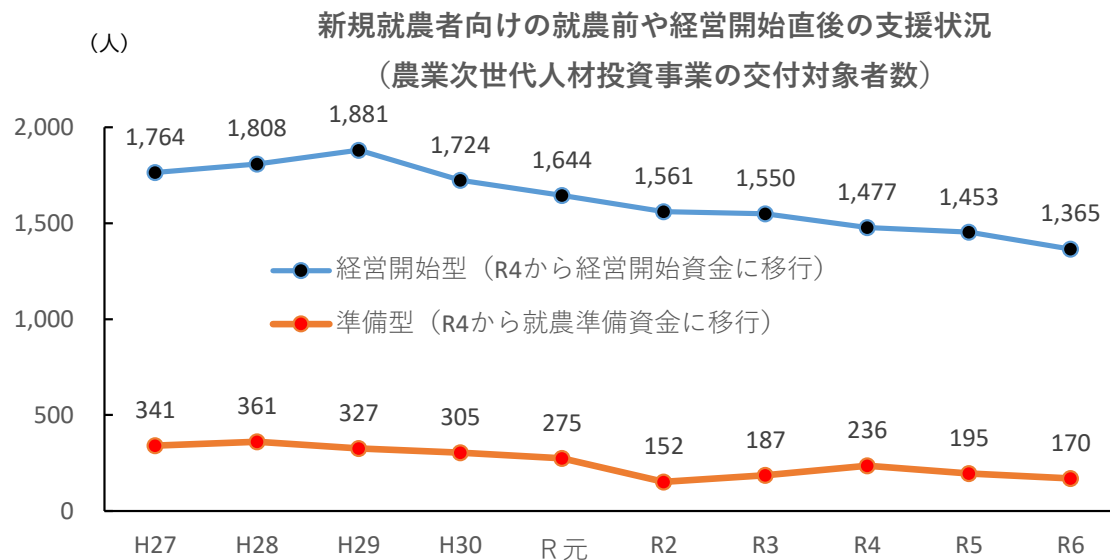


資料：農林水産省「集落営農実態調査」(各年2月1日現在の結果)

- 農業経営の法人化は、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、円滑な経営継承など経営発展の効果が期待されるため、県が設置する農業経営・就農支援センターにおいて専門家派遣等により支援していく。
- 集落営農法人は構成員の高齢化の進展が課題となっていることから、集落営農連携促進等事業等により、集落営農の広域連携による効率的な生産・販売体制の確立等に向けた取組を支援する

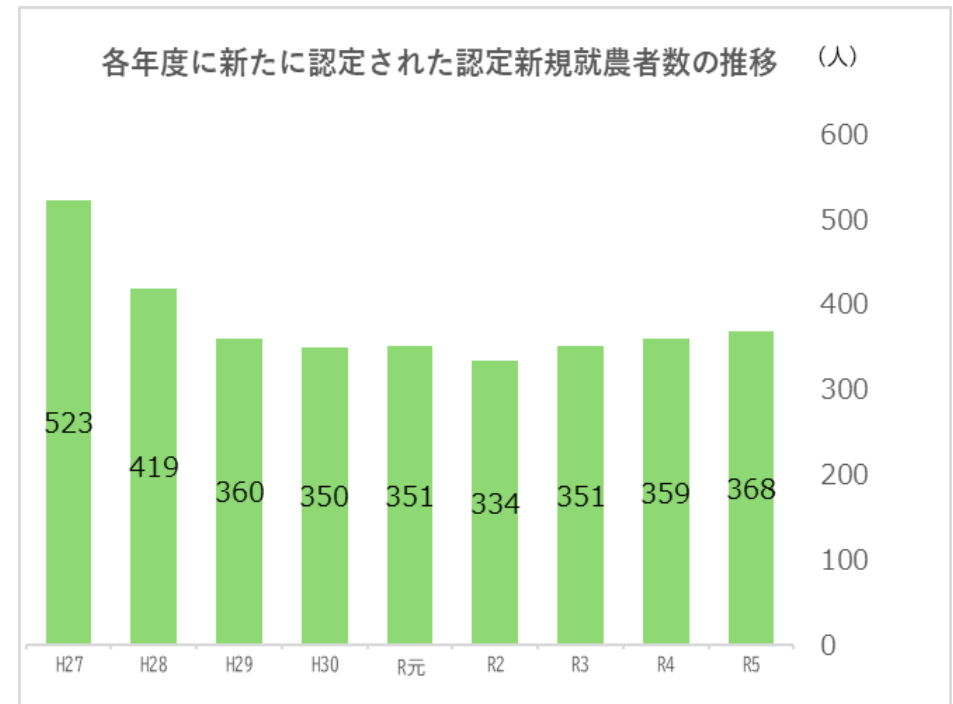
### ③ 新規就農の推進

- 新規就農者を地域農業の担い手として育成するためには、就農から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援が重要である。
- このため、平成26（2014）年度から認定新規就農者制度を設け、認定新規就農者の早期の経営安定に向け、支援（就農前の研修期間や経営開始直後の資金面での支援等）を集中的に実施している。
- 近年、中国四国地域では、毎年、約360名が、認定新規就農者として新たに認定を受けている。



資料：農林水産省調べ

- 注：1 農業次世代人材投資事業（準備型）：就農に向けて都道府県等が有効と認める研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業のこと。  
2 農業次世代人材投資事業（経営開始型）：経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付する事業のこと。



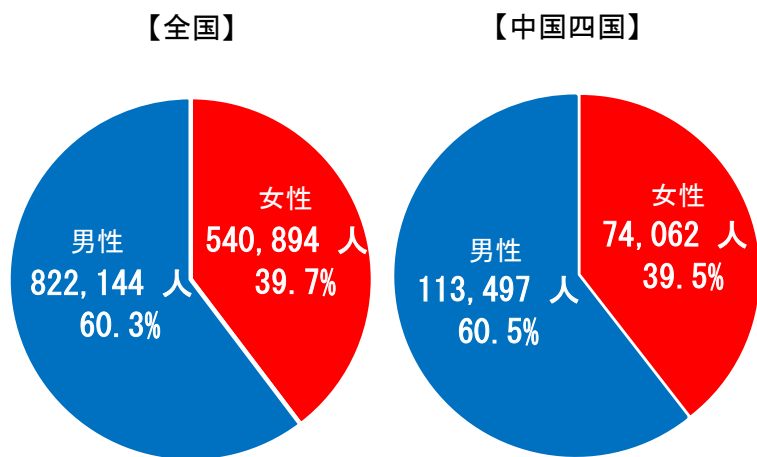
資料：青年等就農計画の営農類型別等の認定状況について

上記に加え、経営開始直後の経営発展に必要な農業用機械・施設の導入、農業教育の高度化、サポート体制の充実等を支援。また、若手農業経営者（農業青年クラブ）の活動促進や「新・農業人フェア」の開催等を通じて、農業・農村への人材の呼び込みや新規就農者の定着を推進していく。

#### ④ 女性の活躍

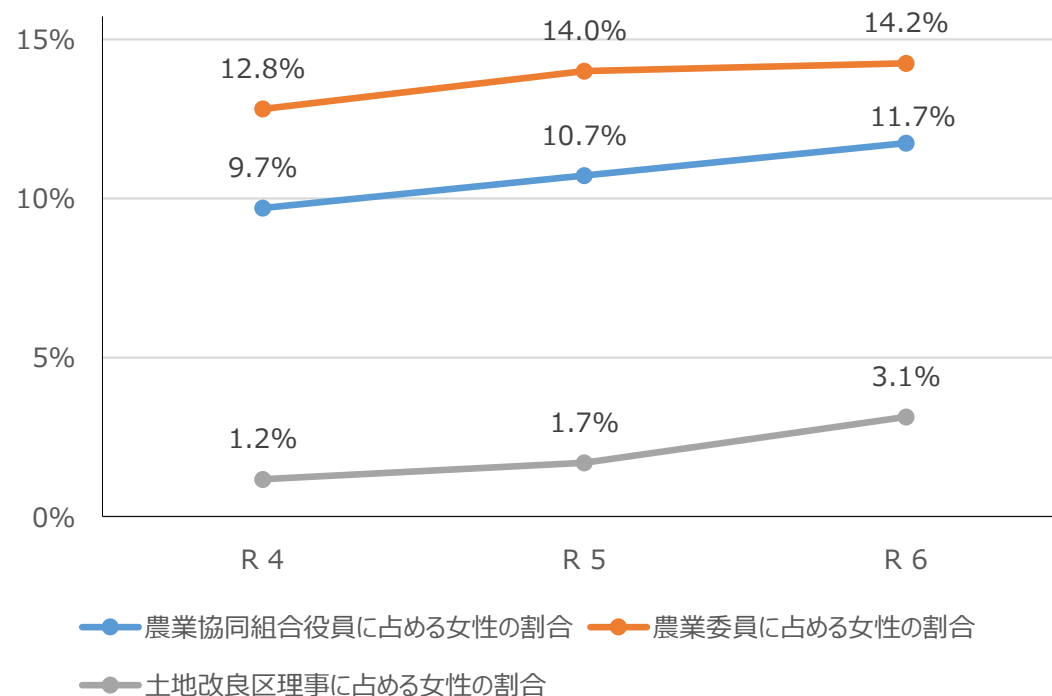
- 基幹的農業従事者に占める女性の割合は約4割を占め、農業経営はもとより地域農業の振興や活性化等に重要な役割を果たしている。
- 第6次男女共同参画基本計画（令和8（2026）年3月閣議決定）では、令和12（2030）年度に向けて、農業協同組合役員に占める女性の20%、農業委員に占める女性の30%、土地改良区理事に占める女性の10%を女性とする数値目標が定められている。女性登用の割合は着実に増加しているが、引き続き、目標達成に向け、関係機関と連携した取組が必要である。

基幹的農業従事者に占める女性の割合（令和2（2020）年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

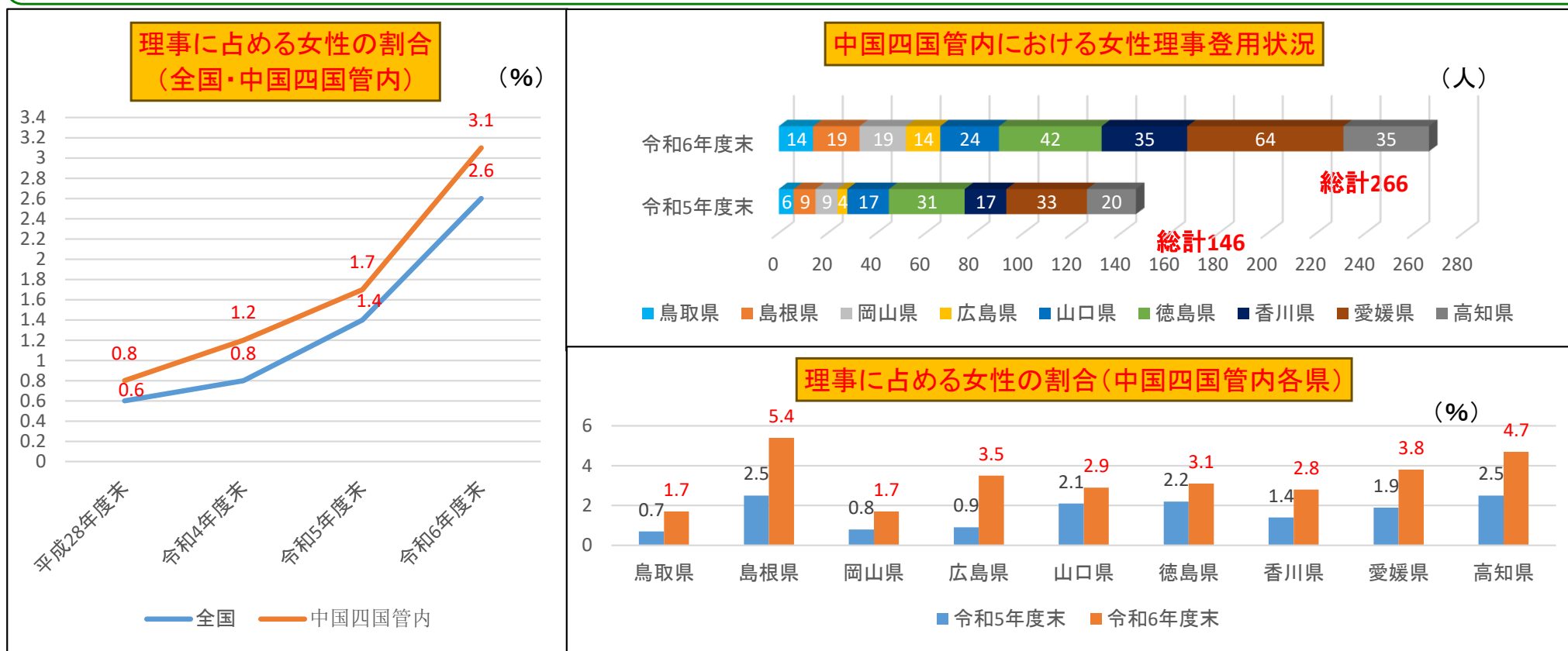
管内の女性登用の進展状況



今後は、男女共同参画意識の向上や女性の経営力・発言力の向上等を目的とした取組を引き続き行うとともに、農業女子プロジェクトの活動促進や情報発信などを通じて、社会全体での女性農業者の存在感を高め、併せて職業としての農業を選択する若手女性の増加を推進する。

## ～土地改良区の女性理事登用～

- 令和2（2020）年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、土地改良区については令和7（2025）年度までに「女性理事が登用されていない組織数はゼロとする。」及び「理事に占める女性の割合を10%とする。」目標が設定されている。また、「食料・農業・農村基本計画」（令和7（2025）年4月11日閣議決定）において、「2030年度までに10%」とする目標が掲げられた。
- 改正土地改良法において、「土地改良区はその理事の年齢及び性別に著しい偏りが生じないように配慮しなければならない」と規定。
- 土地改良区理事総数に対する女性理事の割合は、令和6（2024）年度末で、全国2.6%に対し中国四国管内は3.1%である。中国四国局管内の女性理事登用の状況は、令和6（2024）年度末は266人となっており、前年度より120人増加している。当管内で女性理事登用割合が高い県は、島根県、高知県、愛媛県の順であり、目標を達成するためには、さらなる推進が必要である。



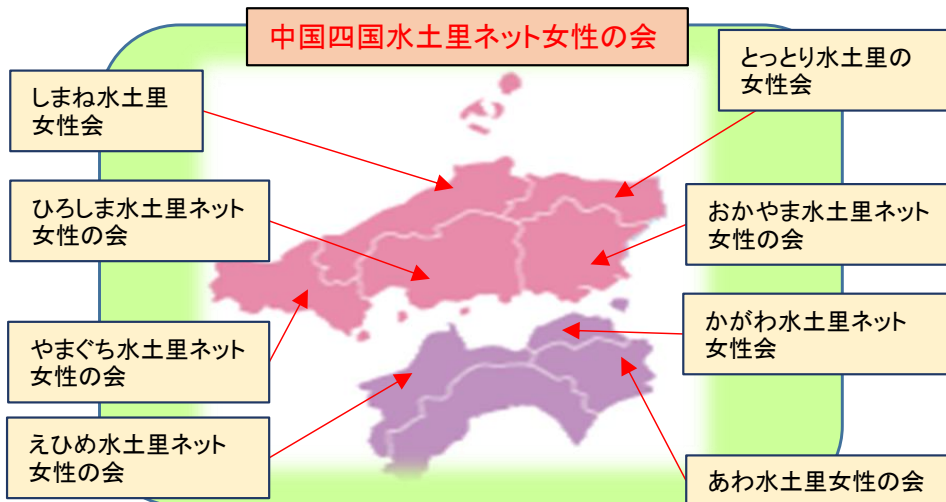
出典：農林振興局土地改良企画課「土地改良区設立状況等調査」  
「平成29年度土地改良区運営実態等統計調査」

- 各県で開催される土地改良区役職員研修会において、女性理事登用に向けた取組、登用に向けて必要な手続きの周知、行動計画策定・実行への助言を行うなど、取組を推進している。
- 土地改良区への個別訪問等により土地改良区理事長等との意見交換会や優良事例による啓発普及を実施するとともに、女性理事登用や育成のための情報交換ができる環境としてのネットワーク構築の支援を実施している。

### 研修会、個別訪問等による働きかけ

各県の「土地改良区役職員研修会」での説明や、全国土地改良事業団体連合会主催の「水土里ネット女性理事意見交換会」でのパネルディスカッションへ参加したほか、管内国営事業関連土地改良区等(計54地区)へ個別に訪問等し、役職員との意見交換を実施。

### 中国四国農政局管内における女性の会設立状況



### 優良事例による啓発普及

令和6年度においては、3つの土地改良区を訪問取材し、登用の優良事例を作成。過年度作成分と併せ、管内7つの土地改良区の登用事例を農林水産本省のホームページに掲載し、啓発普及に活用。

県名	土地改良区名	主な特徴点
島根県	出雲市斐川土地改良区	員外理事制度活用（JA女性部役員）
岡山県	笠岡湾干拓土地改良区	員外理事制度活用（農業委員会の委員）
岡山県	高崎土地改良区	土地改良区組合員からの登用
香川県	府中開拓パイロット土地改良区	土地改良区組合員からの登用
香川県	坂出市西庄土地改良区	理事長のリーダーシップによる登用（員外理事2名）
愛媛県	道前平野土地改良区	員外理事制度活用（農業委員会の委員、JA女性部役員、他の土地改良区事務局員の3名）
愛媛県	伊方町土地改良区	土地改良区の合併を契機とした登用（農業委員会の委員も兼務される組合員）

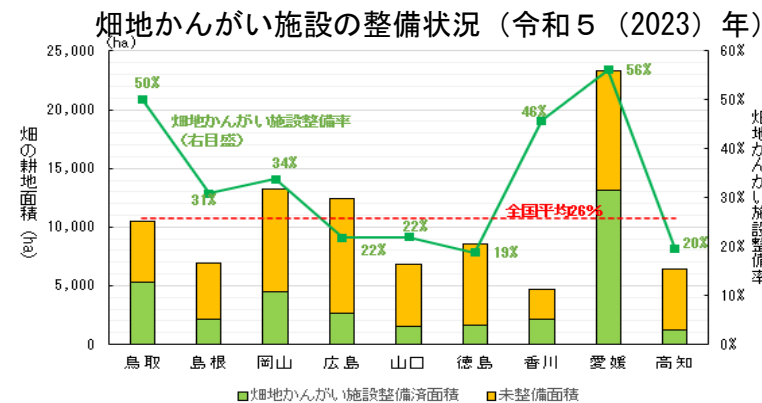
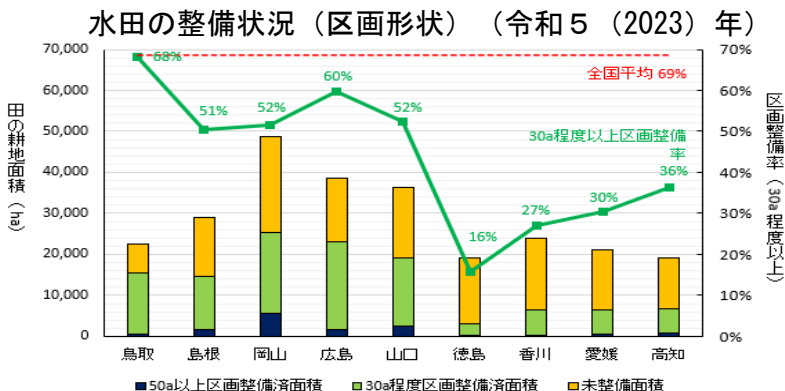
※ 農村振興局土地改良企画課ホームページ登載分

土地改良区が活性化し、地域農業を支え、地域に貢献する組織であり続けるために、土地改良区関係者の女性理事登用に対する理解の促進や意識改革を進め、土地改良区の女性職員等のネットワーク化などにより、女性活躍に向けた環境づくりを促進する。

## 8 農業農村整備

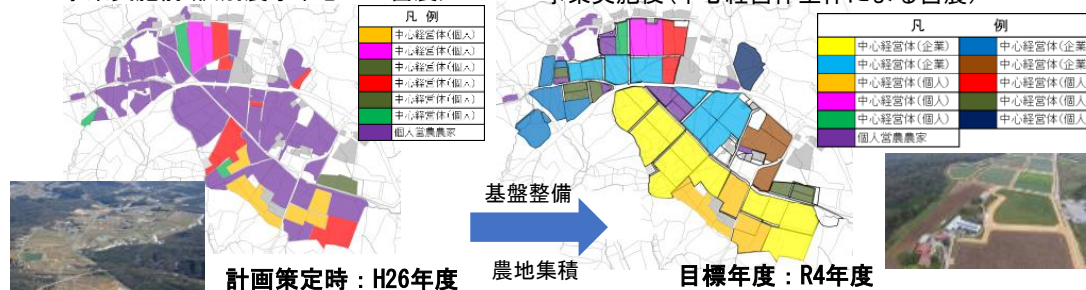
### (1) 農地の基盤整備等による生産性向上

- 中国四国地域の水田の区画整備率は47%（全国69%）となっている。
- 畑地かんがい施設の整備は37%（全国26%）で、県別には、愛媛県が56%、鳥取県が50%と高い。
- 農業競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい施設の整備等を実施し、担い手への農地の集積・集約化や農業の高付加価値化を推進する必要がある。



#### 農地整備（原山地区）【広島県】

- ・ レタス等の高収益作物の大規模農業団地化を進めるため、農地の大区画化等と合わせ、農地中間管理機構と連携して、担い手・参入企業への農地集積を促進。



#### 畑地かんがい施設の整備（南予用水地区）【愛媛県】

- ・ 基盤整備による農業用水の安定供給による労力軽減と品質・収量の安定化、品質管理の徹底等による地域ブランドの維持・向上などにより、地区内農家の平均販売額の向上を実現。



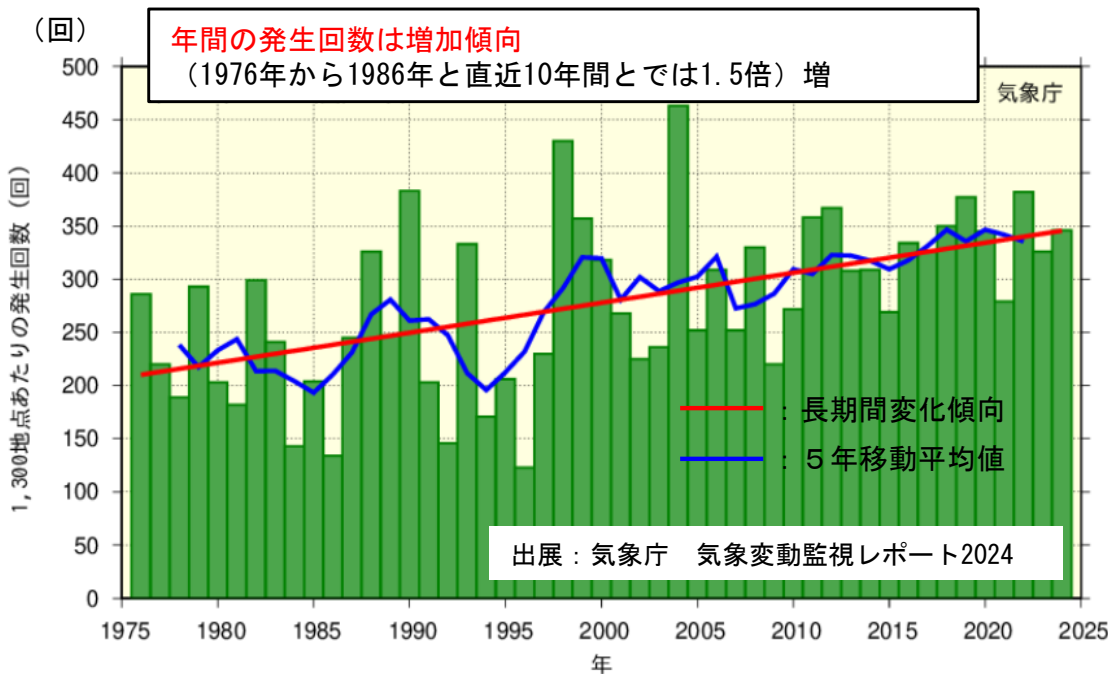
今後とも、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地の集積・集約化による生産コストの削減、高収益作物への転換による所得向上、農産物の品質向上・ブランド化を図るため、農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等を推進する。

## (2) 国土強靱化のための農業農村の整備の推進

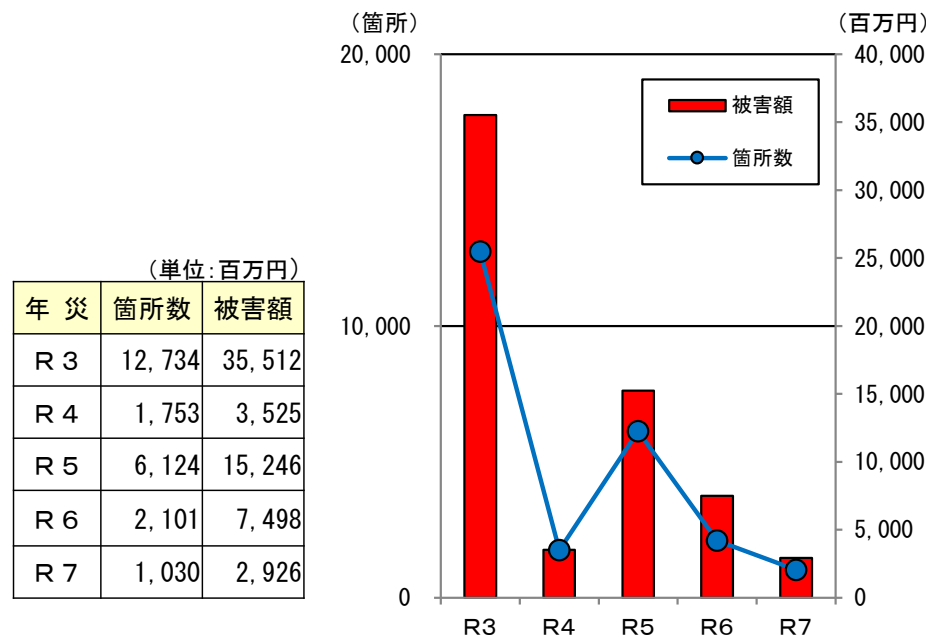
### ① 安全・安心のための農村地域の防災・減災（国土強靱化対策）

近年は、短時間に激しく降る大雨の回数が増加傾向にあり、中国四国管内でも豪雨災害が頻発化し、大きな被害が出ている。また、南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生が懸念されている。

1時間降水量50mm以上の降雨の年間発生回数



中国四国管内で発生した過去5ヶ年（R3～R7）の被害箇所数と被害額



#### 農業水利施設の整備



農地等の湛水状況



排水機場の整備

#### 地すべり防止対策



地すべりの発生



地すべり対策工事の完了

農地等の湛水被害等を未然に防止するため、農業水利施設の整備、地すべり防止対策等の農村地域の防災・減災対策を加速して推進していく。

- 中国四国地域の農業用ため池は、54,959か所であり、全国の約4割を占めている。
- 決壊による被害を未然に防止するため、「ため池管理保全法」及び「ため池工事特措法」に基づき、管内において農業用ため池の防災・減災対策を進めている。

### ○ 中国四国農政局管内の農業用ため池数

	農業用ため池 (※R7.3末時点)	防災重点 農業用ため池 (※R7.3末時点)
全 国	149,417	52,380
中国四国	54,959	19,035
鳥取県	964	301
島根県	4,813	1,368
岡山県	9,135	3,994
広島県	16,348	6,753
山口県	7,447	1,211
徳島県	539	362
香川県	12,217	3,099
愛媛県	3,112	1,737
高知県	384	210

出典：農村振興局整備部防災課調べ

### ○ ため池管理保全法※1の施行（令和元年）

目的	・農業用ため池の適正な管理及び保全により、農業用水の確保を図るとともに、決壊による被害を防止
概要	・所有者等による都道府県への届出を義務付け ・所有者等による適正管理の努力義務 ・適正な管理が行われていない場合の都道府県の勧告 等

### ○ ため池工事特措法※2の施行（令和2年）※令和12年度までの時限立法

目的	・防災重点農業用ため池の決壊による被害を防止するため、防災工事等を集中的かつ計画的に推進
概要	・都道府県は防災重点農業用ため池を指定、推進計画を策定 ・防災工事等の実施者への技術的援助（サポートセンター） ・国による財政上の措置、地方債についての配慮

※1 農業用ため池の管理及び保全に関する法律

※2 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法



ため池の整備



使われなくなったため池の廃止



ため池管理者等への技術的な支援



遠隔監視機器の設置

今後も農業用ため池については、「ため池管理保全法」に基づき、適正に管理及び保全を行う。  
 防災重点農業用ため池については、「ため池工事特措法」に基づき、集中的かつ計画的に防災工事等を進めていく。あわせて、ハザードマップの作成・周知、ため池管理者等への技術的な支援、遠隔監視機器の導入等のソフト対策を推進。

## ② 流域治水プロジェクトの推進

- 近年の気候変動の影響や水害の激甚化を背景に、治水対策が「流域治水」へ転換。全国の一級水系に流域治水協議会を設置して、令和3(2021)年3月末に流域治水プロジェクトが公表された。
- 流域治水プロジェクトには、地域特性等を生かし、「田んぼダム」などの水田の貯留機能、ため池、排水施設、農業用ダムの事前放流など農地・農業水利施設の活用が位置付けられている。

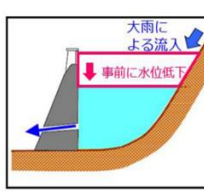
### 農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災の推進

#### 農業用ダムの活用

○ 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。

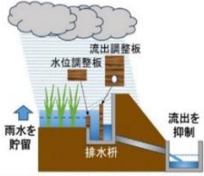
○ 降雨をダムに貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減。

各地区の状況に応じて、放流水を地区内の調整池等に貯留




#### 水田の活用(田んぼダム)等

○ 「田んぼダム」(落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水)の取組によって湛水被害リスクを低減。



#### 排水施設等の活用


○ 農業用の排水路や排水機場・樋門等は、市街地や集落の湛水も防止・軽減。



#### ため池の活用

○ 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。

○ 農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐きにスリット(切り欠き)を設けて貯水位を低下させ、洪水調節容量を確保。



#### 【施設の整備等】

○ 施設改修、堆砂対策、施設管理者への指導・助言等

#### 【施設の整備等】

○ 水田整備、「田んぼダム」の取組促進、農地の保全

#### 【施設の整備等】

○ 老朽施設改修、ポンプ増設、降雨前の排水操作、水管理システムの整備等

#### 【施設の整備等】

○ 堤体補強、洪水吐き改修、施設管理者への指導・助言等

### 「田んぼダム」の取組

#### 多面的機能支払交付金を活用した取組(徳島県阿南市)

ほ場整備に併せて多面的機能支払交付金を活用して「田んぼダム」の取組を実施し、周辺農地及び住宅地のほか下流域の氾濫被害を軽減。



中国四国農政局は管内全ての一級水系(21水系)の流域治水協議会に参画・連携し、従来からの農地・農業用施設の多面的機能の発揮に加え、農地(田んぼダム)、ため池、農業用水路等を活用した流域治水の効果的な取組を推進していく。

※管内の二級水系(県管理)の流域治水協議会については、県からの要請に応じて参画。

### ③ 農業生産の継続に欠かせない基幹水利施設の長寿命化・機能強化

- 中国四国地域の基幹水利施設は、基幹施設が809施設、基幹水路が3,580km整備。これら施設のうち、基幹施設で53%、基幹水路で51%が標準耐用年数を超過し、近年、経年的な劣化等による漏水等の突発事故の発生が増加している。
- このため、機能診断及び監視結果に基づき、適時適切な補修・更新を実施し、突発事故等不測の事態への対応を強化する必要がある。南海トラフ地震等の発生も懸念されるなか、ダム等の重要度の高い基幹水利施設を中心に耐震照査結果に基づく耐震対策を着実に進める必要がある。

中国四国地域の基幹水利施設の標準耐用年数の超過状況

施設区分	施設数・延長(令和5(2023)年3月)		
		うち対応年数超過	割合
基幹施設(か所)	809	427	53%
貯水池	237	15	6%
頭首工	160	83	52%
用排水機場	275	219	80%
水門等	97	77	79%
管理設備	40	33	83%
基幹水路(km)	3,580	1,815	51%

資料：農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」(令和5(2023)年3月31日時点)を用いて試算

注：1 「基幹水利施設」とは、農業用排水のための利用に供される施設であって、その受益面積が100ha以上のもの。

2 試算に用いた各施設の標準耐用年数は、「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準耐用年数を利用しており、概ね以下のとおり。

貯水池：80年、取水堰：50年、水門：30年、機場：20年、水路：40年 など

更新時期を迎える基幹水利施設が大幅に増加することから、これらの長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るストックマネジメントによる計画的な機能保全対策を実施するとともに、大規模自然災害に対応した施設の機能強化や耐震対策を着実に推進する。なお、突発事故が発生した際には、早期に施設の機能回復できるよう、復旧対応を行っていく。

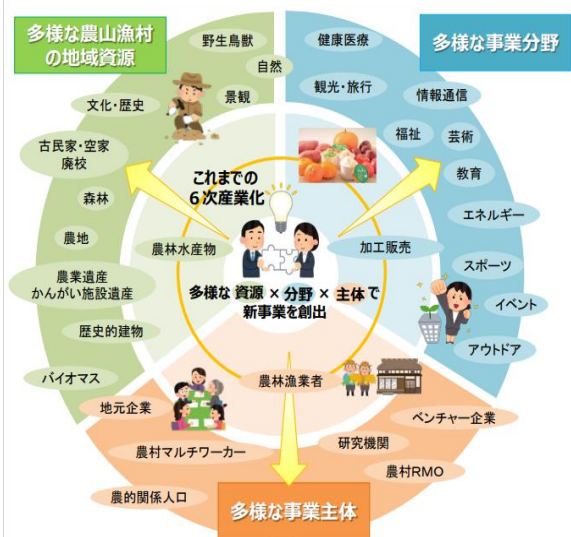
## 9 農村の振興（地域の活性化）

### (1) 地域資源を活用した農山漁村の課題解決

#### ① 地域資源活用価値創出の推進

- ① 六次産業化・地産地消費に基づく認定状況  
 これまで、農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得向上に資する重要な取組の一つとして、農林漁業の6次産業化の取組を推進してきた。法に基づく総合化事業計画認定数は、令和8（2026）年1月31日時点で332件（全国2,651件）、うち、岡山県は100件（全国4位）となっている。
- ② 地域資源活用価値創出のモデル事例の横展開  
 全国で300事例を創出した上で、令和7（2025）年6月までに全国で91モデル事例、うち中国四国管内で26モデル事例を農林水産省ホームページに掲載している。

#### 他分野との連携のイメージ



#### 広島みはらプリンプロジェクト実行委員会（広島県）

農林水産物、景観

×

食品、観光・旅行、教育、イベント

×

商工会議所、地域連携DMO、関係団体

＝ 地域の海・山・里の豊富な食材を「プリン」で巻き込む



ガイドブック「おでかけプリン」



フェスティバルの様子

#### NPO砂浜美術館（高知県）

景観(自然)、農林水産物、スポーツ施設、防災文化

×

観光、旅行業(宿泊手配等)、教育、スポーツ、芸術

×

NPO法人、集落活動センター、ボランティア、大学

＝ 砂浜を中心とした地域資源で関係人口の増加



Tシャツアート展



取組10周年記念イベントの様子

資料：「農山漁村の地域資源活用モデル事例集 第5版 令和7年6月」

今後の農村振興施策の実施にあたっては、農業以外の所得と合わせて一定の所得を確保できるよう、多様な機会を創出し、安心して農村で働き、生活できる環境を整えていくとともに、地域の見本となる優良事例を集め、横展開を図る。

## ② 農泊の推進

- 農山漁村地域の活性化に向けては、インバウンドを含む観光客や自然が豊かな地域への新たな旅スタイルのニーズを的確に捉え、所得向上に繋げることが重要である。このため、地域一丸となった農泊の取組体制を整備することが急務となっている。
- 農山漁村振興交付金により、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築や、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組、古民家等を改修した滞在施設の整備等を支援している。令和6（2024）年度までに、中国四国地域の101地区（中国地方66地区、四国地方35地区）で活用の実績がある。
- 令和6（2024）年の中国四国地域の延べ宿泊者数は4,226万人泊で、対前年比102.0%となった。

### 農泊の取組事例



森林体験プログラム

国重の森活性化協議会（岡山県真庭市）では、刀工「国重」を育んだ豊かな森林を再生するための森林整備と共に、多くの人々が森に親しめる、森パークでの環境学習や地域住民とのタケノコ堀り・間伐、薪割り・炭焼き体験を通して森の大切さを伝えることに取組んでいる。



天空の花畑（志々島）

しじま・みとよ活性化協議会（香川県三豊市）では、県内随一のパワースポット・樹齢1200年の「大楠」が鎮座する自然豊かな島に、近年「天空の花畑」が脚光を浴び、4月から5月には多くの観光客が訪れていることから、現地ガイドや地域食材を使った食事の提供を通じて、観光客の滞在時間を延ばすことに取組んでいる。

### 中国四国の延べ宿泊者数（令和6（2024）年1月～12月）

県名等	延べ宿泊者数 (万人泊)	対前年 増減率	うち 外国人数 (万人泊)	割合	対前年 増減率
全 国	65,906	6.7%	16,446	25.0%	39.7%
中国四国	4,226	2.0%	446	10.6%	53.3%
鳥 取 県	259	16.6%	11	4.2%	66.4%
島 根 県	344	4.2%	8	2.3%	57.6%
岡 山 県	578	4.2%	51	8.8%	55.0%
広 島 県	1,207	4.3%	195	16.1%	35.6%
山 口 県	378	4.6%	12	3.1%	37.3%
徳 島 県	253	8.5%	17	6.7%	30.0%
香 川 県	474	8.7%	90	18.9%	103.7%
愛 媛 県	437	△6.8%	45	10.2%	122.8%
高 知 県	292	△22.1%	13	4.4%	△5.3%

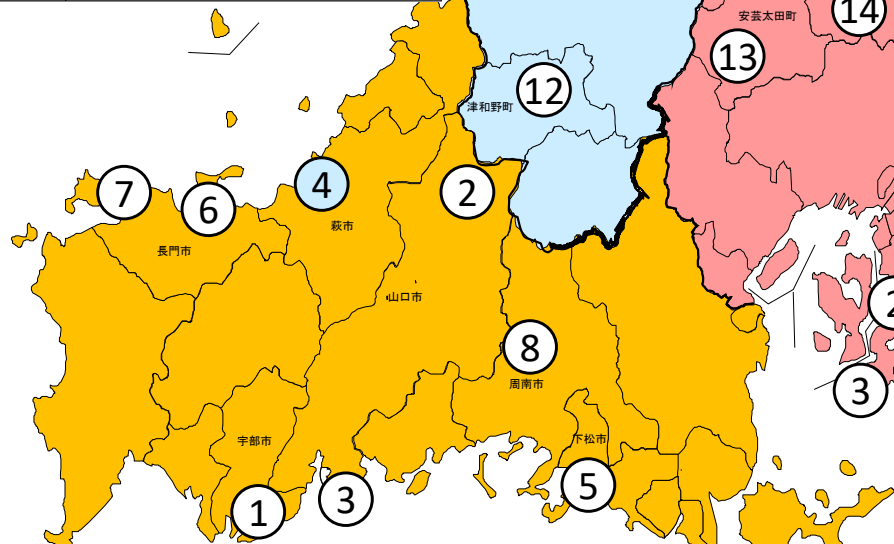
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（令和6（2024）年・年間値（確定値））

先進的な取組の事例紹介や各種支援策の情報提供を行い、「農泊」に取り組む関係団体等と連携して、農山漁村の所得向上と地域の活性化を推進していく。

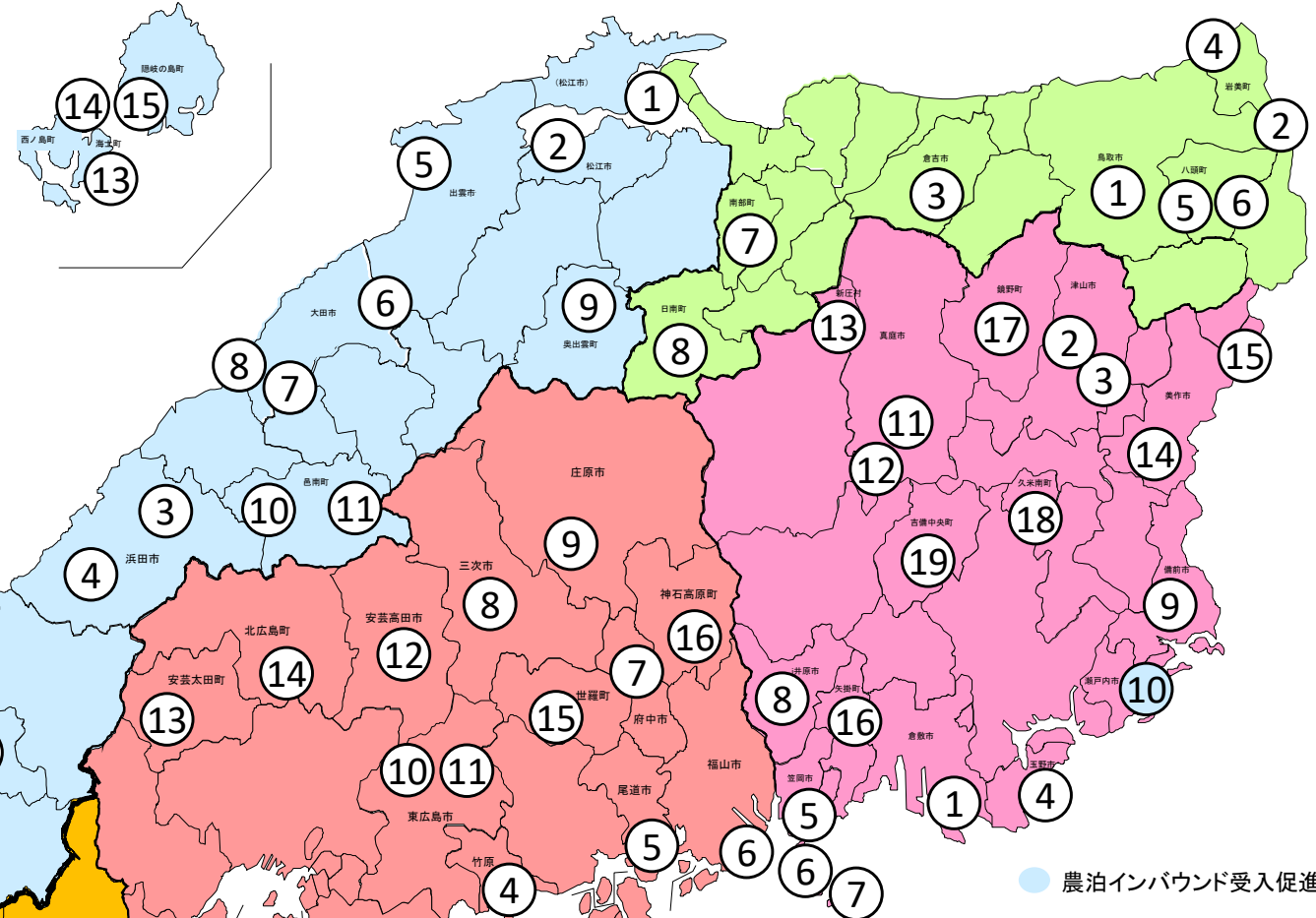
# 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地区 中国地方66地区 (令和6年度末)

鳥取県 (8地区)	
① 鳥取市	五しの里さじ地域協議会
② 鳥取市外6町	一般社団法人 麒麟のまち観光局
③ 倉吉市	倉吉市体験型教育旅行誘致協議会
④ 岩美町	岩美渚泊推進協議会
⑤ 八頭町	ふなおか共生の里づくり推進協議会
⑥ 八頭町	若桜谷活性化協議会
⑦ 南部町	南部町農泊推進協議会
⑧ 日南町	日南町観光協会

島根県 (15地区)	
① 松江市	大根島農業体験推進協議会
② 松江市	水の都まつえ観光魅力化協議会
③ 浜田市	浜田市ツーリズム協議会
④ 浜田市	きんさい村弥栄協議会
⑤ 出雲市	平田農泊推進協議会
⑥ 大田市	さんべ農のある暮らし協議会
⑦ 大田市	石見銀山代官所跡周辺域活性化協議会
⑧ 大田市	ゆのつ民泊・体験事業協議会
⑨ 奥出雲町	奥出雲町農泊推進協議会
⑩ 邑南町	日貫地区活性化協議会
⑪ 邑南町	邑南町田舎ツーリズム推進研究会
⑫ 津和野町	津和野町農泊推進協議会
⑬ 海士町	島泊推進協議会
⑭ 隠岐の島町	隠岐・西ノ島フィッシャーマンズステイ & アクティビティ推進協議会
⑮ 隠岐の島町	都万地区農泊推進協議会



山口県 (8地区)	
① 宇部市	食農体験ネットワーク宇部協議会
② 山口市	あとうスロー・ツーリズム推進協議会
③ 山口市	山口秋穂漁泊推進協議会
④ 萩市	萩市ふるさとツーリズム推進協議会
⑤ 下松市	くだまつ農山漁村ツーリズム協議会
⑥ 長門市	ながとふるさと体験受入協議会
⑦ 長門市	むかつ国で遊ぼう協議会
⑧ 周南市	須金里山リトリート協議会

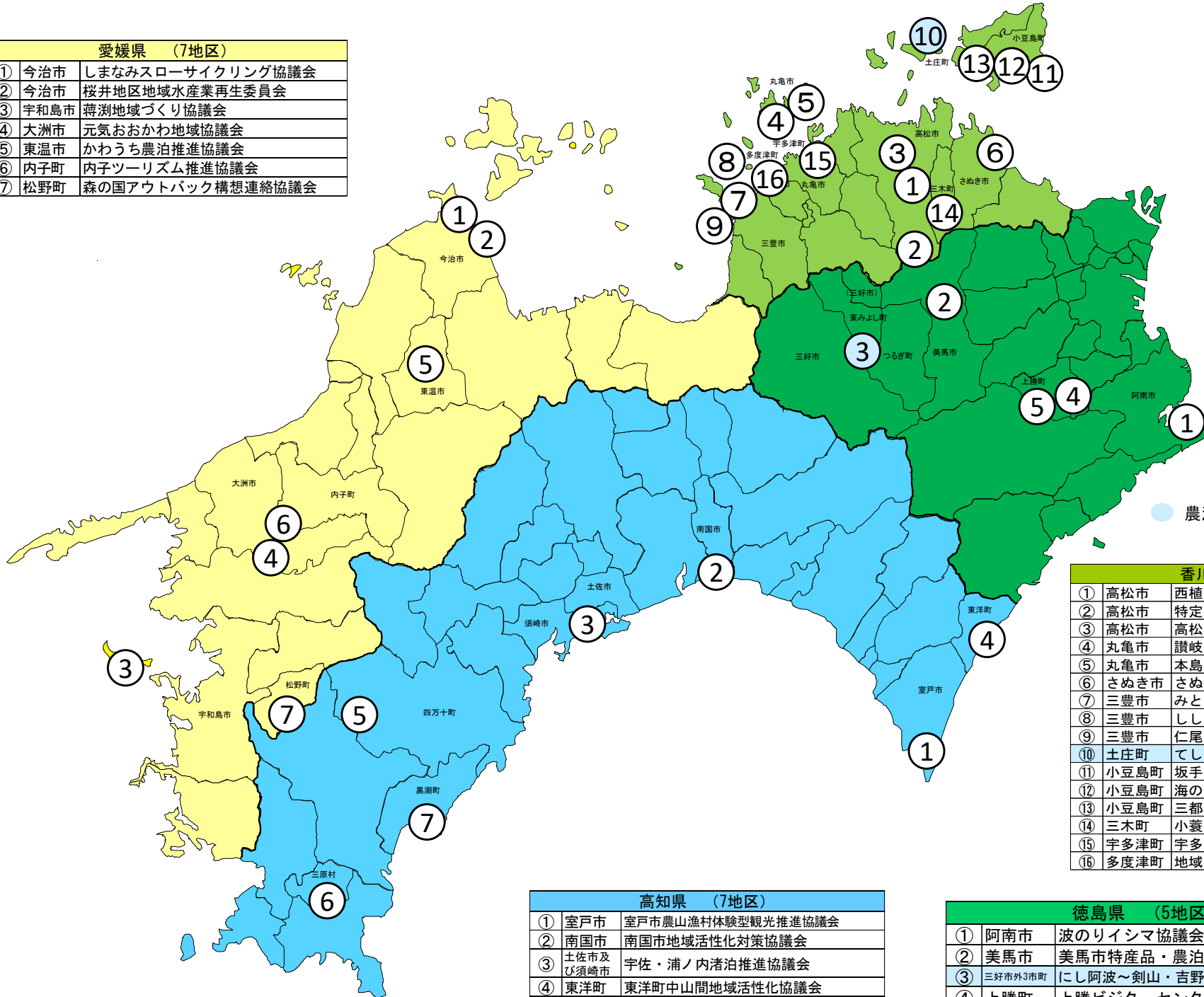


広島県 (16地区)	
① 呉市	未来へのとびしマーレ構想協議会
② 呉市	島まるごとユニバーシティ協議会
③ 呉市	倉橋交流拠点構想推進協議会
④ 竹原市	竹原・大崎上島農泊推進協議会
⑤ 尾道市	しまなみアーケラインプロジェクト運営委員会
⑥ 福山市	鞆の浦農泊推進協議会
⑦ 府中市	一般社団法人天領上下まちづくりの会
⑧ 三次市	楽しいふるさと川西協議会
⑨ 庄原市	庄原古民家ステイ推進協議会
⑩ 東広島市	竹仁協議会
⑪ 東広島市	心のふるさと県央協議会
⑫ 安芸高田市	安芸高田市農泊推進協議会
⑬ 安芸太田町	安芸太田町ヘルスツーリズム推進協議会
⑭ 北広島町	北広島町農山村体験推進協議会
⑮ 世羅町	世羅高原6次産業推進協議会
⑯ 神石高原町	神石高原町観光による地域づくり協議会

岡山県 (19地区)	
① 倉敷市	下津井sea village project
② 津山市	あば村農泊推進機構
③ 津山市	つやま農業生産物ブランド化推進協議会
④ 玉野市	たまの農山漁村魅力向上推進協議会
⑤ 笠岡市	マリンピアおおしま体験ツアー協議会
⑥ 笠岡市	白石島農泊推進協議会
⑦ 笠岡市	北木島活性化プロジェクト協議会
⑧ 井原市	アグリ美星リゾート
⑨ 備前市	三国地区農泊振興協議会
⑩ 瀬戸内市	せとうち牛窓玉津農泊推進協議会
⑪ 真庭市	北房農泊推進協議会
⑫ 真庭市	国重の森活性化協議会
⑬ 新庄村	SWA地域協議会
⑭ 美作市	英田上山棚田ツーリズム協議会
⑮ 美作市	東粟倉農泊推進協議会
⑯ 矢掛町	一般財団法人矢掛町観光交流推進機構
⑰ 鏡野町	健康の町かがみのプロモーション本部
⑱ 久米南町	上初みろく農場協議会
⑲ 吉備中央町	吉備中央町農家民宿推進協議会

# 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地区 四国地方35地区 (令和6年度末)

愛媛県 (7地区)	
① 今治市	しまなみスローサイクリング協議会
② 今治市	桜井地区地域水産業再生委員会
③ 宇和島市	蔦淵地域づくり協議会
④ 大洲市	元気おおかわ地域協議会
⑤ 東温市	かわうち農泊推進協議会
⑥ 内子町	内子ツーリズム推進協議会
⑦ 松野町	森の国アウトバック構想連絡協議会



● 農泊インバウンド受入促進重点地域

香川県 (16地区)	
① 高松市	西植田地区活性化協議会
② 高松市	特定非営利活動法人しおのえ
③ 高松市	高松農水連携協議会
④ 丸亀市	讃岐広島・小手島・手島活性化協議会
⑤ 丸亀市	本島・さかな部活性化協議会
⑥ さぬき市	さぬき市津田地区漁業活性化協議会
⑦ 三豊市	みとよニューツーリズム推進協議会
⑧ 三豊市	しじま・みとよ活性化協議会
⑨ 三豊市	仁尾農泊推進協議会
⑩ 土庄町	てしま農泊推進協議会
⑪ 小豆島町	坂手古民家活用推進協議会
⑫ 小豆島町	海のしじまプロジェクト協議会
⑬ 小豆島町	三都半島農泊推進協議会
⑭ 三木町	小菟農泊推進協議会
⑮ 宇多津町	宇多津古今をつなぐ協議会
⑯ 多度津町	地域活性化協議会瀬戸内ユニオン

高知県 (7地区)	
① 室戸市	室戸市農山漁村体験型観光推進協議会
② 南国市	南国市地域活性化対策協議会
③ 土佐市及び須崎市	宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会
④ 東洋町	東洋町中山間地域活性化協議会
⑤ 四万十町	しまんと分校連絡協議会
⑥ 三原村	三原村農泊推進協議会
⑦ 黒潮町	黒潮町観光ネットワーク

徳島県 (5地区)	
① 阿南市	波のリインマ協議会
② 美馬市	美馬市特産品・農泊連携推進協議会
③ 三好市外3市町	にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会
④ 上勝町	上勝ビジターセンター設立協議会
⑤ 上勝町	いろどり山Mass Compass協議会

### ③ 農福連携の推進

- 農福連携は、障害者等の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者等の自信や生きがいを創出し社会参画を実現する、農林水産業と福祉双方に利益のある取組である。
- 農福連携に取り組んでいる優れた事例を表彰する「ノウフク・アワード2025」を実施し、全国で21団体を表彰。中国四国地域では、福岡正信自然農園（愛媛県伊予市）、全国農業協同組合連合会 耕種資材部 施設園芸企画課・ゆめファーム全農こうち（東京都千代田区・高知県安芸市）が受賞している。

## 「ノウフク・アワード2025」表彰21団体

### グランプリ

- ① **株式会社ココトモファーム（愛知県犬山市）**
  - 農福連携の取組により自社栽培したお米を活用し、パウムクーヘンなどの米粉スイーツを製造・販売。地域外企業との連携や、障害者が活躍する店舗の設置など、地域共生と多様性のある雇用創出を実現。
- ② **社会福祉法人新友会 ひまわり畑（大分県大分市）**
  - 提携企業と連携して、高菜の栽培から一次加工、二次加工までを実施。地域農家の農作業受託や農業生産法人への一般就労などを通じて、地域農業に貢献。

### 準グランプリ（人を耕す）

- ③ **佐賀県**
  - 県のコーディネーターを中心とした農業経営体と障害者就労施設のマッチング支援により、工賃向上や農地の維持、農業経営体の規模拡大に貢献。中間支援者のためのマニュアル作成など、「佐賀モデル」が全国へ波及。

### 準グランプリ（地域を耕す）

- ④ **ほかほかワークス（愛知県名古屋市）**
  - 障害者、生活困窮者、ひきこもり、刑務所出所者等の多様な者で、農福連携×都市農業による米の付加価値向上を行う。また、ユニバーサル農園の開設により、多様な人材が参加・交流できる場を創出。

### 優秀賞

- ⑤ **特定非営利活動法人楽園プロジェクト（北海道札幌市）**
  - 「戦力になる農福連携」をテーマに、24時間365日作業受託可能な体制で農作業チームを結成し、平均工賃9.5万円以上を実現。冬場には荒廃農地を利用して菌床椎茸栽培を行い、年間を通じた作業を創出。
- ⑥ **株式会社エール 多機能型事業所にじのいる（青森県板柳町）**
  - 耕作放棄地を活用し、AIによる自動灌水・施肥システムで作業の効率化を図りながら、高品質な果物や野菜を生産。施設外就労による複数の地域農家との農福連携やノウフクJASの活用を通じて、高賞金を実現。
- ⑦ **埼玉県立川越総合高等学校（埼玉県川越市）**
  - 特別支援学校と連携して地元狭山菜の栽培管理等や、地鶏の飼育から商品開発・販売までの6次産業化に取り組むことで双方の生徒の進路選択の幅を広げ、将来のキャリアを考えるきっかけ作りに貢献。
- ⑧ **株式会社ピーカパー（神奈川県三浦市）**
  - 特例子会社に農作業を委託し、作業の細分化やスマート農業の導入により収益性と生産性が向上。より多様な人材が活躍できる環境が整備され、現在は外国人労働者と共に障害者が農作業で活躍。

### 優秀賞

- ⑨ **特定非営利活動法人にじのかけ橋（静岡県三島市）**
  - 生産から販売まで障害者等が一貫して関わり、作業工程の効率化や6次産業化により収益性を確保し、工賃向上を実現。多様な人々が関わる仕組みづくりと地域内外の連携に取り組み、地域農業の維持・発展にも貢献。
- ⑩ **株式会社農楽里（福井県あわら市）**
  - AIやスマート農業を活用することで障害者の作業領域を大幅に拡大。水稲栽培や観光いちご農園等に取り組み、楽しく多様な農福連携を実現。
- ⑪ **社会医療法人みどり会 さんさんグリーン（大阪府枚方市）**
  - 荒廃農地を活用し、京野菜や宇治抹茶の生産・加工・コミュニティカフェ運営を展開。ろう者を中心とした利用者的高工賃を実現するとともに、地域活性化に貢献。

### フレッシュ賞

- ⑫ **社会福祉法人みんなの輪 あいあいファームわ・は・わ田尻ひなた農場（宮城県大崎市）**
  - 事業所開所時に養豚場の一部業務を受託し、養豚業を開始。その後、産業予定であった別の養豚業者から事業継承を受け、現在は母豚230頭、育成頭数2,200頭の一貫生産を実施し、地域の畜産業の維持に貢献。
- ⑬ **株式会社みずほライス（秋田県横手市）**
  - 施設外就労等で障害者を受け入れ、AIを活用しながら工賃の向上を実現。ICT業界と農業界を繋ぐ農福連携の実現を目指し、取組を実施。
- ⑭ **JX金属コーポレートサービス株式会社 内原ファーム（茨城県水戸市）**
  - JX金属株式会社の特例子会社。多様な人々が生き生きと働ける社会の実現を目指し、自前型・援農型両方の農福連携を実施。

### 特定非営利活動法人笑福（三重県紀北町）

- 様々な関係者と連携して農林水産業の多様な仕事を農福連携等で請け負い、年間を通して作業を確保。生きづらさや働きづらさを抱えた障害者や引きこもり、生活困窮者等の地域における居場所作りに貢献。

### 福岡正信自然農園（愛媛県伊予市）

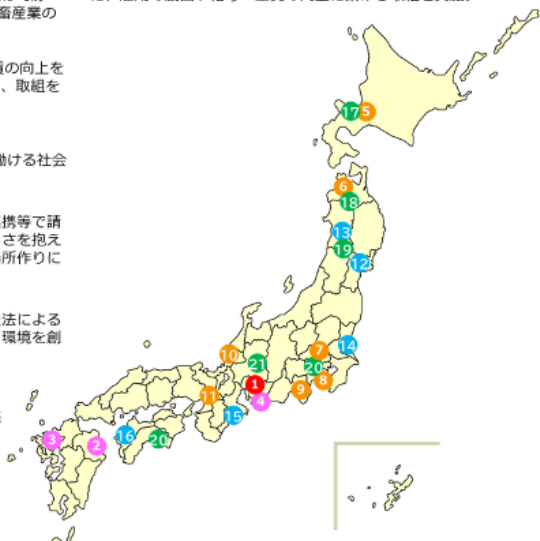
- 障害者や生きづらさを抱える者等に対し、滞在型の自然農法による農作業を提供。地域との交流を図りながら多様な人が働く環境を創出し、定住や新規就農へと繋げる取組を実施。

### チャレンジ賞

- ⑮ **多機能型就労継続支援事業所リベラ（北海道札幌市）**
  - 自然栽培農法による果樹や伝統野菜等の生産・加工・販売までを一貫して行い、すべての事業で障害者等が活躍。レストランを併設したワイナリーを開発し、年間10,000本のワイン・シードルを製造。

### チャレンジ賞

- ⑯ **株式会社きりり きりんの里（青森県平川市）**
  - 福祉と地域が連携し、希少な津軽漆の苗木生産から加工・販売まで一貫して行う取組により、障害者の就労・工賃向上、一般就労の機会創出とともに、持続可能な地域づくりと伝統文化の継承に寄与。
- ⑰ **株式会社風鈴（秋田県東成瀬村）**
  - 高齢者施設において、機能訓練を兼ねた夏野菜栽培や天日干し米づくり、稲わら飾りの制作・販売を通じて、高齢者が最期まで生きがいを持てる場を実現。
- ⑱ **全国農業協同組合連合会 耕種資材部 施設園芸企画課・ゆめファーム全農こうち（東京都千代田区・高知県安芸市）**
  - 大規模施設園芸における労働力確保のため、障害者就労施設と連携。周年栽培と作業のマニュアル化により誰でも働ける環境を構築し、安定労働と就業機会を拡大。
- ⑲ **株式会社マテリアル東海（岐阜県下呂市）**
  - 施設外就労として、養蚕の全工程及びびいちょハウス内業務を委託。有効資源の活用と伝統産業の復興による地域活性化を図るとともに、雇用の創出や給与・工賃の向上に繋げる取組を実施。



### 受賞団体の取組概要

#### ■福岡正信自然農園（愛媛県）

- ・障害者や生きづらさを抱える者、また自然農法を学びたい者に対し、年間20名程度（半数が海外から）に住環境と食事を提供することで、多様な人と農作業に携わり自然への関わり方を覚える機会を創出し、定住や新規就農にもつなげるなど、地域農業の維持・発展に貢献。
- ・自然農法の根幹となる「粘土団子づくり」のワークショップを地域の小学校で毎年実施し、地域と交流。
- ・規格外品や豊作年の余剰作物をマーマレードやジュース等に加工し、マーマレードは国際的なアワードで金賞を受賞。



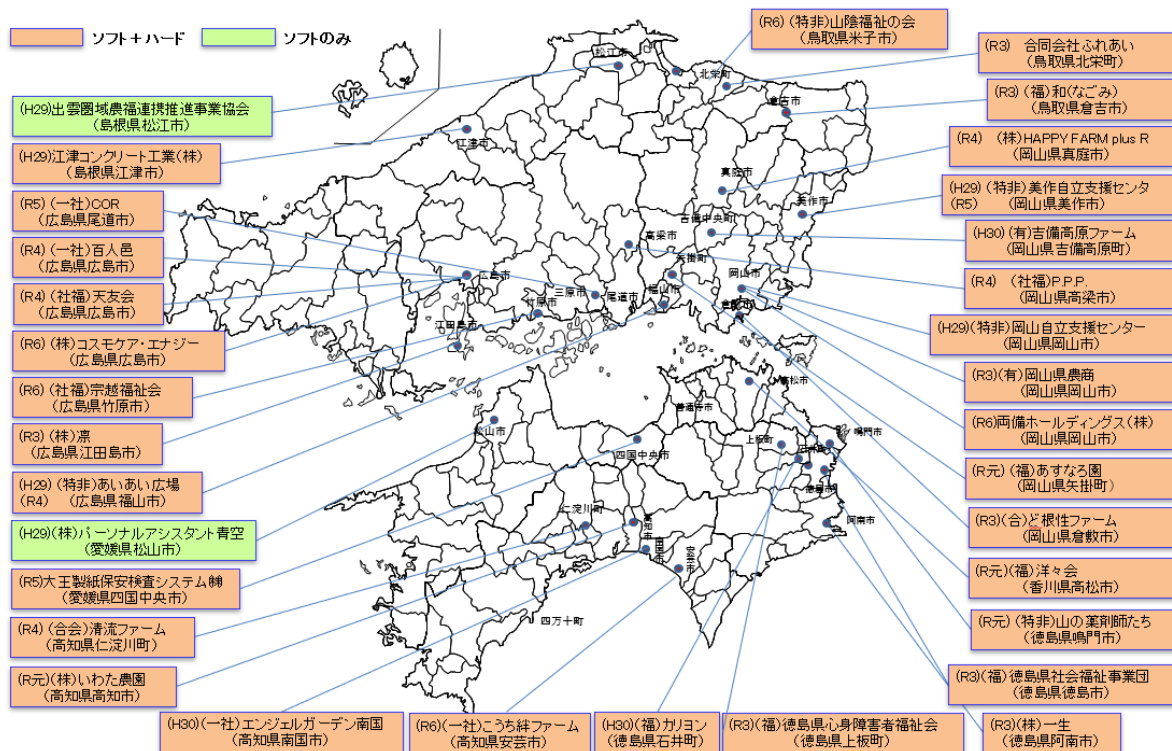
#### ■全国農業協同組合連合会 耕種資材部 施設園芸企画課・ゆめファーム全農こうち（東京都・高知県）

- ・「ゆめファーム全農構想」を掲げ、雇用型農業とし、作業を分解・マニュアル化することで、障害者に限らず多くの人が簡易に作業従事することが可能な大規模多収型施設園芸を推進。
- ・各種センサーや環境制御機器によるスマート農業化をすすめ、働きやすい環境を創出。
- ・環境調和型農業に資する技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」に取り組み、ノウフクJASを取得した商品に限らず、環境等に配慮した商品を展開。



- 農山漁村振興交付金により、障害者等の農林水産業に関する技術の習得や生産施設の整備等を支援しており、これまでに中国四国地域の33の就労支援事業所等で活用の実績がある。（令和7年3月末現在）
- 中国四国地域では、農業者と福祉事業所が連携し、農産物の生産や販売を地域ぐるみで行うなど、中山間地域の活性化を図る取組が存在する。

### 『農山漁村振興交付金(農福連携対策)』支援地区【H29～R6】



資料：中国四国農政局作成

### 中山間地域における農福連携の取組事例



〔事例1〕 岡山県吉備中央町  
 ○障害者の働く場づくりと、農業での深刻化する人手不足解消に、**就労継続支援A型事業所**※を設立。  
 ○事業所利用者の適性を見極めた分業制の構築や、地元農家からの技術指導、若者の参画など地域住民が活躍することで、品質の高い農産物の生産につなげている。



〔事例2〕 岡山県真庭市  
 ○地元の農業の担い手が減少する中、耕作放棄地を積極的に借受し、露地では枝豆の栽培、ハウスではイチゴや原木しいたけを新たに開始するなど地域の耕作放棄地対策等に大きな力を発揮。  
 ○地元の障害者の農業体験や障害児の放課後デイサービスの受入を行い、**新規に就労継続支援B型作業所**※の開設を行うなど、地域農業の振興と福祉活動に取り組んでいる。

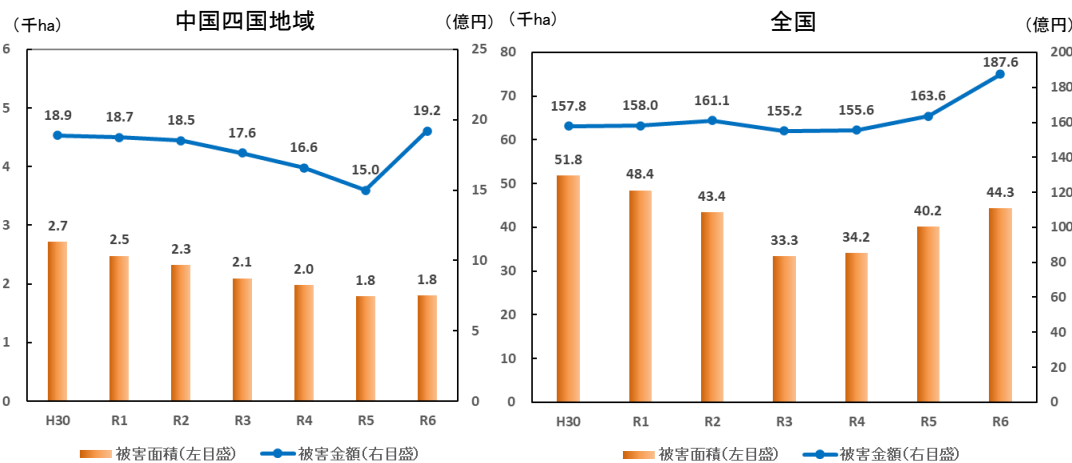
農林水産業においては、今後、一層の担い手や労働力不足が懸念されることから、農福連携の取組事例の情報発信、農業者と障害者就労施設等のニーズをマッチングするためのコーディネーターの育成・普及等を推進する。

※ 就労継続支援A型事業所とは、障害者などが事業所と雇用契約を結んで働く場所。  
 就労継続支援B型事業所とは、障害者などが一般就労が難しい場合に、雇用契約を結ばずに作業を行い、その対価として「工賃」を受け取ることができる場所。

## (2) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

- 野生鳥獣による農作物被害金額は、令和6（2024）年度に約19.2億円と、令和5年度（2023）の約15.0億円に比べて3割近い増となっている。主な理由は、鳥類による被害が48%の増、イノシシが23%増、サルが34%の増である。鳥獣被害は農作物被害のほか、営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加等の一因となっている。
- 鳥獣被害対策としては、「鳥獣被害防止特措法（平成19（2007）年制定）」に基づく被害防止計画の策定や、野生鳥獣の生息数の半減目標（基準年：平成23（2011）年、目標年：令和10（2028）年）の達成に向け、鳥獣被害防止総合対策交付金により、鳥獣被害対策実施隊の被害防止活動を重点的に支援している。

中国四国地域及び全国における獣種別鳥獣被害金額・面積の推移（農作物）

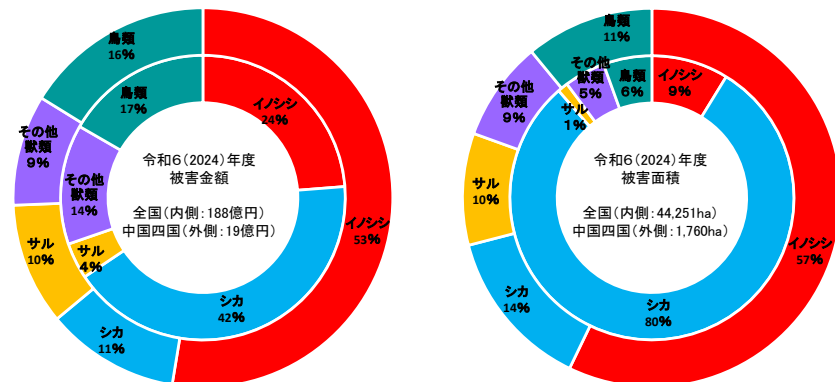


被害防止計画及び鳥獣被害対策実施隊の状況（令和7（2025）年4月末）

	全市町村数	被害防止計画		鳥獣被害対策実施隊	
		作成市町村数	作成率	設置市町村数	設置率
全 国	1,741	1,525	88%	1,266	83%
中国四国	202	196	97%	181	92%
鳥 取 県	19	19	100%	15	79%
島 根 県	19	17	89%	12	71%
岡 山 県	27	26	96%	25	96%
広 島 県	23	23	100%	23	100%
山 口 県	19	19	100%	18	95%
徳 島 県	24	23	96%	20	87%
香 川 県	17	16	94%	15	94%
愛 媛 県	20	19	95%	19	100%
高 知 県	34	34	100%	34	100%

資料：農林水産省農村振興局調べ

注：設置率は、被害防止計画作成市町村のうち鳥獣被害対策実施隊を設置している市町村の占める割合を示す。



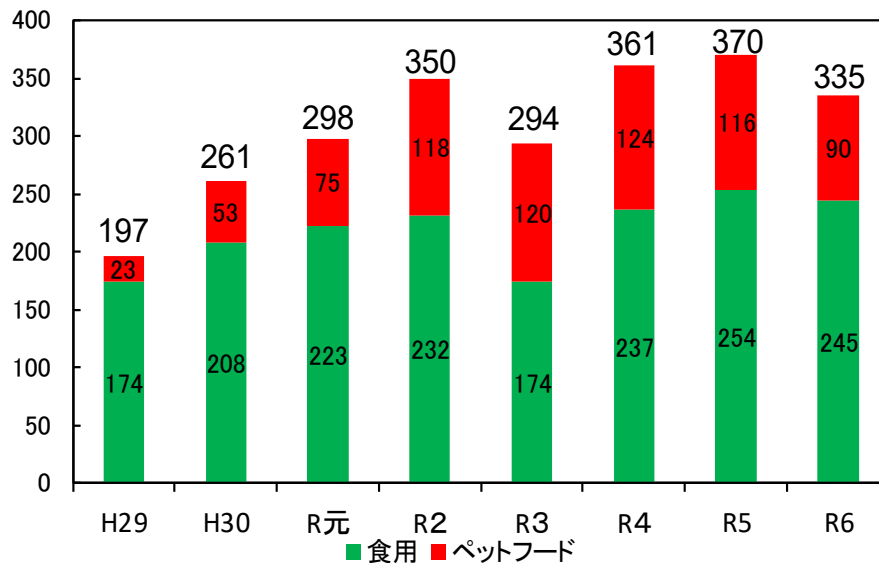
資料：農林水産省農村振興局調べ

【鳥獣被害対策実施隊の活動状況】



- 捕獲頭数は増加傾向にあるものの、捕獲された頭数の1割程度しかジビエに利用されていない状況。このため、地域資源として有効利用する観点から、ジビエ利用を推進している。
- 令和6（2024）年度のジビエ利用量は335ト。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により令和3（2021）年度に減少したもののおおむね増加傾向にある。令和6（2024）年度は豚熱の影響により食用・ペットフード共に減少が見られた。
- 令和7（2025）年12月23日には、農政局において「ジビエ利活用推進フォーラム」を開催し、ジビエの多用途利用の普及拡大や事業者・関係者の相互連携に向けて、実際にジビエ利活用の活動を行っている者による講演と参加者との意見交換を実施した。
- ジビエの消費拡大に向け、ジビエの魅力（安全・安心、低カロリー・高タンパク質）を発信するため、令和8（2026）年1月28日に岡山第2合同庁舎駐車場に設置した環太平洋大学キッチンカーによりジビエメニューの提供を行った。

(ト) 中国四国地方9県におけるジビエ利用量の推移



資料：農林水産省野生鳥獣資源利用実態調査

### ○ジビエ利活用推進フォーラム



民間事業者や行政関係者など約100名が参加し、当日は高校生によるジビエ利活用の取組や役所による里山保全との連携、国産ジビエ認証のメリットと販路拡大などについての講演を聞いたうえで意見交換を行い、ジビエ利活用への知見を深めた。

### ○ジビエメニューの提供



ジビエ丼



キッチンカーによるジビエメニューの提供  
(岡山第2合同庁舎)

今後とも野生鳥獣による農作物被害のより一層の軽減に向けて、鳥獣被害防止特措法に基づく必要な財政上の措置を講ずることにより、鳥獣被害対策実施隊による野生鳥獣の捕獲等の地域ぐるみの被害防止活動を支援する。また、ジビエ利用の拡大に向けて、各種イベント等の開催を通じてジビエの魅力発信や普及を推進する。

### (3) 多面的機能の発揮

#### ① 多面的機能支払制度の推進

- 管内における令和6（2024）年度の多面的機能支払制度の取組面積（農地維持支払）は144,626haで、前年に比べ1,993ha減少している。
- 減少の主な理由は、高齢化、人手不足、事務作業負担等により、継続が困難となり、5年間の活動を終えた組織が再認定を行うことなく活動を中止したことや、広域活動組織化に伴い取組範囲を一部縮小した組織があったことなどによる。
- また、令和6（2024）年度の活動組織数は3,930組織（うち広域活動組織数は117組織）で、前年に比べ144組織減少している。

注： 多面的機能支払は、平成19（2007）年度に農地・水・環境保全向上対策として開始。

多面的機能支払（農地維持支払）取組面積の推移（中国四国）

（単位：ha）

	令和2年度 (2020)実績	令和3年度 (2021)実績	令和4年度 (2022)実績	令和5年度 (2023)実績	令和6年度 (2024)実績
全国	2,290,820	2,311,040	2,318,259	2,330,950	2,329,749
中国四国	142,483	145,065	145,839	146,619	144,626
中国	93,835	95,346	96,416	97,037	95,787
鳥取県	16,070	16,262	16,324	16,392	16,216
島根県	22,608	22,826	22,936	23,023	22,926
岡山県	16,500	17,182	18,071	18,310	18,535
広島県	18,568	18,854	18,979	18,917	18,534
山口県	20,088	20,221	20,106	20,395	19,576
四国	48,648	49,719	49,423	49,582	48,839
徳島県	10,312	10,338	10,319	10,324	10,108
香川県	13,365	13,965	14,187	14,323	14,134
愛媛県	15,292	15,661	15,200	15,209	14,949
高知県	9,680	9,755	9,717	9,726	9,648

資料：農林水産省農村振興局調べ

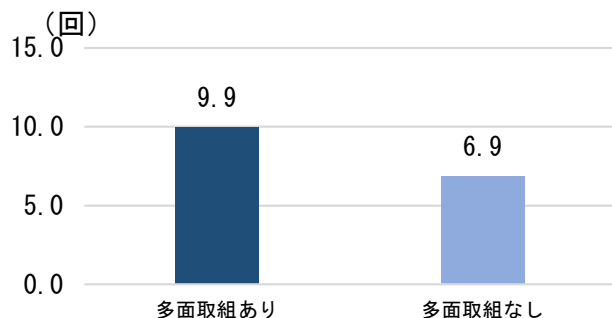
多面的機能支払（農地維持支払）活動組織数の比較（中国四国）

	令和5(2023)年度 (実績)		令和6(2024)年度 (実績)		令和5(2023)年度から令和6(2024)年度の増減	
	活動組織数		活動組織数			
		うち広域活動組織数		うち広域活動組織数		うち広域活動組織数
中国四国	4,074	116	3,930	117	△144	1
中国	2,822	94	2,731	95	△91	1
鳥取県	624	20	609	20	△15	0
島根県	618	31	612	31	△6	0
岡山県	510	10	508	10	△2	0
広島県	761	16	714	17	△47	1
山口県	309	17	288	17	△21	0
四国	1,252	22	1,199	22	△53	0
徳島県	165	18	156	18	△9	0
香川県	325	3	294	3	△31	0
愛媛県	432	0	423	0	△9	0
高知県	330	1	326	1	△4	0

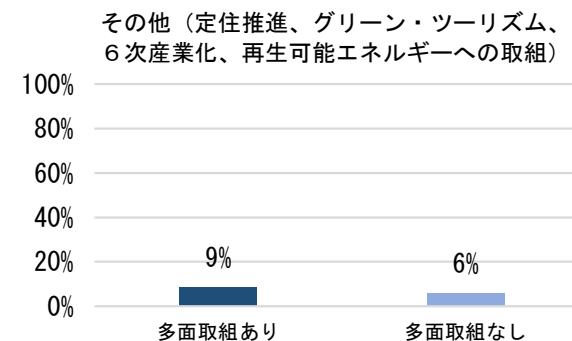
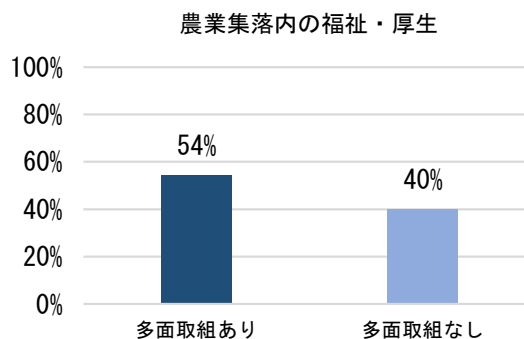
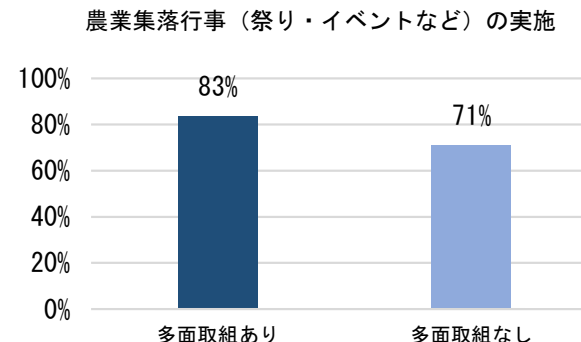
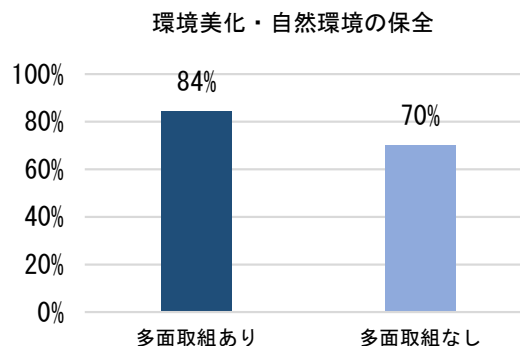
資料：農林水産省農村振興局調べ

- 多面的機能支払交付金制度に「取組あり」の集落は、「取組なし」の集落に比べ、集落内の寄り合い回数や地域活性化のための活動数が多いことから、農村コミュニティ内外の交流・連携等が進展している。
- 農村地域の高齢化や人口減少等に伴う、地域の共同活動等の脆弱化による持続的な多面的機能の発揮に支障を来さないよう、また、水路等の維持管理負担の軽減による担い手への規模拡大等を後押すためにも、本制度の取組面積の維持・拡大が不可欠である。

令和3(2021)年集落内の平均寄り合い開催数(中国四国)



令和3(2021)年活性化のための活動をしている地域集落の割合(中国四国)



資料：農林水産省「農林業センサス」を基に作成  
 比較条件：多面取組あり(①+②)  
 ①多面的機能支払の対象組織と中山間地域等直接支払の協定の両方あり  
 ②多面的機能支払の対象組織のみあり  
 多面取組なし(③+④)  
 ③中山間地域等直接支払の協定のみあり  
 ④多面的機能支払の対象組織と中山間地域等直接支払の協定の両方なし

多面的機能支払の活動組織の広域化や合併を進め、活動を継続できる体制を構築するとともに、農村協同力の醸成を下支えすることで、農村コミュニティの活性化を推進する。

## ② 中山間地域等直接支払制度の推進

- 中国四国局管内の取組面積は、第4期対策最終年度の令和元(2019)年度から第5期対策初年度の令和2(2020)年度に大きく減少したものの、その後増加傾向にあり、令和6(2024)年度は前年度と比べて約294ha増加した。
- 中国地域は取組面積の9割超を田が占め、集落協定の取組を通じて集落営農等の組織化に寄与。四国地域は畑の割合が高く、営農条件の厳しい急傾斜農地の割合が高い傾向にあり、加算措置のうち超急傾斜加算の活用による農地保全に取り組む集落協定が多くなっている。
- 高齢化等が進行する農村部では農業や集落機能を維持するためにも、取組面積の維持・拡大を図る必要がある。

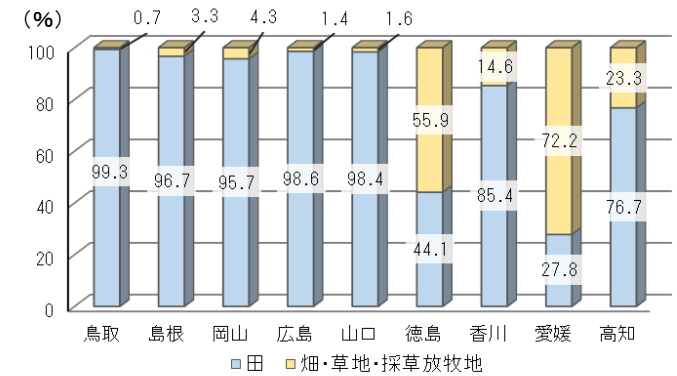
中山間地域等直接支払（第5期対策）取組面積の推移（中国四国）

県名等	促進計画作成市町村数 A	交付市町村数 B		第5期対策の取組面積(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)							
				4期対策の取組面積(令和元(2019)年度)							
				令和元年度 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)①	6 (2024)②	増減 ②-①	対前年 ②/①
全国	1,040	1,003	96.4%	665,394	638,911	596,514	602,091	612,334	617,525	5,191	100.8%
都府県	941	905	96.2%	344,338	326,296	330,520	333,262	335,493	336,412	919	100.3%
中国四国	178	171	96.1%	90,510	84,346	85,382	85,960	86,561	86,855	294	100.3%
中国	96	94	97.9%	66,385	62,442	63,310	63,806	64,345	64,602	257	100.4%
鳥取県	17	17	100.0%	7,972	7,595	7,705	7,845	8,074	8,172	98	101.2%
島根県	19	17	89.5%	13,023	11,981	12,058	12,103	12,153	12,161	8	100.1%
岡山県	25	25	100.0%	12,195	11,546	11,722	11,844	11,956	12,021	65	100.5%
広島県	18	18	100.0%	21,160	20,139	20,268	20,360	20,426	20,444	18	100.1%
山口県	17	17	100.0%	12,035	11,181	11,557	11,654	11,736	11,804	68	100.6%
四国	82	77	93.9%	24,125	21,904	22,071	22,153	22,217	22,253	36	100.2%
徳島県	17	17	100.0%	2,866	2,503	2,516	2,499	2,493	2,485	△ 8	99.7%
香川県	13	12	92.3%	2,631	2,389	2,469	2,521	2,548	2,627	79	103.1%
愛媛県	18	17	94.4%	11,814	10,598	10,627	10,628	10,664	10,622	△ 42	99.6%
高知県	34	31	91.2%	6,815	6,414	6,459	6,505	6,512	6,519	7	100.1%

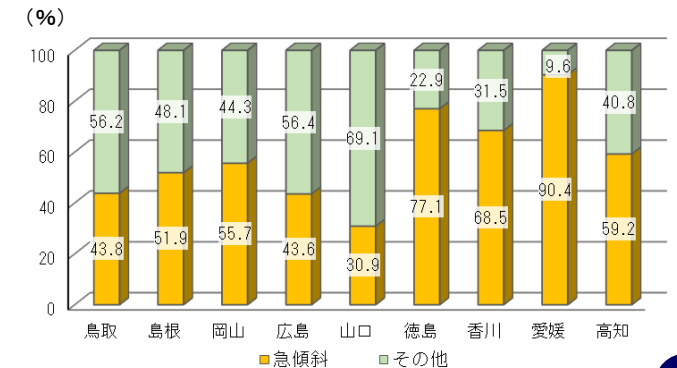
資料：農林水産省農村振興局調べ

注：本制度は平成12(2000)年度から開始され、5年間の対策期間として令和2(2020)年度から第5期対策を開始。

取組面積地目別シェア（令和6(2024)年度）



取組面積傾斜等基準別シェア（令和6(2024)年度）



資料：農林水産省農村振興局調べ

- 第5期対策で拡充された集落協定広域化加算を活用し、集落協定の広域化を進めている。中国四国地域で全国の約5割を占める107集落協定が実施されている。
- また、営農条件が特に厳しい農地(田1/10以上、畑20°以上)に対する超急傾斜農地保全管理加算では、急傾斜の樹園地が多い愛媛県(全国1位)や棚田の多い高知県(全国3位)、島根県(全国5位)など、全国の4割を占め、地域の特性に応じた取組を支援している。
- その他加算措置についても、中国四国地域では積極的に活用している。

各加算の取組状況

(単位:件数、ha)

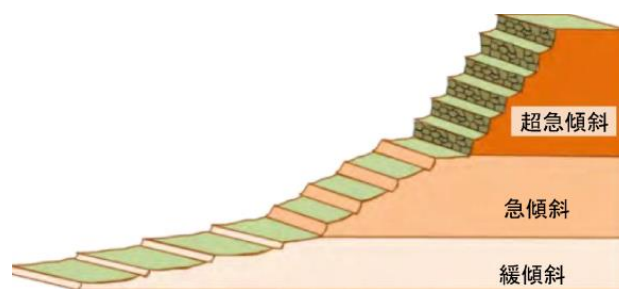
ブロック	棚田地域振興活動加算		超急傾斜農地保全加算		集落協定広域化加算		集落機能強化加算		生産性向上加算	
	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積
北海道	9	129	6	31	5	974	13	9,280	59	7,242
東北	28	590	53	393	31	1,711	123	4,582	201	7,785
関東	50	502	90	480	11	758	23	477	36	1,279
北陸	93	2,873	135	1,266	28	1,912	78	2,516	164	4,448
東海	12	223	39	145	13	260	13	429	46	1,159
近畿	26	356	203	3,054	12	378	62	1,300	92	2,043
中国四国	59	925	859	6,269	107	4,423	179	4,592	556	13,068
九州	97	1,651	451	3,236	23	546	53	1,160	450	8,203
沖縄県	-	-	1	8	-	-	-	-	-	-
都府県	365	7,121	1,831	14,851	225	9,989	531	15,056	1,545	37,984
<b>全国計</b>	<b>374</b>	<b>7,250</b>	<b>1,837</b>	<b>14,882</b>	<b>230</b>	<b>10,963</b>	<b>544</b>	<b>24,336</b>	<b>1,604</b>	<b>45,226</b>

資料：農村振興局調べ（令和6（2024）年度実績）

### 超急傾斜農地保全管理加算の概要

対象協定：集落協定、個別協定  
 対象農地：田であれば1/10以上、畑であれば20度以上の農地  
 単価：6,000円/10a(田、畑)  
 上限額：なし  
 取組期間：1～5年  
 目標設定：ア「超急傾斜農地の保全」  
 イ「超急傾斜農地で生産される農作物の販売促進等」

### 超急傾斜農地保全管理加算のイメージ



### 超急傾斜農地保全管理加算の取組状況

(単位:ha)

順位	都道府県	面積	シェア
1	愛媛県	2,713	18.2%
2	和歌山県	2,287	15.4%
3	高知県	1,120	7.5%
4	新潟県	1,068	7.2%
5	島根県	1,046	7.0%
6	宮崎県	939	6.3%
	中国四国	6,269	42.1%
	全国	14,882	100.0%

資料：農村振興局調べ（令和6（2024）年度実績）

農業や集落を将来にわたって維持するため、集落協定に取り組む地域の拡大、集落戦略の作成、新たに拡充された制度の普及活動、農業生産活動の継続を支援していく。

## (4) 中山間地域等の活性化

### ① 棚田地域振興

日本の棚田の多くは、国民への食料供給にとどまらず、国土の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等の大きな役割を担っている。棚田地域の活性化や棚田の有する多面的な機能に対するより一層の理解促進を目的として、令和4（2022）年3月25日に優良な271棚田（うち管内51棚田）を「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」に認定した。

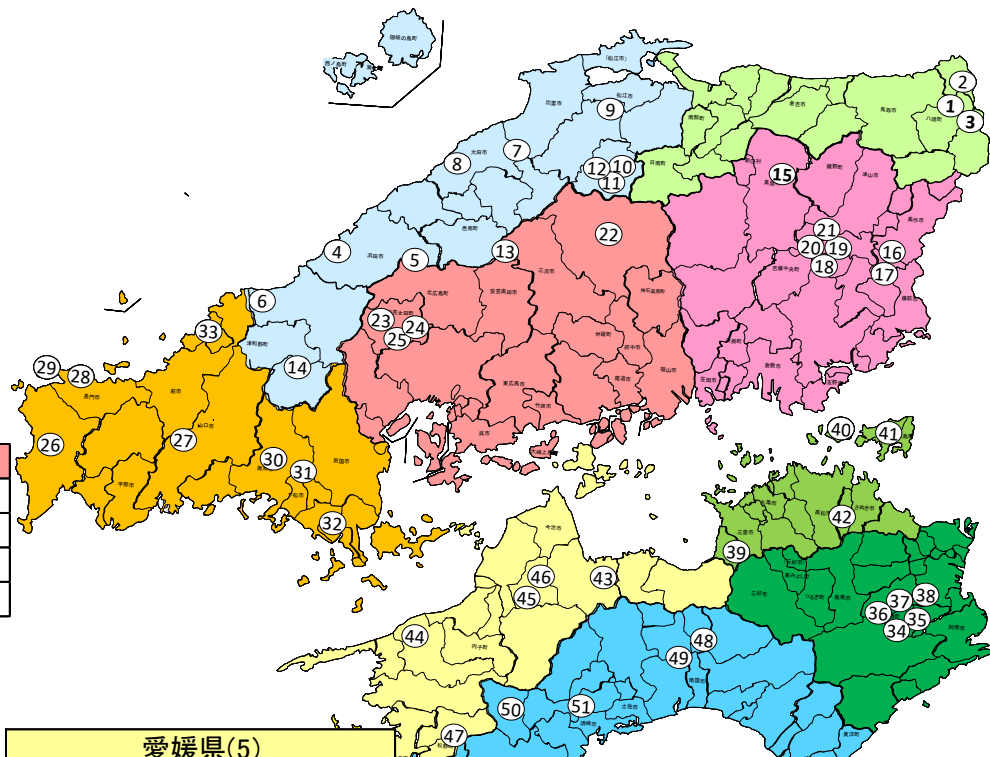
島根県(11)	
④	浜田市 室谷の棚田
⑤	浜田市 都川棚田群
⑥	益田市 中垣内
⑦	大田市 佐津目子ご美の里
⑧	大田市 西田ヨスクの里
⑨	雲南市 山王寺本郷
⑩	奥出雲町 追谷
⑪	奥出雲町 大原新田
⑫	奥出雲町 いわけ
⑬	邑南町 上田・平佐棚田
⑭	吉賀町 大井谷の棚田

広島県(4)	
⑫	庄原市 比和三河内の棚田
⑬	安芸太田町 寺領・月の子の棚田
⑭	安芸太田町 津浪の棚田
⑮	安芸太田町 井仁の棚田

山口県(8)	
⑯	下関市 高野の棚田
⑰	山口市 吉敷畑地区の棚田
⑱	長門市 東後畑の棚田
⑲	長門市 本郷の棚田
⑳	周南市 大道理鹿野地の棚田
㉑	周南市 中須の棚田
㉒	田布施町 石ノ口の棚田
㉓	阿武町 木与の棚田

愛媛県(5)	
㉔	西条市 千町の棚田
㉕	大洲市 櫻谷棚田
㉖	東温市 井内の棚田
㉗	東温市 雨滝音田の棚田
㉘	松野町 奥内の棚田

高知県(4)	
㉙	本山町 土佐・本山天空の棚田群
㉚	土佐町 高須棚田
㉛	梶原町 神在居の千枚田
㉜	津野町 貝ノ川棚田



鳥取県(3)	
①	鳥取市 京ヶ原棚田
②	岩美町 横尾棚田
③	若桜町 つく米棚田

岡山県(7)	
⑮	真庭市 社棚田
⑯	美作市 美作市上山の千枚田
⑰	和気町 田土の棚田
⑱	久米南町 上萩棚田
⑲	久米南町 北庄棚田
⑳	美咲町 大井和西の棚田
㉑	美咲町 小山の棚田

香川県(4)	
⑳	観音寺市 五郷の棚田
㉑	土庄町 唐櫃の棚田
㉒	小豆島町 中山千枚田
㉓	三木町 小菘の棚田

徳島県(5)	
㉔	上勝町 市宇の棚田
㉕	上勝町 田野々の棚田
㉖	上勝町 八重地の棚田
㉗	上勝町 檜原の棚田
㉘	上勝町 府殿の棚田

- 棚田地域振興法に基づき、指定棚田地域の指定、指定棚田地域振興活動計画の認定の取組を推進していく。
- 地域協議会による棚田を核とした地域振興の取組を関係府省庁横断で総合的に支援していく。

## ② 中山間地域の振興

中国四国地域の中山間地域については、農地や水利施設等の生産基盤の保全・再編利用に取り組む地域を対象に、①農業生産基盤整備と②農村振興環境整備を一体的に実施する中山間地域農業農村総合整備事業を推進している。令和8年度は中国四国農政局管内11地区で事業を実施。

中山間地域農業農村総合整備事業イメージ



中国四国管内における事例

- ・農業用排水施設（徳島県）



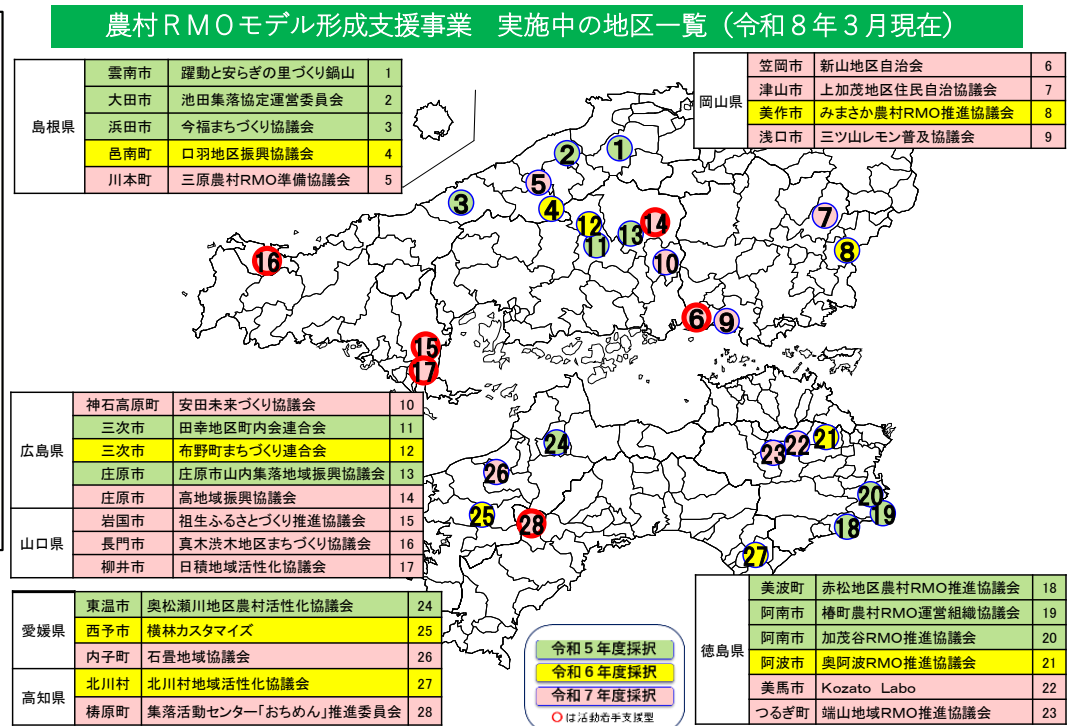
- ・販売施設（広島県）



農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保と農業の維持・発展を図り、中山間地域の特色をいかした営農の確立を推進していく。

### ③ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進

- 中山間地域では人口減少や高齢化が急速に進行し、農用地等の維持・管理と農業生産活動の継続が困難になる集落が増加。こうした状況を放置すると、一つの集落では集落機能の維持も難しくなる状況にあることから、広域的な範囲で支え合う組織づくりが進むよう総合的な対策を早急に講じていくことが必要である。
- このため、農林水産省では、令和4（2022）年度から複数集落（小学校区程度の範囲）を対象に、農用地の保全、地域資源を活用した経済活動及び生活支援活動の3つの活動により、農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成を支援する事業を開始した。



- 令和8（2026）年3月時点において、中国四国管内では28地区がこの事業を実施している。
- 農村RMO形成の更なる推進のため、令和7（2025）年11月13日に農村RMO推進フォーラムを広島市で開催した。中山間地域で組織が自走するための収入確保手法を題材に、管内で本事業に取り組んでいる協議会、地域資源を活用した取組を実施している組織などを紹介した。

#### ④ 農業集落排水施設の整備

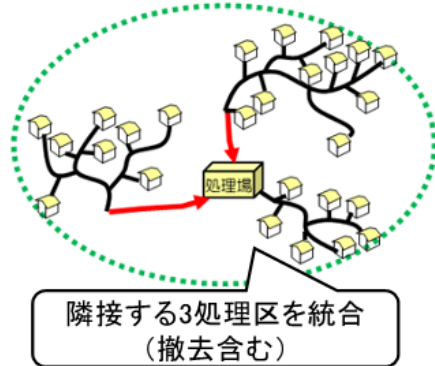
- 農村地域の生活に不可欠なサービスが持続的・効率的に提供できるよう、農業集落排水施設を含む農村インフラの再編・強靱化対策等を支援する「農村整備事業」を令和3（2021）年度に創設した。
- 農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）では、中国四国管内約40万人（全国約283万人）を対象とする農業集落排水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、維持管理の効率化等に資する施設の高度化や、国内資源である農業集落排水汚泥の農地還元を推進するために必要な調査・調整、技術的検討及び計画策定を支援している。

#### 農業集落排水施設整備事業イメージ

##### <強靱化型>

最適整備構想等に基づく、耐震、浸水、停電対策、管理システム整備等の施設の改築又は撤去。

- ・施設の再編
- ・老朽化対策



##### <高度化型>

維持管理の効率化、適正化に向けた新技術導入に取り組む施設の整備、改築又は撤去。

- ・汚泥の循環利用



メタン発酵装置整備



コンポスト装置整備

- ・省エネルギー技術等の導入



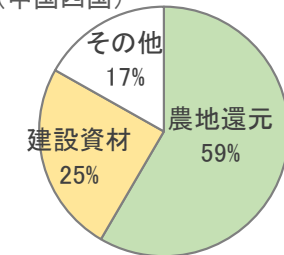
【現行】攪拌ポンプ



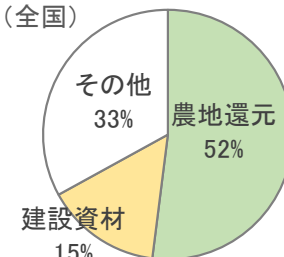
【導入】水中ミキサー

##### <汚泥の再生利用>

集落排水汚泥リサイクルの状況  
(中国四国)



(全国)



令和5年度末調べ

##### <調査計画策定>

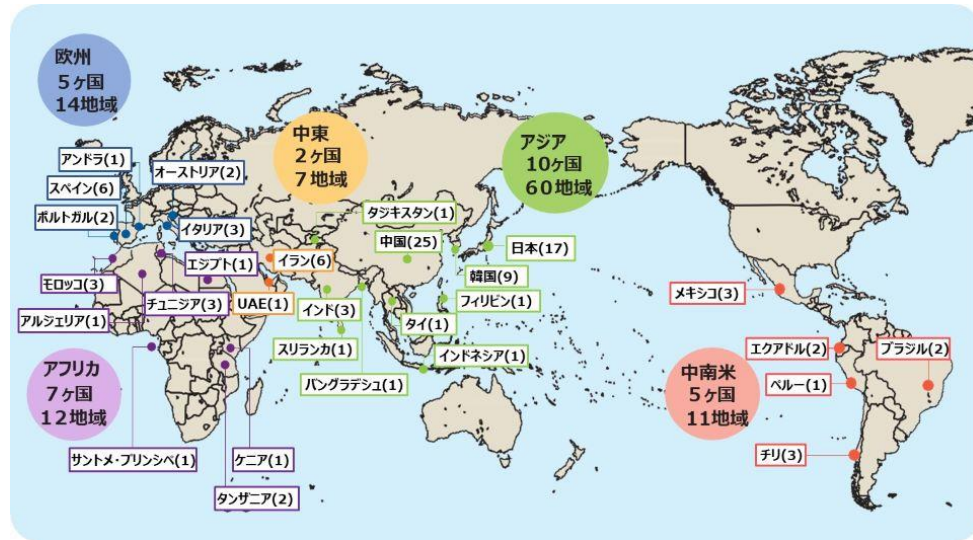
施設整備に必要な事業計画の策定。

農業集落排水施設の再編・強靱化、高度化など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を推進するため、老朽化や災害に対応する耐災害性強化、施設管理の省力化、維持管理コスト縮減、汚泥の循環利用（農地還元）を実施していく。

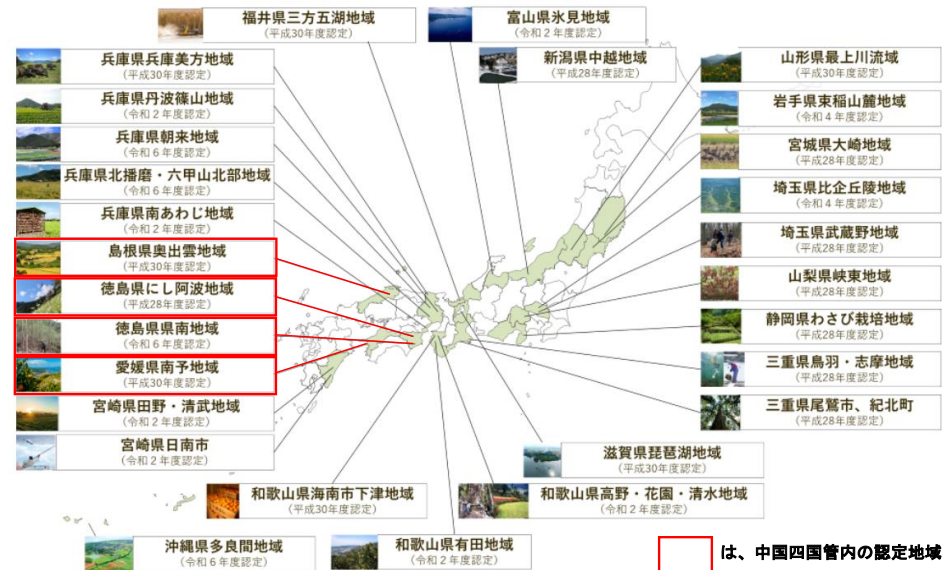
## ⑤ 世界農業遺産、日本農業遺産

- 農業遺産認定制度は、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれてきた文化、景観、生物多様性などを一体として、次世代に継承すべき世界的または国内の重要な地域を認定する制度である。
- 世界農業遺産は、国連食糧農業機関（FAO）が平成14（2002）年に開始し、令和7（2025）年11月までに世界の29か国104地域が認定されており、日本では17地域（うち管内2地域）となっている。
- 日本農業遺産は、将来に受け継がれるべき伝統的な農林水産業システムを発掘し、その価値を評価するため、平成28（2016）年に農林水産省が創設。令和7（2025）年1月までに28地域（うち管内4地域）が認定されている。

【世界農業遺産認定地域】



【日本農業遺産認定地域】



□ は、中国四国管内の認定地域

### 【申請地域の特徴を評価する認定基準】

世界農業遺産の認定基準は1～5、日本農業遺産の認定基準は1～8で、すべての基準を満たす必要がある。

1. 食料及び生計の保障	2. 農業生物多様性	3. 地域の伝統的な知識システム	4. 文化、価値観及び社会組織	5. ランドスケープ及びシースケープの特徴	6. 変化に対する強靱性	7. 多様な主体の参画	8. 6次産業化の推進
申請する農林水産業システムは、地域コミュニティの食料及び生計の保障に貢献するものであること。	申請する農林水産業システムは、食料及び農業（林業、水産業を含む）にとって世界（我が国）において重要な生物多様性及び遺伝資源が豊富であること。	地域の伝統的な知識システムが、「地域の貴重で伝統的な知識及び慣習」、「独自の適応技術」及び「生物相、土地、水等の農林水産業を支える天然資源の管理システム」を維持していること。	申請する農林水産業システムには、地域を特徴付ける文化的アイデンティティ、風土、資源管理や食料生産に関連した社会組織が存在すること。	長年にわたる人間と自然との相互作用によって発達してきたランドスケープやシースケープを有すること。	農林水産業システムを保全し確実に継承していくため、災害等に対する高いレジリエンス（強靱性）を保持していること。	地域住民のみならず多様な主体の参画による新たな仕組みにより農林水産業システムを継承していること。	地域ぐるみの6次産業化等の推進により、地域を活性化させ、農林水産業システムの保全を図っていること。

# 【中国四国地域の農業遺産認定地域】

中国四国地域では、現在2地域が世界農業遺産、4地域が日本農業遺産の認定を受けている。



## 世界農業遺産・日本農業遺産 奥出雲地域（島根県）

「たたら製鉄由来の資源循環型農業」  
日本農業遺産・奥出雲



たたら製鉄の原料である砂鉄を採掘するため山々を切り崩し、**採掘に用いた水路やため池を再利用**し、その跡地に広大な棚田が築かれた。また、和牛の飼養管理で得た牛ふん堆肥を水田に施用した米づくりが代々受け継がれている。



## 世界農業遺産・日本農業遺産 にし阿波地域（徳島県）

「にし阿波の傾斜地農耕システム」



条件厳しい山間地で、段々畑のような水平面を形成せず、敷き草（カヤ）をすき込み土の流出を最小限に抑え、**傾斜地のまま農耕**し雑穀や伝統野菜、山菜、果樹が栽培されている。



## 日本農業遺産 南予地域（愛媛県）

「愛媛・南予の柑橘農業システム」

漁業で移り住んだ先人達がリアス海岸の厳しい立地に開拓した広大な段畑は、太陽と海の恵みを受けて、国内有数の柑橘生産地域へと成長。**生物多様性に富むランドスケープ、シースケープが継承**されている。



## 日本農業遺産 県南地域（徳島県）

「みなみ阿波の樵木林業システム」

択伐矮林更新法という樹種を問わず**特定の太さ以上の木のみを伐採する技術を継承する「樵木（こりき）林業」**により、薪炭や菌床用原木等の生産を行いながら、照葉樹林の維持や生態系の保全、土砂災害の防止等に貢献している。



今後とも管内の農業遺産認定地域4地域の知名度の向上を図るとともに、農業遺産システムの保全・継続を通じた地域経済の活性化が図られるよう支援する。また、管内の新たな認定地域の申請に向けて、農業遺産システムの制度等の普及・啓発に取り組む。